

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成25年6月27日

【事業年度】 第89期(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

【会社名】 日本製紙株式会社

【英訳名】 Nippon Paper Industries Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 芳賀義雄

【本店の所在の場所】 東京都北区王子一丁目4番1号
(上記は登記上の本店所在地であり実際の本社業務は下記にて
行っています。)
東京都千代田区神田駿河台四丁目6番地

【電話番号】 東京 03(6665)大代表1111

【事務連絡者氏名】 経理部長 野沢 徹

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区神田駿河台四丁目6番地

【電話番号】 東京 03(6665)大代表1111

【事務連絡者氏名】 経理部長 野沢 徹

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次		第85期	第86期	第87期	第88期	第89期
決算年月		平成21年 3月	平成22年 3月	平成23年 3月	平成24年 3月	平成25年 3月
売上高	(百万円)	1,025,479	888,942	900,517	836,120	862,272
経常利益又は 経常損失()	(百万円)	13,873	21,684	24,482	3,523	15,597
当期純利益又は 当期純損失()	(百万円)	18,073	2,606	28,686	44,942	4,468
包括利益	(百万円)			46,955	39,231	25,923
純資産額	(百万円)	373,739	363,165	304,396	267,064	327,715
総資産額	(百万円)	1,408,134	1,381,831	1,435,784	1,405,132	1,430,143
1株当たり純資産額	(円)	325.66	332.72	2,585.66	2,267.03	2,787.32
1株当たり当期純利益金額 又は当期純損失金額()	(円)	16.72	2.41	246.75	386.59	38.43
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	(円)					
自己資本比率	(%)	25.0	26.0	20.9	18.8	22.7
自己資本利益率	(%)	4.9	0.7	8.7	15.9	1.5
株価収益率	(倍)					
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)			96,428	16,759	50,934
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)			61,969	4,825	49,756
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)			49,197	4,248	11,442
現金及び現金同等物の 期末残高	(百万円)			103,175	119,129	109,870
従業員数	(名)	10,783	10,903	10,680	10,162	10,678

(注) 1 第87期より連結キャッシュ・フロー計算書を作成しているため、それ以前については記載していません。

2 売上高には、消費税等は含まれていません。

3 第88期より、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成22年6月30日)、「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成22年6月30日公表分)及び「1株当たり当期純利益に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第9号 平成22年6月30日)を適用しています。平成24年4月24日付で普通株式1,080,671,242株を116,254,892株とする株式併合を行いました。第87期の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、第87期及び第88期の1株当たり純資産額、1株当たり当期純損失金額を算定しています。

4 第85期、第86期、第87期及び第88期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していません。第89期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

5 従業員数は、就業人員数を記載しています。

6 株価収益率について、当社は平成25年4月1日付での上場であり、株価が把握できないため記載していません。

7 第85期及び第86期の提出会社の連結経営指標等につきましては、監査法人の監査証明を受けていません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第85期	第86期	第87期	第88期	第89期
決算年月		平成21年 3月	平成22年 3月	平成23年 3月	平成24年 3月	平成25年 3月
売上高	(百万円)	626,329	546,398	527,019	467,342	548,808
経常利益	(百万円)	8,137	15,179	7,823	18,842	5,699
当期純利益又は 当期純損失()	(百万円)	20,300	16,310	36,439	46,945	13,781
資本金	(百万円)	104,873	104,873	104,873	104,873	49,143
発行済株式総数	(株)	1,080,671,242	1,080,671,242	1,080,671,242	1,080,671,242	116,254,892
純資産額	(百万円)	305,232	311,258	258,997	216,533	273,357
総資産額	(百万円)	1,304,681	1,257,303	1,311,898	1,270,034	1,313,954
1株当たり純資産額	(円)	282.45	288.02	2,227.84	1,862.57	2,351.36
1株当たり配当額 (内、1株当たり 中間配当額)	(円) (円)	9.0 (4.0)	17.5 (5.0)	()	()	()
1株当たり当期純利益金 額又は当期純損失金額 ()	(円)	18.78	15.09	313.44	403.81	118.55
潜在株式調整後1株当 たり当期純利益金額	(円)					
自己資本比率	(%)	23.4	24.8	19.7	17.0	20.8
自己資本利益率	(%)	6.3	5.3	12.8	19.7	5.6
株価収益率	(倍)					
配当性向	(%)		115.9			
従業員数	(名)	4,774	4,205	3,885	3,637	4,961

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれていません。

2 第88期より、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成22年6月30日)、「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成22年6月30日公表分)及び「1株当たり当期純利益に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第9号 平成22年6月30日)を適用しています。平成24年4月24日付で普通株式1,080,671,242株を116,254,892株とする株式併合を行いました。第87期の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、第87期及び第88期の1株当たり純資産額、1株当たり当期純損失金額を算定しています。

3 平成24年6月22日の株主総会決議に基づき、平成24年8月21日に資本金の額を55,730百万円減少させ、その他資本剰余金に振り替えています。

4 当社と、当社の親会社である㈱日本製紙グループ本社は、平成25年4月1日付で当社を存続会社として合併しました。なお、㈱日本製紙グループ本社の平成25年3月期期末配当(30円)につきましては、平成25年4月1日付の当社の株主名簿に基づき実施します。従いまして、第89期の1株当たり配当額及び配当性向は記載していません。

5 第86期及び第89期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため、記載していません。第85期、第87期及び第88期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していません。

6 第85期、第87期及び第88期の配当性向については、当期純損失のため記載していません。

7 従業員数は、就業人員数を記載しています。

8 株価収益率について、当社は平成25年4月1日付での上場であり、株価が把握できないため記載していません。

9 第85期及び第86期の提出会社の経営指標等につきましては、監査法人の金融商品取引法に基づく監査証明を受けておりません。

2【沿革】

当社は昭和24年8月1日、過度経済力集中排除法にもとづく決定整備計画で解体された旧王子製紙株式会社の第二会社の一つである十條製紙株式会社として、資本金2億8千万円をもって発足しました。

当社及び当社グループの設立後の主要事項は次のとおりです。

年月	主要事項
昭和24年8月	十條製紙株式会社設立
昭和38年1月	四国飲料株式会社を設立、同年8月に商号を四国コカ・コーラボトリング株式会社に変更
昭和38年4月	十條キンパリー株式会社設立
昭和40年3月	十條セントラル株式会社設立
昭和42年3月	九州3工場統合工事完成(現当社八代工場)
昭和43年3月	当社と東北パルプ株式会社が合併(現当社石巻工場)
昭和44年11月	当社勿来工場新設
平成元年3月	東北製紙株式会社に資本参加
平成5年4月	当社と山陽国策パルプ株式会社が合併、日本製紙株式会社に商号を変更
平成7年4月	サンミック通商株式会社と千代田紙業株式会社が合併、サンミック千代田株式会社に商号を変更
平成8年4月	山陽国策産業株式会社と十條開発株式会社が合併、エヌピー総合開発株式会社に商号を変更
平成8年10月	十條キンパリー株式会社と株式会社クレシアが合併、商号は株式会社クレシア(平成18年8月に日本製紙クレシア株式会社に商号を変更)
平成9年7月	当社緑化造園事業をエヌピー総合開発株式会社(平成15年12月に日本製紙総合開発株式会社に商号を変更)に移管
平成9年11月	株式会社パルを設立(平成22年10月に株式会社パルウッドマテリアルに商号を変更)し、平成10年4月に当社建材事業を同社に移管
平成13年3月	当社と大昭和製紙株式会社が共同で、完全親会社「株式会社日本ユニパックホールディング(平成16年10月に株式会社日本製紙グループ本社に商号を変更)」を設立
平成13年4月	当社と大昭和製紙株式会社が共同で、日本紙共販株式会社を設立、同年7月に当社の紙営業部門と大昭和製紙株式会社の紙営業部門を統合し営業開始
平成14年10月	当社外材事業と株式会社新陽の物資事業を十條木材株式会社に営業譲渡、日本製紙木材株式会社に商号を変更 当社飲料用液体紙容器事業を、十條セントラル株式会社を承継会社として分社型吸収分割、日本紙パック株式会社に商号を変更 当社DP・化成品事業を分社型新設分割、日本製紙ケミカル株式会社を設立
平成15年4月	当社と大昭和製紙株式会社、日本紙共販株式会社が合併
平成16年4月	十條商事株式会社とサンミック千代田株式会社が合併、商号はサンミック商事株式会社
平成16年10月	当社機能材料事業を日本製紙ケミカル株式会社に移管
平成18年4月	サンミック商事株式会社とコミネ日昭株式会社が合併、日本紙通商株式会社に商号を変更
平成19年10月	日本紙通商株式会社と株式会社マンツネが合併
平成20年4月	日本製紙クレシア株式会社を、吸収分割により株式会社日本製紙グループ本社へ分割
平成21年6月	オーストラリアン・ペーパー社を株式取得により、完全子会社化
平成24年10月	四国コカ・コーラボトリング株式会社の持株全てを株式会社日本製紙グループ本社へ譲渡 当社を存続会社として、当社と日本大昭和板紙株式会社、日本紙パック株式会社及び日本製紙ケミカル株式会社が合併

当社と、当社の親会社である株式会社日本製紙グループ本社は、平成25年4月1日付で、当社を存続会社として合併しました。

3【事業の内容】

当社を中心とした日本製紙グループ(以下、当社グループ)は、当社、子会社116社及び関連会社41社で構成され、紙・パルプの製造販売を主な事業内容とし、さらに紙関連事業、木材・建材・土木建設関連事業及び物流、レジャー等の事業を行っています。

なお、当社の親会社である(株)日本製紙グループ本社を中心としたグループは、当社、日本製紙クレシア(株)、日本製紙パピリア(株)及び四国コカ・コーラボトリング(株)と、各々の子会社、関連会社で構成しています。

当社グループの事業における各社の位置付け及びセグメントとの関連は、次のとおりです。なお、セグメントと同一の区分です。

[紙・パルプ事業]

洋紙、板紙、パルプ等の製造販売を行っています。

・洋紙は、当社及び北上製紙(株)が製造販売、当社及び日本紙通商(株)他が仕入販売を行っています。オーストラリアン・ペーパー社が豪州市場を中心に洋紙の製造販売等を行っています。海外関連会社のノース・パシフィック・ペーパー・コーポレーションは新聞用紙等の製造販売を行っており、日本市場向けの製品については当社が輸入販売を行っています。日本製紙USAが北米市場を中心に電話帳用紙の製造販売を行っています。

・板紙は、当社他が製造販売を行っています。

・パルプは、当社、大昭和・丸紅インターナショナル他が製造仕入、販売を行っています。

[紙関連事業]

紙加工品、段ボール、化成品等の製造販売を行っています。

・紙加工品では、当社他が紙容器等の製造販売を行っています。またリンテック(株)が粘着関連製品の製造販売を行っています。

・段ボールは、日本トーカーパッケージ(株)が製造販売を行っています。

・化成品は当社が製造し、(株)フローリック、日本紙通商(株)他が販売しています。

[木材・建材・土木建設関連事業]

日本製紙木材(株)他が木材の仕入販売、日本製紙木材(株)、(株)パル他が建材の仕入販売、エヌ・アンド・イー(株)他が建材の製造販売を行っています。また、日本製紙ユニテック(株)他が土木建設事業を行っています。

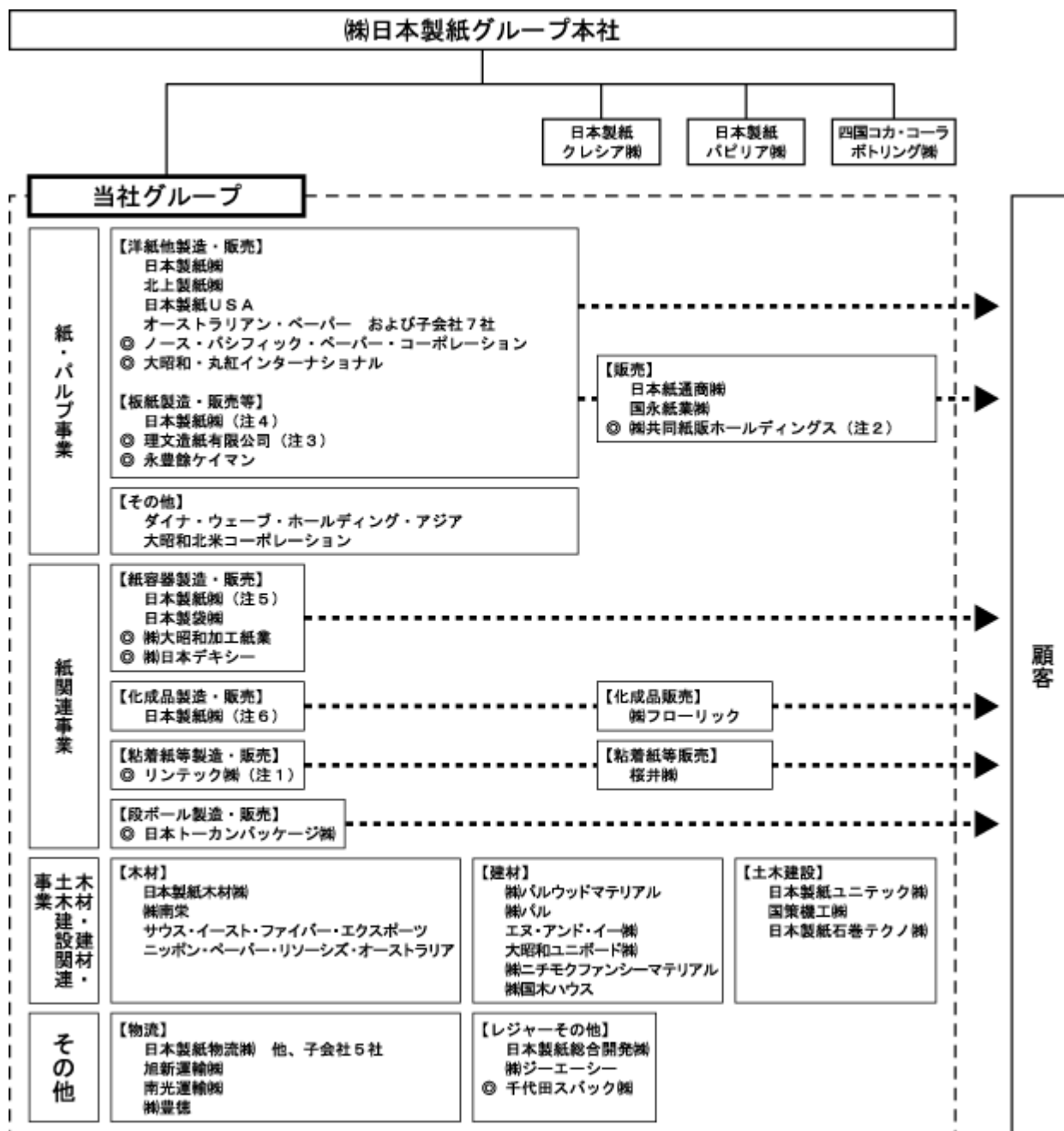
[その他]

日本製紙物流(株)他が物流事業、日本製紙総合開発(株)他がレジャーその他の事業を行っています。

事業系統図

平成25年3月31日付の事業系統図は次のとおりです。

なお、当社は平成25年4月1日付で、当社の親会社である(株)日本製紙グループ本社と当社を存続会社として合併しています。合併に伴い、(株)日本製紙グループ本社は平成25年3月27日付で上場を廃止し、存続会社の当社が平成25年4月1日付で(株)東京証券取引所 市場第一部に上場しました。



印は、持分法適用関連会社

(注1)：(株)東京証券取引所 市場第一部上場

(注2)：(株)大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード) 市場上場

(注3)：香港証券取引所 (メインボード市場) 上場

(注4)：当社と同一の親会社をもつ日本大昭和板紙(株)は、平成24年10月1日付で当社を存続会社とする合併を行いました。

(注5)：当社の子会社であった日本紙パック(株)は、平成24年10月1日付で当社を存続会社とする合併を行いました。

(注6)：当社の子会社であった日本製紙ケミカル(株)は、平成24年10月1日付で当社を存続会社とする合併を行いました。

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 または 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容		
					役員の 兼任等 (人)	資金 援助	営業上の取引
(親会社) ㈱日本製紙グループ本社 (注)4,7	東京都千代田区	55,730		(被所有) 100.00	13	有	当社に対して経営指導業務を受託
(連結子会社) オーストラリアン・ペーパー (注)3	オーストラリア ビクトリア州	千豪ドル 662,281	紙・パルプ事業	(所有) 100.00	3	無	当社製品の販売
オーストラリアン・ペーパー の子会社 計7社							
日本紙通商㈱ (注)3,5	東京都千代田区	1,000	紙・パルプ事業 紙関連事業	98.35	6	有	当社製品の代理販売
国永紙業㈱	東京都江東区	100	紙・パルプ事業	100.00	2	無	当社製品を加工販売
北上製紙㈱	岩手県一関市	300	紙・パルプ事業	62.90	4	有	当社へ製品を販売
大昭和北米コーポレーション (注)3	カナダ ブリティッシュコロンビア州	千加ドル 165,800	紙・パルプ事業	100.00	3	無	当社へ原材料を販売
日本製紙USA	米国 ワシントン州	千米ドル 53	紙・パルプ事業	100.00 (100.00)	4	無	
ダイナ・ウェーブ・ホールディング・アジア	英国領 ケイマン諸島	香港ドル 1,493	紙・パルプ事業	100.00		無	
桜井㈱	東京都台東区	120	紙関連事業	54.49	3	有	当社製品を代理販売
日本製袋㈱	東京都千代田区	424	紙関連事業	100.00	3	有	当社製品を加工販売
㈱フローリック	東京都豊島区	172	紙関連事業	100.00	5	無	当社製品を加工販売
日本製紙木材㈱	東京都千代田区	440	木材・建材・土木建設 関連事業	100.00	11	有	当社へ原材料を販売
日本製紙木材㈱の子会社 計3社							
日本製紙ユニテック㈱	東京都北区	40	木材・建材・土木建設 関連事業	100.00	10	無	当社の土木建設等の設計・施工
国策機工㈱	北海道苫小牧市	60	木材・建材・土木建設 関連事業	100.00	7	無	当社の空調・給排水等の設計・施工
日本製紙石巻テクノ㈱	宮城県石巻市	40	木材・建材・土木建設 関連事業	100.00	5	無	当社の土木建設等の設計・施工
㈱国木ハウス	北海道 札幌市豊平区	20	木材・建材・土木建設 関連事業	100.00	4	有	
㈱バルウッドマテリアル (注)8	東京都千代田区	50	木材・建材・土木建設 関連事業	100.00	5	有	
㈱バル	東京都千代田区	50	木材・建材・土木建設 関連事業	100.00 (100.00)	5	有	
エヌ・アンド・イー㈱	徳島県小松島市	3,750	木材・建材・土木建設 関連事業	70.00 (70.00)	7	無	
大昭和ユニボード㈱	宮城県岩沼市	490	木材・建材・土木建設 関連事業	100.00	3	有	

名称	住所	資本金 または 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容		
					役員の 兼任等 (人)	資金 援助	営業上の取引
サウス・イースト・ファイバー・エクスポーツ	オーストラリア ニューサウス ウェールズ州	千豪ドル 7,500	木材・建材・土木建 設関連事業	62.50	3	無	当社へ原材料を 販売
ニッポン・ペーパー・リソー シズ・オーストラリア	オーストラリア ビクトリア州	千豪ドル 26,500	木材・建材・土木建 設関連事業	100.00	4	無	当社へ原材料を 販売
南光運輸(株)	宮城県石巻市	160	その他	100.00	7	無	当社の製品・原 材料を輸送
旭新運輸(株)	北海道苫小牧市	80	その他	100.00	7	無	当社の製品・原 材料を運送
日本製紙物流(株)	東京都北区	70	その他	100.00	7	有	当社の製品・原 材料を輸送
日本製紙物流(株)の子会社 計4社							
(株)豊徳	徳島県小松島市	25	その他	100.00	4	無	
日本製紙総合開発(株)	東京都北区	710	その他	100.00	6	無	
(株)ジーエーシー	埼玉県加須市	480	その他	100.00	3	有	
(持分法適用関連会社) ノース・パシフィック・ ペーパー・コーポレーション	米国 デラウェア州	千米ドル 28	紙・パルプ事業	50.00	4	無	当社へ製品を販 売
大昭和・丸紅 インターナショナル	カナダ ブリティッシュコ ロンビア州	千加ドル 262,000	紙・パルプ事業	50.00	4	無	当社へ原材料を 販売
(株)共同紙販ホールディングス (注)4	東京都中央区	2,381	紙・パルプ事業	30.96 (11.84)	1	無	
理文造紙有限公司 (注)9	英国領 ケイマン諸島	千香港ドル 117,240	紙・パルプ事業	15.32 (15.32)	2	無	
永豊餘ケイマン	英国領 ケイマン諸島	千米ドル 309,918	紙・パルプ事業	20.35	1	無	
(株)大昭和加工紙業	静岡県富士市	235	紙関連事業	44.68	2	無	当社製品を加工
(株)日本デキシー	東京都港区	1,059	紙関連事業	44.44	2	無	当社製品を加工
日本トーカーパッケージ(株)	東京都品川区	700	紙関連事業	45.00	1	無	当社製品を加工
リンテック(株) (注)4	東京都板橋区	23,201	紙関連事業	29.93 (0.79)	2	無	当社へ製品を販 売
千代田スバック(株)	東京都港区	200	その他	32.50	2	無	

(注) 1 主要な事業の内容欄には、セグメントの名称を記載しています。

2 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数です。

3 特定子会社です。

4 有価証券報告書の提出会社です。

5 日本紙通商(株)については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えています。

主要な損益情報等

売上高	224,473百万円
経常利益	1,274百万円
当期純利益	524百万円
純資産額	11,208百万円
総資産額	110,991百万円

6 当社と、当社と同一の親会社をもつ日本大昭和板紙(株)、当社の連結子会社の日本紙バック(株)及び日本製紙ケミカル(株)は、平成24年10月1日付で当社を存続会社として合併しました。

7 当社と(株)日本製紙グループ本社は、平成25年4月1日付で当社を存続会社として合併しました。

8 債務超過会社です。なお、債務超過の金額は、平成25年3月末時点で15,539百万円です。

9 議決権の所有割合は100分の20未満ですが、実質的な影響力を持っているため関連会社としています。

5 【従業員の状態】

(1) 連結会社の状態

平成25年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
紙・パルプ事業	6,251
紙関連事業	1,316
木材・建材・土木建設関連事業	1,669
その他	1,365
全社(共通)	77
合計	10,678

- (注) 1 従業員数は就業人員であり、また臨時従業員の総数については従業員数の100分の10未満のため記載を省略しています。
- 2 前連結会計年度末に比べ従業員数が516名増加していますが、主な理由は当社と、当社と同一の親会社を持つ日本大昭和板紙(株)が、平成24年10月1日付で当社を存続会社として合併したことによるものです。

(2) 提出会社の状態

平成25年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢	平均勤続年数	平均年間給与(円)
4,961	41歳8ヶ月	20年11ヶ月	6,531,042

セグメントの名称	従業員数(名)
紙・パルプ事業	4,157
紙関連事業	727
全社(共通)	77
合計	4,961

- (注) 1 従業員数は就業人員です。
- 2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでいます。
- 3 前事業年度末に比べ従業員数が1,324名増加していますが、主な理由は当社と、当社と同一の親会社を持つ日本大昭和板紙(株) 当社の連結子会社の日本紙バック(株)及び日本製紙ケミカル(株)が、平成24年10月1日付で当社を存続会社として合併したことによるものです。

(3) 労働組合の状態

当社グループ(当社及び連結子会社)は、当社をはじめ大半の連結子会社において労働組合が結成されています。また、労働組合の有無にかかわらず労使関係は円満で、特記するような事項はありません。

なお、当社の主な労働組合は、「日本製紙労働組合」と称し、日本紙パルプ紙加工産業労働組合連合会に加盟しています。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度のわが国の経済は、東日本大震災からの復興需要を背景に緩やかな回復基調がみられましたが、海外経済の減速や円高の長期化の影響もあり、輸出や生産が減少するなど、厳しい環境が続き、年明けには、金融緩和をはじめとした経済政策への期待などから、円安傾向に転じ、株式市場も回復の兆しがみられますが、依然として先行き不透明な状況で推移しています。

紙パルプ業界におきましては、国内需要が引き続き低調ななか、洋紙では円高などを背景に輸入紙が増加し、国内市況が下落するなど、厳しい事業環境が続き、

当社グループにおきましては、平成24年8月に、東日本大震災により甚大な被害を受けた当社石巻工場（宮城県石巻市）の設備を計画どおり再稼働させ、供給能力を確保するとともに、洋紙事業の復興計画に基づきコストダウンを推進し、収益改善に取り組んでまいりました。

以上の結果、連結売上高は、862,272百万円(前期比3.1%増)、連結営業利益は18,331百万円(前期比30.8%減)、連結経常利益15,597百万円(前期は連結経常損失3,523百万円)、連結当期純利益は4,468百万円(前期は連結当期純損失44,942百万円)となりました。

セグメントの状況は、以下のとおりです。

(紙・パルプ事業)

洋紙のうち新聞用紙は、広告需要の回復に加え、ロンドンオリンピック開催や衆議院選挙実施による需要増及び輸出の増加などにより、販売数量、売上高ともに前期を上回りました。

印刷用紙は、販売価格は下落しましたが、生産設備の復旧により販売数量、売上高ともに前期に比べ増加しました。

情報用紙、産業用紙は、販売数量、売上高ともに前期を下回りました。

板紙は、平成24年10月1日付の日本大昭和板紙株式会社との合併により、下期の段ボール原紙、白板紙などの販売数量及び売上高が増加しました。

以上の結果、紙・パルプ事業の連結業績は、連結売上高676,106百万円(前期比5.5%増)、連結営業利益6,295百万円(前期比57.9%減)となりました。

(紙関連事業)

液体用紙容器事業は、前期の震災影響による受注減から回復がみられました。化成品事業は、液晶材料が年度を通して好調に推移したものの、溶解パルプ(DP)の市況が大幅に下落したため、減収となりました。

以上の結果、紙関連事業の連結業績は、連結売上高97,572百万円(前期比1.0%増)、連結営業利益6,171百万円(前期比7.7%減)となりました。

(木材・建材・土木建設関連事業)

木材・建材・土木建設関連事業の連結業績は、連結売上高63,221百万円(前期比7.1%減)、連結営業利益2,701百万円(前期比6.3%増)となりました。

(その他)

その他の連結業績は、連結売上高25,372百万円(前期比16.4%減)、連結営業利益3,163百万円(前期比36.8%増)となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、109,870百万円となり、前連結会計年度末に比べ9,258百万円(7.8%)減少しました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得た資金は50,934百万円(前連結会計年度に比べ34,175百万円(203.9%)の増加)となりました。主な収入要因は、税金等調整前当期純利益9,476百万円(前期は42,488百万円の損失)、減価償却費54,155百万円(前期比3.5%減)です。また、主な支出要因は、震災損失引当金の減少額10,026百万円です。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は49,756百万円(前連結会計年度に比べ44,931百万円(931.1%)の増加)となりました。主な内訳は、固定資産の取得による支出48,612百万円(前期比47.0%増)です。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は11,442百万円(前連結会計年度は4,248百万円の資金を獲得)となりました。主な内訳は、有利子負債の返済による支出です。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりです。

セグメントの名称		当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	前期比(%)
紙・パルプ事業	数量(t)	5,434,744	21.0
洋紙	数量(t)	4,236,780	5.9
板紙	数量(t)	1,067,224	247.4
パルプ	数量(t)	130,740	28.2
紙関連事業	金額(百万円)	73,393	2.6

- (注) 1 パルプについては、グループ内消費分は除いています。
 2 紙関連事業は品種等が多岐にわたり、数量表示が困難であるため、各生産高に平均販売価格を乗じた金額のみを表示しています。また、この金額には、消費税等は含まれていません。
 3 木材・建材・土木建設関連事業、その他は、生産高が僅少であるため、記載を省略しています。
 4 板紙の主な増加要因は平成24年10月1日付の日本大昭和板紙(株)との合併影響によるものです。

(2) 受注状況

当社グループは主として需要と現有設備を勘案した見込生産のため、記載を省略しています。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりです。

セグメントの名称		当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	前期比(%)
紙・パルプ事業	金額(百万円)	676,106	5.5
紙関連事業	金額(百万円)	97,572	1.0
木材・建材・土木建設関連事業	金額(百万円)	63,221	7.1
その他	金額(百万円)	25,372	16.4
合計	金額(百万円)	862,272	3.1

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しています。
 2 主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は、当該割合が100分の10未満であるため、記載を省略しています。
 3 上記の金額には消費税等は含まれていません。

3 【対処すべき課題】

(1) 当社グループを取り巻く経営環境

国内市場

国内洋紙市場は、広告需要の継続的な低迷などを反映し、依然として縮小傾向が続いています。さらに、東日本大震災以降、輸入紙が急増し、メーカー間の競争も激化した結果、印刷用紙の市況は大きく下落しました。

こうした状況からの収益改善を図るべく、当社は平成25年3月、印刷用紙の市況品種の4月下旬以降の値上げを発表し、得意先及び主要顧客との折衝を開始しました。一方で、年明けからは新政権の経済政策への期待感などから国内経済は上向きの兆しを見せており、これにあわせて印刷用紙の内需低迷にも歯止めがかかることが期待されるほか、円安の影響などにより輸入紙も減少傾向にあります。円安は原燃料コストの上昇をもたらす一方、国内産業の輸出競争力の回復を通じて産業の活性化と国内消費の伸長という好循環が発生することで、包装素材や化成品、液晶素材など幅広く当社グループ製品の市況環境が好転することも期待されます。

また、東京電力株式会社福島第一原子力発電所の事故に端を発する国内電力システムの見直しや、平成24年7月における「再生可能エネルギーの固定価格買取制度」の導入は、工場に自家発電設備を保有し、かつ操業のノウハウを有する製紙業界にビジネスチャンスをもたらしています。

海外市場

欧州の債務問題、中国経済の減速及び米国景気の動向など不透明な要素は依然として存在するものの、アジア・オセアニア地域が世界経済を牽引していくという流れは継続すると見込まれています。中国及び東南アジアにおける紙・板紙需要は順調に成長を続けており、オーストラリア経済も堅調な動きを示しています。

(2) 第4次中期経営計画

当社グループは、平成27年（2015年）を目標とする「グループビジョン2015」の実現に向け、平成24年4月から平成27年3月までを期間とする「第4次中期経営計画」をスタートさせました。

本計画では、国内洋紙事業の復興計画を柱とする洋紙事業の収益力強化とともに、グループにおける成長分野の拡大及び新規事業の開発・育成、並びに海外事業の収益力強化を図ることにより、グループの事業構造転換を加速させていきます。

洋紙事業の収益力強化

需要に見合った生産体制及び販売体制を確立して、抜本的な体質改善を実現し、国内洋紙事業の建て直しを図ることを目的として、平成24年9月までに製造コストの高い設備を中心に12台の生産設備を停止するとともに、一部の不採算品種から撤退しました。

これらの生産設備の停止により、固定費の削減だけでなく主力工場における重油使用量の極小化など、生産コストの最適化を実現しました。

生産設備の停止や人員削減などの詳細は以下のとおりです。

- ・生産設備の停止

 - 抄紙機 8台・塗工機 4台（合計12台）

- ・生産能力の削減

 - 年産800千トン（当社グループの洋紙生産能力の15%相当分）

- ・人員削減

平成26年3月末までに平成24年3月末比で約1,300名を削減予定
さらに、製品差別化、生産と販売の連携強化による一層の顧客サービスを通じて、縮小する国内市場においても、安定的な収益を確保していきます。

事業構造転換に向けた取組み強化

国内洋紙市場が縮小するなかで、当社グループが成長を図っていくためには、人材、資金、技術、ノウハウ、設備など、各種経営資源を強化すべき分野に速やかにかつ重点的に配分し、グループにおける事業構造転換を加速していくことが重要であると考えています。

(イ)組織再編

当社は、平成24年10月1日に日本大昭和板紙株式会社、日本紙パック株式会社及び日本製紙ケミカル株式会社を吸収合併しました。

平成25年4月1日には純粋持株会社である株式会社日本製紙グループ本社との吸収合併（以下「本合併」といいます。）の効力が発生しています。存続会社である当社は、同日付で株式を東京証券取引所市場第一部に上場しました。

(ロ)経営体制

当社は、本合併により事業持株会社となることにあわせ、執行役員制度を導入しました。取締役会をスリムな体制にすると同時に、取締役会による経営全般の監督機能及び意思決定機能と、執行役員による個々の部門の業務執行機能とを切り分けて、責任と権限の所在を明確化することを目的としています。

(ハ)事業構造

新たな経営体制のもと、今後も国内外で安定的な成長が期待できるパッケージ・紙加工事業、再生可能資源から生まれた素材として注目を集めるバイオケミカル事業及び東日本大震災以降に事業機会が拡大しつつあるエネルギー事業など、今後の成長が期待できる分野に対し、迅速かつ重点的に経営資源を配分し、当社グループの中核事業として拡大を図っていきます。

バイオケミカル事業については、木材を原料とする「セルロースナノファイバー事業」を推進するため、実証生産設備の設置を決定しています。セルロースナノファイバーには素材としての優れた特性があり、補強材、増粘剤、ガスバリア材などのさまざまな用途展開が期待できます。

またエネルギー事業については、全国で初めてとなる「未利用材100%によるバイオマス発電事業」を実施することを決定しています。再生可能エネルギーの固定価格買取制度を活用することで、環境に優しいのみならず、長期的に安定した収益が期待できます。さらに、発電設備の運営技術、山林事業のノウハウ、木材の集荷網など、当社グループの強みを活かすことができます。

今後も持続的に成長していくために、製紙事業以外の事業育成を進めることにより、総合バイオマス企業として事業構造の転換に取り組んでいきます。

海外事業の収益力強化

第4次中期経営計画においては、これまでに展開してきた海外事業について、その成果を早期に発現させ、安定収益を確保していきます。

(イ)オーストラリアン・ペーパー社（Paper Australia Pty Ltd、オーストラリア）

平成21年に買収したオーストラリアン・ペーパー社では、当社グループが有する操業管理やコスト削減、工場運営などのノウハウを導入することにより、生産効率が大幅に改善しています。一方、豪ドル高

の影響もあり、オーストラリア市場では輸入紙との競争が激化しています。こうしたなか、同国内の環境保護意識の高まりに対応した古紙パルプ配合製品を投入すべく、古紙パルプ製造設備の新設を決定しました。平成26年の設備稼働にあわせ、販売強化策を実施していきます。

(ロ)理文造紙有限公司(Lee & Man Paper Manufacturing Limited、中国)

平成23年8月に同社への出資比率を15.32%とし、持分法適用関連会社としました。現在、技術者を中心に日本から人材を派遣し、平成24年に新設した白板紙生産設備の操業安定及び品質改善の支援のほか、既存設備の操業効率改善も行っています。また、中国華東地区では当社の関係会社が販売支援を行っており、当社の研究所による技術面及び開発面でのサポートも行っています。

(ハ)SCGペーパー社(SCG Paper Public Company Limited、タイ)

かねてより共同での事業展開を検討しておりましたが、平成24年7月に当社グループが55%を出資し、東南アジア市場で成長が見込まれる多用途薄物産業用紙を生産・販売する合弁会社、サイアム・ニッポン・インダストリアル・ペーパー社をタイ国に設立しました。

新設される抄紙機(年間生産能力43千トン)は平成26年度第1四半期の稼働を目指しています。

(ニ)AMCEL社(Amapa Florestal e Celulose S.A.、ブラジル)

平成18年にブラジルの植林・チップ生産会社であるAMCEL社の50%の株式を取得し、主として製紙用木材チップ事業を展開してきましたが、平成25年3月に100%子会社化しました。同社が有する豊富で再生産可能な木材資源を活用し、紙パルプ用途のみならず、資源エネルギー分野なども含めた新たな展開を図っていきます。

財務体質の改善

当社グループでは、東日本大震災からの復興のために多額の資金を要したことにより有利子負債が増加しました。第4次中期経営計画における諸施策の実行により財務体質の改善を図っていきます。

また、資産の効率化を図ることなどにより戦略投資資金を確保し、グループの成長、強化に振り向けていきます。

(株式会社の支配に関する基本方針)

当社は、平成25年2月22日開催の取締役会において、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針を決議し、また、この基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組みである「当社株式等に対する大規模買付行為への対応方針（買収防衛策）」（以下「本対応方針」といいます。）を決定しました。本対応方針は、同日開催の臨時株主総会において承認されています。

当社において株式会社日本製紙グループ本社と同じ内容及び効力の買収防衛策を導入することについて、平成24年6月28日開催の株式会社日本製紙グループ本社第12回定時株主総会において、株主の皆さまにあらかじめご承認をいただいています。

本対応方針の有効期間は、平成25年4月1日から、平成27年3月期に関する定時株主総会終結の時までとなっています。

1. 基本方針について

当社は、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者として、当社の企業価値ひいては株主共同の利益の確保・向上に資する者が望ましいと考えています。

もっとも、当社は、株式を上場して市場での自由な取引に委ねているため、会社を支配する者の在り方は、最終的には株主の皆さま全体の意思に基づき決定されるべきであり、会社の支配権の移転を伴う買付提案に応じるか否かの判断も、最終的には株主全体の意思に基づき行われるべきものと考えます。しかしながら、当社株式等に対する大規模買付行為や買付提案の中には、買付目的や買付後の経営方針等から見て企業価値ひいては株主共同の利益に対する明白な侵害をもたらすもの、株主に株式の売却を事実上強要するおそれがあるもの、株主が買付けの条件等について検討したり、当社の取締役会が代替案を提案するための十分な時間や情報を提供しないもの、買付者の提示した条件よりも有利な条件をもたらすために買付者との交渉を必要とするもの等、株主共同の利益を毀損するものもあり得ます。

当社は、このような大規模買付行為や買付提案を行う者は、例外的に当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者として適当でないと判断します。

2. 基本方針の実現に資する取組みについて

(1) 中期経営計画について

当社グループは紙パルプ事業を中心とした、用途多彩で再生可能な木材資源の活用を通じて、豊かな暮らしと地球環境の両立を支える企業活動を実践しています。この持続的成長をさらに確かなものにするため、平成24年4月1日から平成27年3月31日までを期間とする「第4次中期経営計画」を策定しています。第4次中期経営計画では、洋紙事業の収益力強化、事業構造転換に向けた取組み強化、海外事業の収益力強化、財務体質の改善の4つの主要テーマを掲げています。

洋紙事業の収益力強化では、生産設備12台を停止し、当社グループ洋紙生産能力の15%に相当する年産80万トン进行削減することにより収益改善を図ります。

事業構造転換に向けた取組み強化では、国内での需要減少が見込まれる洋紙事業から、今後も国内外で安定的な成長が期待できるパッケージ・紙加工事業、再生可能資源からの素材として注目を集めるバイオケミカル事業、東日本大震災以降に事業機会が拡大しつつあるエネルギー事業など、強化すべき事業分野に経営資源を集中し、事業構造の転換を進めていきます。

海外事業の収益力強化では、需要の旺盛なアジア・オセアニア地域を戦略地域として位置づけ、海外子会社の収益力向上を図るとともに、現地の有力企業との提携を強化し、海外展開の基盤強化を図っていきます。

財務体質の改善では、東日本大震災からの復興のために多額の資金を要したことにより有利子負債が増加しましたが、第4次中期経営計画における諸施策の実行により財務体質の改善を図っていきます。

当社グループは、第4次中期経営計画の実行のみならず、技術開発を含めた再生可能なバイオマス資源の活用を推進し、暮らしと社会を支える「総合バイオマス企業」として企業価値の持続的な向上に努めていきます。

(2) コーポレート・ガバナンスの取組み

当社は、株主の皆さまをはじめとするステークホルダーに対する経営の透明性を一層高め、公正な経営を実現することを経営の最重要課題としています。

当社グループは平成25年4月1日付の組織再編成により、純粹持株会社制から事業持株会社制へ移行しました。これまで純粹持株会社として構築してまいりましたグループ経営の司令塔としてのグループ成長戦略の推進機能、傘下事業へのモニタリング（監査・監督）機能、及びコンプライアンス推進機能を維持・継続するとともに、事業持株会社として業務の執行と経営の監督をより一層明確に分離するため、執行役員制度を導入し、経営監視機能のさらなる向上を図っていきます。

このような取組みにより、当社は、今後もより一層コーポレート・ガバナンスの強化に努めていきます。

かかる取組みは当社の企業価値・株主共同の利益を確保・向上させるものであり、上記「1.」で述べた基本方針に沿うものです。

3. 基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組み

(1) 本対応方針の概要

当社は、上記「1.」に述べた基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組みとして、「当社株式等に対する大規模買付行為への対応方針」（以下「本対応方針」といいます。）を定めています。その概要は以下のとおりです。

ア. 大規模買付ルールの設定

本対応方針は、当社グループの企業価値ひいては株主共同の利益を確保・向上させることを目的として、当社の株券等の大規模買付行為が行われる場合に、大規模買付行為を行おうとする者（以下「大規模買付者」といいます。）に対し、事前に大規模買付行為に関する必要かつ十分な情報の提供を求め、大規模買付行為についての情報収集・検討等を行う時間を確保した上で、株主の皆さまに当社経営陣の代替案等を提示し、大規模買付者との交渉を行っていくための手続を定めています。

イ. 新株予約権無償割当ての利用

大規模買付者が本対応方針において定められた手続に従うことなく大規模買付行為を行う等、当社の企業価値・株主共同の利益が害されるおそれがあると認められる場合には、当社は、当該大規模買付者による権利行使は認められないとの行使条件及び当社が当該大規模買付者以外の者から当社株式と引換えに新株予約権を取得する旨の取得条項が付された新株予約権（以下「本新株予約権」といいます。）を、その時点の全ての株主に対して新株予約権無償割当ての方法（会社法第277条以降に規定されます。）により割り当てます。

ウ. 当社取締役会の恣意的判断を排するための独立委員会の利用等

本対応方針においては、大規模買付行為への対抗措置としての本新株予約権の無償割当ての実施もしくは不実施、または本新株予約権の取得等の判断について、当社取締役会による恣意的な判断を排するため、独立委員会規則に従い、当社経営陣からの独立性の高い社外者のみから構成される独立委員会の判断

を経ることとしています。また、これに加えて、本新株予約権の無償割当ての実施に際して独立委員会が本新株予約権の無償割当ての実施に関する株主の皆さまの意思を確認することを勧告した場合には、原則として当社取締役会は株主意思確認総会を招集するものとされています。さらに、こうした手続の過程については、株主の皆さまに適時に情報開示を行うことにより透明性を確保することとしています。

なお、本対応方針の独立委員会は、当社社外監査役2名及び社外の有識者1名により構成されていますが、本株主総会決議事項である第2号議案が承認された場合は、社外取締役1名が追加で就任する予定です。

エ．本新株予約権の行使及び当社による本新株予約権の取得

本対応方針に従って本新株予約権の無償割当てがなされ、大規模買付者以外の株主の皆さまにより本新株予約権が行使された場合、または当社による本新株予約権の取得と引換えに、大規模買付者以外の株主の皆さまに対して当社株式が交付された場合、当該大規模買付者の有する当社株式の議決権割合は、当該行使・取得前と比較して、最大で50%まで希釈化される可能性があります。

(2) 本対応方針が株主・投資家に与える影響等の概要

ア．大規模買付ルールの影響

大規模買付ルールは、当社株主の皆さまが大規模買付行為に応じるか否かを判断するために必要な情報や、現に当社の経営を担っている当社取締役会の意見を提供し、株主の皆さまが代替案の提示を受ける機会を保障することを目的としています。これにより株主の皆さまは、十分な情報の下で、大規模買付行為に応じるか否かについて適切な判断をすることが可能となり、そのことが当社の企業価値ひいては株主共同の利益の保護につながるものと考えます。したがって、大規模買付ルールの設定は、株主及び投資家の皆さまが適切な投資判断を行う上での前提となるものであり、株主及び投資家の皆さまの利益に資するものであると考えています。

イ．本新株予約権の無償割当時の影響

当社取締役会において本新株予約権無償割当決議を行った場合には、本新株予約権無償割当決議において別途定める割当期日における株主の皆さまに対し、その保有する株式1株につき本新株予約権1個の割合で本新株予約権が無償にて割り当てられます。仮に、株主の皆さまが、本新株予約権の行使期間内に本新株予約権の行使に係る手続を経なければ、他の株主の皆さまによる本新株予約権の行使により、その保有する当社株式が希釈化されることとなります。

ただし、当社は、非適格者以外の株主の皆さまから本新株予約権を取得し、それと引換えに当社株式を交付することがあります。当社がかかる取得の手続を取った場合、非適格者以外の株主の皆さまは、本新株予約権の行使及び行使価額相当の金銭の払込みをせずに、当社株式を受領することとなり、保有する当社株式1株あたりの価値の希釈化は生じますが、保有する当社株式全体の希釈化は生じません。

(3) 本対応方針の合理性

本対応方針は、経済産業省及び法務省が平成17年5月27日に発表した「企業価値・株主共同の利益の確保又は向上のための買収防衛策に関する指針」の定める三原則を完全に充足していること、平成24年6月28日開催の株式会社日本製紙グループ本社第12回定時株主総会においてあらかじめ株主の皆さまのご承認をいただいたうえで、平成25年2月22日開催の当社臨時株主総会において承認決議を行っていること、一定の場合には株主意思確認総会において本新株予約権の無償割当てを実施するか否かについて株主の皆さまの意思の確認を行うこと、その内容として合理的かつ詳細な客観的要件が充足されなければ発動されないように設計されていること、本対応方針の運用に関して独立性の高い社外者から成る独立委員会を設置しており、当社取締役会は本新株予約権の無償割当てを実施するか否かについての独立委員会の判断を最大限尊重して決議を行うこと、独立委員会は当社の費用で独立した第三者の助言を受けることができること、本対応方針の有効期間の満了前であっても当社株主総会または当社取締役会の決議によって本対応方針を廃止できること、本対応方針は当社の株券等を大量に買い付けた者が指名し株主総会で選任された取締役により廃止することができるものとして設計されていること（デッドハンド型買収防衛策ではないこと）等により、その公正性・客観性が担保されています。

4 【事業等のリスク】

当社グループの経営成績及び財政状態等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。なお、文中の将来に関する事項は、当社グループが判断したものです。

(1) 製品需要及び市況の変動リスク

当社グループは、主力の紙・パルプ事業をはじめ、紙関連事業、木材・建材・土木建設関連事業等を行っています。これらの製品等は経済情勢等に基づく需要の変動リスク及び市況動向等に基づく製品売価の変動リスクを負っており、その変動により経営成績及び財政状態等に影響を与える可能性があります。

(2) 生産状況の変動リスク

当社グループは、主として需要と現有設備を勘案した見込生産を行っています。全ての生産設備について定期的な災害防止検査や点検等を行っています。火災や設備のトラブルの他、原燃料調達面の支障等により生産設備の稼働率が低下した場合などに製品供給力が低下するリスクを負っており、その変動により経営成績及び財政状態等に影響を与える可能性があります。

(3) 為替レートの変動リスク

当社グループは、輸出入取引について為替変動リスクを負っています。輸出入の収支は、チップ、重油、石炭、薬品などの諸原燃料等の輸入が、製品等の輸出を上回っており、主として米ドル及び豪ドルに対して円安が生じた場合には経営成績にマイナスの影響を及ぼします。なお当社グループは、為替予約等を利用したリスクヘッジを実施しています。

(4) 原燃料価格の変動リスク

当社グループは、主としてチップ、古紙、重油、石炭、薬品などの諸原燃料を購入して、紙・パルプ・その他の製品を製造・販売する事業を行っています。そのため国際市況及び国内市況による原燃料価格の変動リスクを負っており、その変動により経営成績及び財政状態等に影響を与える可能性があります。

(5) 株価の変動リスク

当社グループは、取引先や関連会社等を中心に市場性のある株式を保有していますので、株価の変動により経営成績及び財政状態等に影響を与える可能性があります。また、株価の変動は、年金資産の変動を通じて年金費用を変動させる可能性があります。

(6) 金利の変動リスク

当社グループは、有利子負債などについて金利の変動リスクを負っており、その変動により経営成績及び財政状態等に影響を与える可能性があります。

(7) 海外事業リスク

当社グループは、北米・南米・北欧・中国・東南アジア・豪州等で、紙・パルプの製造販売、植林等の海外事業展開を行っています。海外事業リスクの未然防止に努めていますが、予測し得ない事態等が発生した場合、経営成績及び財政状態等に影響を与える可能性があります。

(8) 訴訟等のリスク

当社グループは、業務の遂行にあたり法令遵守などコンプライアンス経営に努めていますが、国内外の事業活動の遂行にあたり、刑事・民事・租税・独占禁止法・製造物責任法・知的財産権・環境問題・労務問題等に関連した訴訟等のリスクを負っており、その結果、経営成績及び財政状態等に影響を与える可能性があります。

(9) 固定資産の減損リスク

当社グループは、生産設備や土地をはじめとする固定資産を保有しています。資産価値が下落した場合、経営成績及び財政状態等に影響を与える可能性があります。

(10) 自然災害等のリスク

当社グループの生産及び販売拠点周辺で地震や大規模な自然災害等が発生して生産設備・物流インフラ等が被害を受けた場合、設備復旧のための費用、生産停止による機会損失、製品・商品・原材料等への損害などにより、経営成績及び財政状態等に影響を与える可能性があります。

(11) 信用リスク

当社グループは、得意先などの信用リスクに備えていますが、経営の悪化や破綻等により債権回収に支障を来すなど、経営成績及び財政状態等に影響を与える可能性があります。

(12) その他の事業環境等の変動リスク

当社グループは、上記以外の項目に関しても偶発事象に起因する事業環境等の変動リスクを負っており、その変動により経営成績及び財政状態等に影響を与える可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

1 当社は、平成24年4月25日に開催された取締役会において、当社を存続会社として、当社の親会社である株式会社日本製紙グループ本社(以下、「日本製紙グループ本社」と)と合併することを承認決議し、同日付で合併契約を締結しました。また、当社は、同日に開催された取締役会において、当社を存続会社として日本大昭和板紙株式会社(以下、「日本大昭和板紙」)、日本紙パック株式会社(以下、「日本紙パック」)及び日本製紙ケミカル株式会社(以下、「日本製紙ケミカル」と)、合併することを承認決議し、同日付で合併契約を締結しました。

(合併の目的及び理由)

日本製紙グループ本社は、平成13年3月に当社と大昭和製紙株式会社の純粋持株会社として設立され、平成15年4月には、日本製紙グループ本社の子会社を洋紙事業と板紙事業に再編し、事業毎に会社を編成するなどして、純粋持株会社として企業価値の拡大を図って参りました。

併せて当社との合併を決定した、日本大昭和板紙、日本紙パック及び日本製紙ケミカルについてもそれぞれの分野で事業を拡大し、当社グループ全体に対する収益にも大きく貢献しており、各社の事業の重要性はますます増加してきています。一方、顧客のニーズが多様化するなど、当社グループを取り巻く事業環境が急速に変化したことにより、事業会社間で重複する事業分野、顧客、製品等が増加し、現在の事業会社の枠組みのままでは、かかる変化に迅速に対応することが次第に困難になりつつあります。

また、当社グループの中核事業である国内洋紙事業を担う当社においては、洋紙の国内需要の減少が今後も継続することが予想されていることから、包装素材分野、紙器パッケージ分野及びバイオケミカル分野など今後の成長分野事業を拡大することが急務となっています。

このような状況下において、現状の持株会社制を見直し、前掲のグループ各社を合併することにより、日本製紙グループ本社の子会社を含めたグループ全体として今まで以上に迅速な経営資源の配分が可能となり、当社グループが保有する成長分野事業を、国内洋紙事業と並ぶ当社グループの中核事業として強化することが出来ると考えました。

それぞれの合併契約の概要は、以下のとおりです。

1. 当社と当社親会社日本製紙グループ本社との合併契約

(1) 合併の方法、合併後の会社の名称

合併方法	当社を存続会社とする吸収合併方式で、日本製紙グループ本社は解散により消滅しました。
合併後の会社名称	日本製紙株式会社

(2) 合併に係る割当ての内容

株式の割当て比率

日本製紙グループ本社の普通株式1株に対して、当社の普通株式1株を割当て交付しました。

合併比率の算定根拠

日本製紙グループ本社は公平性・妥当性の確保を第一義と考え、第三者機関であるみずほ証券株式会社(以下、「みずほ証券」)に本合併が同社及び同社株主が保有する普通株式に与える影響の分析を依頼し、分析資料を受領しました。当社及び同社はみずほ証券から受領した分析結果等を総合的に勘案して上記のとおり合併比率を決定しました。

日本製紙グループ本社が保有する当社株式

日本製紙グループ本社が保有する当社株式は、合併効力発生日において当社が保有する自己株式となりますが、当社は本合併により、当該株式の全てを新株発行に代えて全て同社の株主(ただし、同社を除く)に割当て交付しました。

(3) 相手会社の主な事業の内容、規模

商号	株式会社日本製紙グループ本社 (被合併会社)
本店所在地	東京都千代田区一ツ橋一丁目2番2号
代表者の役職・氏名	取締役社長 芳賀 義雄
事業の内容	主として紙・パルプ事業会社の株式の所有を通じて行う当該会社の経営管理
資本金(注)	55,730百万円
設立年月日	平成13年3月30日
発行済株式数(注)	116,254,892株
決算期	3月31日

(注)平成24年3月31日現在を記載しています。

(4) 引継資産・負債の状況

当社は、平成24年3月31日現在の日本製紙グループ本社の貸借対照表、その他同日現在の計算を基礎とし、これに効力発生日の前日までの増減を加除した一切の資産、負債及び権利義務を効力発生日において承継しました。

(5) 合併時期

平成25年4月1日

2. 当社と日本大昭和板紙、日本紙パック及び日本製紙ケミカルとの合併契約

(1) 合併の方法、合併後の会社の名称

合併方法	当社を存続会社とする吸収合併方式で、日本大昭和板紙、日本紙パック及び日本製紙ケミカルは解散により消滅しました。
合併後の会社名称	日本製紙株式会社

(2) 合併に係る割当ての内容

存続会社である当社と消滅会社である日本大昭和板紙は、合併時点で日本製紙グループ本社の完全子会社であり、消滅会社である日本紙パック及び日本製紙ケミカルは、合併時点で当社の完全子会社であることから、合併に際して株式の割当てその他の対価の交付は行いません。

(3) 相手会社の主な事業の内容、規模

商号	日本大昭和板紙株式会社 (被合併会社)	日本紙パック株式会社 (被合併会社)	日本製紙ケミカル株式会社 (被合併会社)
本店所在地	東京都千代田区 神田須田町一丁目3番地	東京都千代田区 一ツ橋一丁目2番2号	東京都千代田区 一ツ橋一丁目2番2号
代表者の役職・氏名	取締役社長 岩瀬 広徳	取締役社長 府川 格	取締役社長 八巻 眞覧
事業の内容	段ボール原紙、高級白板紙、特殊白板紙、コート白ボール、その他板紙、建材原紙、紙管原紙、洋紙の製造・販売	液体用紙容器、紙製容器、プラスチック加工品、充填機、包装用機械の製造・販売、日用雑貨品の売買	機能性コーティング材料、機能性フィルム、溶解パルプ、機能性化成品の製造・販売
資本金(注)	10,863百万円	4,000百万円	3,000百万円
設立年月日	大正2年8月28日	昭和40年3月18日	平成14年10月1日
発行済株式数(注)	179,483,599株	8,000,000株	60,001株
決算期	3月31日	3月31日	3月31日

(注)平成24年3月31日現在を記載しています。

(4) 引継資産・負債の状況

当社は、平成24年3月31日現在の日本大昭和板紙、日本紙パック及び日本製紙ケミカルの貸借対照表、その他同日現在の計算を基礎とし、これに効力発生日の前日までの増減を加除した一切の資産、負債及び権利義務を効力発生日において承継しました。

(5) 合併時期

平成24年10月1日

2 当社は、平成24年10月1日付で当社が保有する固定資産を譲渡する契約を締結しました。詳細は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項 重要な後発事象」をご参照ください。

6 【研究開発活動】

当社グループの研究開発活動は、当社研究開発本部の2研究所(アグリ・バイオ研究所、総合研究所)を中心として、原材料から製品まで一貫した研究を行い、洋紙事業の収益力強化を図ると同時に、パッケージ・紙加工、木材・ケミカル、エネルギーなどの成長分野への事業構造転換を進める研究開発を行っています。平成24年10月には、当社、日本大昭和板紙(株)、日本紙パック(株)、日本製紙ケミカル(株)が合併し、研究開発体制についても、各事業本部との密接な連携により総合的な開発力の向上に努めています。

当連結会計年度における当社グループの研究開発費は、5,903百万円(人件費含む)であり、各事業部門別の研究の目的、主要課題、研究成果及び研究開発費は次のとおりです。

(1) 紙・パルプ事業

国内市場の成熟化と海外市場の成長、原材料の需給逼迫と価格高騰、深刻化する地球環境問題などの様々な課題に対峙するため、当社が中心となって以下のような取組みを行っています。当事業に係る研究開発費は3,951百万円です。

植林事業についての技術開発

事業活動の基幹となる原材料確保のため、自社植林木の生産性向上を目指し、技術開発を積極的に進めています。特に、平成25年3月にはブラジルのAMCEL社を100%子会社化し、挿し木増殖技術等による苗生産技術・林業技術の向上、精英樹候補木の評価など、本格的な植林開発活動に力を入れています。また、新規発根技術の開発も積極的に進め、精英樹クローン植林を推進しています。

品質とコストの更なる改善

塗工紙及び新聞用紙の競争力強化のため、新聞用紙の軽量化、品質安定化など、需要家のニーズに応えた品質改善を継続しています。また、収益改善に資する技術開発として、各種ボイラーから発生する焼却灰の処理方法の確立、収率の高いパルプの製造技術の開発、自製填料の高度利用技術の開発など独自技術開発を推進しています。

将来に資する技術開発など

植林技術を応用した茶苗の生産などアグリ事業に関わる技術開発、プラスチック代替新規紙材料の開発など「総合バイオマス企業」としての新規事業創出を目指した技術開発などを推進しています。木材の高度利用技術の開発として、平成24年10月に生産体制を確立した溶解パルプの製造工程で発生する酸加水分解液の高度利用について、バイオガス製造テストプラント(メタン発酵法)を設置し、検討を進めています。また、セルロースナノファイバーについては、実証生産設備を設置することを平成25年2月に決定し、早期事業化を目指しています。

(2) 紙関連事業

液体用紙容器については当社が、各種化成品については当社及び(株)フローリックが中心となって研究開発を行っています。当事業に係る研究開発費は1,874百万円です。

液体用紙容器の分野につきましては、環境と衛生性に配慮した製品及びそのシステム(充填機等)の開発を主要課題にしてきました。フジパック(レンガ型容器)システムでは、環境配慮型脱アルミ包材(充填機システム)の開発を、NPパックでは、自社工場での原紙の生産対応を行うべく開発を推進しています。

化成品の分野につきましては、自動車プラスチック部材用水系プライマーの開発、ポリカルボン酸系コンクリート分散剤の収益力強化等を行いました。セロピオース(セルロースの一種)については、健康食品分野でのエビデンスを整備し、新規顧客の獲得に成果を挙げると同時に、生産性向上検討においても大幅な改善の可能性を見出しました。また、市場が拡大しているスマートフォンやタブレット端末等の中小型ディスプレイ用途のハードコートフィルムの開発にも取り組みました。

(3) 木材・建材・土木建設関連事業

㈱パルが国産材の使用量をより増やすための商品開発や高齢者住宅・施設向けの木質内装建材の開発を行っています。当事業に係る研究開発費は76百万円です。

(4) その他

該当事項はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されています。この連結財務諸表の作成にあたり、見積りが必要となる事項につきましては、合理的な基準に基づき、会計上の見積りを行っています。

詳細につきましては、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載しています。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

売上高

売上高は前連結会計年度の8,361億円から261億円(3.1%)増加し、8,622億円となりました。この主な増加要因は、平成24年10月1日付の日本大昭和板紙株式会社との合併により、下期の板紙等の売上高が増加したためです。

営業利益

営業利益は前連結会計年度の264億円から81億円(30.8%)減少し、183億円となりました。この主な減少要因は、洋紙事業の復興計画などのコストダウンは順調に進展したものの、一般洋紙の販売価格下落を吸収することができなかったためです。

営業外損益・経常損益

営業外損益は前連結会計年度の300億円の損失から272億円改善し、27億円の損失となりました。これは主として前連結会計年度に計上した持分法による投資損失がなくなったためです。

以上により、経常損益は前連結会計年度の35億円の損失から191億円改善し、155億円の利益となりました。

特別損益

特別利益は前連結会計年度の79億円から63億円減少し、15億円となりました。当連結会計年度の特別利益の主な内訳は、補助金収入5億円、投資有価証券売却益5億円です。

特別損失は前連結会計年度の468億円から392億円減少し、76億円となりました。当連結会計年度の特別損失の主な内訳は、事業構造改革費用19億円、投資有価証券評価損14億円、固定資産除却損14億円です。

当期純損益

当期損益は前連結会計年度の449億円の損失から494億円改善し、44億円の利益となりました。1株当たり当期純損益は前連結会計年度の386円59銭の損失に対し、38円43銭の利益となりました。

なお、当社は、平成24年4月24日付で1,080,671,242株を116,254,892株とする株式併合を行っています。1株当たり当期純損益は、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して算出しています。

(3) 当連結会計年度の財政状態の分析

総資産・純資産

総資産は、前連結会計年度末の1兆4,051億円から250億円増加し、1兆4,301億円となりました。この主な要因は、有形固定資産が1,101億円、投資有価証券が304億円増加し、短期貸付金が1,168億円それぞれ減少したことによるものです。

負債は、前連結会計年度末の1兆1,380億円から356億円減少し、1兆1,024億円となりました。この主な要因は流動負債のその他が243億円、震災損失引当金が100億円それぞれ減少したことによるものです。

純資産は、前連結会計年度末の2,670億円から606億円増加し、3,277億円となりました。この主な要因は、株主資本が392億円増加し、為替換算調整勘定が150億円それぞれ増加したことによるものです。

キャッシュ・フロー

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローでは、前連結会計年度の167億円より341億円(203.9%)多い509億円のキャッシュを獲得しました。前連結会計年度に比べて増加した主な要因は、税金等調整前当期純利益に好転したことに加え、売上債権、たな卸資産、仕入債務の増減による運転資金の流入が増加したことによるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローでは、前連結会計年度の48億円より449億円(931.1%)多い1497億円のキャッシュを使用しました。前連結会計年度に比べて増加した主な要因は、固定資産の取得による支出の増加や短期貸付金の増減(当期は12億円の増加、前期は292億円の減少)によるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローでは、前連結会計年度は42億円のキャッシュを獲得しましたが、当連結会計年度は借入金の返済など有利子負債の圧縮を進めた結果、114億円のキャッシュを使用しました。

(4) 経営者の問題意識と今後の方針について

当社グループを取り巻く経営環境

「第2 事業の状況 3 対処すべき課題 (1) 当社グループを取り巻く経営環境」をご参照ください。

今後の対応策

当社グループは、平成27年度(2015年度)を目標とする「グループビジョン2015」の実現に向け、平成24年4月から平成27年3月までを期間とする「第4次中期経営計画」をスタートさせました。

第4次中期経営計画では、洋紙事業の収益力強化、事業構造転換に向けた取組み強化、海外事業の収益力強化、財務体質の改善の4つの主要テーマを掲げています。

これらの内容につきましては、「第2 事業の状況 3 対処すべき課題」をご参照ください。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社グループの設備投資額は408億円で、前連結会計年度に比べ4.7%減少しました。

当社グループは国際競争力の強化を目指し、紙・パルプ事業を中心に、省エネルギー対策、製品品質向上対策及び古紙利用対策などによる収益向上ならびに環境保全を目的とした設備投資を行っています。

設備投資においては、その内容を厳選し、収益改善対策、生産性向上のための省力化工事、省エネルギーなど、積極的かつ着実に実施しています。

2 【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、以下のとおりです。

(1) 提出会社

平成25年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)	摘要
			建物 及び構築物	機械装置及 び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計		
釧路工場 (北海道釧路市)	紙・パルプ 事業	新聞用紙 一般洋紙 製紙用パルプ 生産設備他	5,704	13,309	1,450 (1,529) <109> [0]	79	20,543	227	
北海道工場旭川事業所 (北海道旭川市)	紙・パルプ 事業	一般洋紙 製紙用パルプ 生産設備	3,787	10,640	289 (1,141) <125> [179]	36	14,754	186	
北海道工場勇払事業所 (北海道苫小牧市)	紙・パルプ 事業	新聞用紙 一般洋紙 製紙用パルプ 生産設備	4,157	6,310	1,677 (4,628) <184> [24]	30	12,176	230	
北海道工場白老事業所 (北海道白老郡白老町)	紙・パルプ 事業	一般洋紙 製紙用パルプ 生産設備	6,662	20,022	14,989 (2,946) <50> [39]	72	41,747	217	
石巻工場 (宮城県石巻市)	紙・パルプ 事業	一般洋紙 製紙用パルプ 生産設備	18,017	58,320	4,133 (1,605) <13> [43]	1,064	81,536	517	
岩沼工場 (宮城県岩沼市)	紙・パルプ 事業	新聞用紙 一般洋紙 製紙用パルプ 生産設備	7,333	21,786	23,118 (623) <0> [4]	102	52,340	235	
勿来工場 (福島県いわき市)	紙・パルプ 事業	ノーカーボン 紙等情報用紙 生産設備	2,199	4,278	1,198 (951) <65>	92	7,768	149	
富士工場 (静岡県富士市)	紙・パルプ 事業	一般洋紙 製紙用パルプ 生産設備	9,975	11,723	57,284 (759) <8> [28]	110	79,093	197	
岩国工場 (山口県岩国市)	紙・パルプ 事業	一般洋紙 製紙用パルプ 生産設備	10,502	19,428	2,908 (1,091) <8> [45]	123	32,963	396	
八代工場 (熊本県八代市)	紙・パルプ 事業	新聞用紙 一般洋紙 製紙用パルプ 生産設備	5,100	11,909	1,146 (880) <8> [83]	72	18,229	299	
板紙事業本部 秋田工場 (秋田県秋田市)	紙・パルプ 事業	板紙 一般洋紙 製紙用パルプ 生産設備	6,868	14,678	10,669 (675) <0> [36]	62	32,279	176	
板紙事業本部 足利工場 (栃木県足利市)	紙・パルプ 事業	板紙 製紙用パルプ 生産設備	877	2,960	1,258 (75) <0> [13]	55	5,151	82	
板紙事業本部 草加工場 (埼玉県草加市)	紙・パルプ 事業	板紙 製紙用パルプ 生産設備	2,487	7,938	5,048 (111) <9> [12]	54	15,528	134	
板紙事業本部 吉永工場 (静岡県富士市)	紙・パルプ 事業	板紙 製紙用パルプ 生産設備	9,043	17,047	8,016 (530) <17> [16]	39	34,146	163	
板紙事業本部 大竹工場 (広島県大竹市)	紙・パルプ 事業	板紙 一般洋紙 製紙用パルプ 生産設備	4,680	18,466	4,508 (722) <0> [8]	148	27,804	247	
ケミカル事業本部 江津事業所他 (島根県江津市他)	紙関連事業	化成品 生産設備他	5,009	13,533	118 (524) <5> [12]	72	18,734	378	

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)	摘要
			建物 及び構築物	機械装置及 び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計		
江川紙パック(株)他 (茨城県猿島郡五霞町他)	紙関連事業	紙容器 生産設備他	2,843	5,157	1,438 (160) <160>	123	9,563		(注)6
本店事務所他 (東京都千代田区他)	紙・パルプ 事業 紙関連事業	全社的 管理業務 販売他設備 研究開発施設	9,181	841	21,161 (3,433) <88> [66]	2,454	33,638	1,128	(注)7
合計			114,435	258,352	160,417 (22,391) <856> [616]	4,794	538,000	4,961	

- (注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品及びリース資産です。
なお、金額には消費税等は含まれていません。
- 2 土地にはこのほかに山林用地966,280千㎡、簿価14,065百万円を所有しています。
- 3 土地の面積で〔 〕内は、連結会社以外からの賃借設備で外数です。
- 4 土地の面積で< >内は、連結会社以外への賃貸設備で内数です。
- 5 リース及びレンタル契約による主な賃借設備は、コンピューター及びその関連機器です。
- 6 全ての設備を子会社である江川紙パック(株)他生産会社に貸与しています。
- 7 本店事務所他には、各営業支社・営業所・厚生施設等を含みます。

(2) 在外子会社

平成24年12月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)	摘要
				建物 及び構築物	機械装置及 び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計		
オーストラ リアン・ ペーパー	本社・工場他 (オーストラ リア/ビクト リア州他)	紙・パルプ 事業	一般洋紙 板紙 製紙用パルプ 生産設備他	3,583	39,324	156 (7,302) [40]	87	43,152	1,377	

(注) 表に記載されている数値は、オーストラリアン・ペーパー社及びその子会社7社の連結決算数値です。

3 【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、今後の生産計画、需要予測等を総合的に勘案して計画しており、設備投資は原則的に各社が個別に策定し、重要な投資については親会社である株式会社日本製紙グループ本社のグループ経営会議及び取締役会にて最終的に審議の上、決定しています。

重要な設備の新設、除却等の計画は以下のとおりです。

(1) 重要な設備の新設等

会社名 事業所名	所在地	セグメント の名称	工事名	目的	投資予定金額		資金調達 方法	着工	完成予定	完成後の 増加能力
					予算額	既支払額				
日本製紙 U S A ポートアン ジェルス工場	米国ワシ ントン州	紙・パルプ 事業	新ボイラー ・タービン 設置	米国グリーン エネルギー(発 電)事業への参 入	千米ドル 71,462	千米ドル 71,319	主として 自己資金	平成23年 12月	平成25年 9月	
オーストラ リアン・ペ ーパー メアリー ヴェール工場	オース トラリア ビクト リア州	紙・パルプ 事業	D I P 設備 設置工事	環境対応型 製品の生産	千豪ドル 77,900	千豪ドル 8,826	主として 借入金	平成24年 10月	平成26年 1月	

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

当社は、平成25年4月1日付で㈱日本製紙グループ本社を吸収合併し、平成25年3月31日現在の同社の全株主を引き継いでいます。平成25年3月31日現在の同社の株式に関する事項につきましては、同社の第13期有価証券報告書をご参照ください。

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	300,000,000
計	300,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成25年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成25年6月27日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	116,254,892	116,254,892	(注)	単元株式数は100株
計	116,254,892	116,254,892		

(注) 平成25年4月1日付の当社と㈱日本製紙グループ本社との合併に伴い、存続会社である当社は同日付で東京証券取引所(第一部)に上場しています。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成24年4月24日 (注) 1	964,416,350	116,254,892		104,873		115,089
平成24年6月22日 (注) 2		116,254,892		104,873	25,037	90,051
平成24年8月21日 (注) 3		116,254,892	55,730	49,143	20,000	70,051

- (注) 1 平成24年4月9日開催の当社臨時株主総会において承認された平成24年4月24日付の株式併合の結果、発行済株式総数は964,416,350株減少し、116,254,892株となっています。
- 2 会社法第448条第1項の規定に基づき、資本準備金を減少し、その他資本剰余金へ振り替えたものです。
- 3 会社法第447条第1項の規定に基づき、資本金を、会社法第448条第1項の規定に基づき、資本準備金を減少し、その他資本剰余金へ振り替えたものです。
- 4 平成25年4月1日付の当社と㈱日本製紙グループ本社との合併に伴い、資本金が55,730百万円、資本準備金が13,500百万円増加しています。

(6) 【所有者別状況】

平成25年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)				1				1	
所有株式数(単元)				1,162,548				1,162,548	92
所有株式数の割合(%)				100				100	

(7) 【大株主の状況】

平成25年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社日本製紙グループ本社	東京都千代田区神田駿河台四丁目6番地	116,254,892	100
計		116,254,892	100

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成25年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 116,254,800	1,162,548	
単元未満株式	普通株式 92		
発行済株式総数	116,254,892		
総株主の議決権		1,162,548	

【自己株式等】

平成25年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
計					

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号及び会社法第155条第11号による普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

会社法第155条第7号の規定に基づく単元未満株式の買取請求による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式		
当期間における取得自己株式	2,742	4,002,809

(注) 当期間における取得自己株式には、平成25年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数・価額は含めていません。

会社法第155条第11号の規定に基づく合併後消滅する会社からの承継による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式		
当期間における取得自己株式	116,254,892	419,346,821,492

(注)平成25年4月1日付の当社と㈱日本製紙グループ本社との合併によるものです。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式			115,981,228	418,359,679,131
その他(単元未満株式の売渡し)			145	521,001
保有自己株式数			276,261	

(注) 1 当期間におけるその他(単元未満株式の売渡し)及び保有自己株式数には、平成25年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り・売渡しによる株式数及び処分価額は含めていません。

(注) 2 平成25年4月1日付の当社と㈱日本製紙グループ本社との合併に際し、115,981,228株を割当て交付しています。

3【配当政策】

当社は、平成25年4月1日付で、(株)日本製紙グループ本社と当社を存続会社として合併しています。当期の剰余金の配当につきましては、平成25年4月1日付の当社の株主名簿に記載もしくは記録のある株主の皆様に対して1株あたり30円の期末配当を実施します。これに、先に(株)日本製紙グループ本社が実施しました中間配当10円と合わせまして、年間配当は実質1株あたり40円となります。

配当につきましては、グループの業績状況や内部留保の充実等を総合的に勘案した上で、可能な限り安定した配当を継続して実施し、中間及び期末の年2回の配当を行うことを基本方針としています。また、会社法第454条第5項に規定する中間配当をすることができる旨を定款に定めており、配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会です。

内部留保金につきましては、今後の事業展開ならびに経営基盤の強化、拡充に役立てることとし、将来における株主の利益確保のために備える所存です。日本製紙グループ全体の経営基盤の強化、収益力の向上に努め、企業価値の増大を図ることによって株主の皆様のご期待に応えてまいりたいと考えています。

当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりです。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成24年11月7日 取締役会決議 (注)	1,161	10
平成25年6月27日 定時株主総会決議	3,479	30

(注)(株)日本製紙グループ本社における取締役会決議です。

4【株価の推移】

該当事項はありません。なお、平成25年4月1日付の当社と(株)日本製紙グループ本社との合併に伴い、存続会社である当社は同日付で東京証券取引所(第一部)に上場しています。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)(注)9
代表取締役 会長		中村 雅知	昭和16年2月3日生	昭和38年4月 十條製紙株式会社入社 平成8年6月 当社小松島工場長 平成10年6月 当社取締役旭川工場長 平成13年3月 当社常務取締役旭川工場長兼勇弘工場長 平成15年4月 当社専務取締役企画本部長 平成15年6月 株式会社日本ユニパックホールディング取締役 平成17年6月 当社代表取締役社長 株式会社日本製紙グループ本社代表取締役社長 平成20年6月 同社取締役会長 平成25年4月 当社代表取締役会長(現職)	(注)3	20,178
代表取締役 社長		芳賀 義雄	昭和24年12月24日生	昭和49年4月 十條製紙株式会社入社 平成7年7月 当社石巻工場原質部長 平成9年7月 当社小松島工場工務部長 平成12年6月 当社勿来工場工務部長 平成14年6月 当社小松島工場長 平成16年6月 当社取締役企画本部長代理兼経営企画部長 平成17年6月 当社取締役企画本部長兼経営企画部長 株式会社日本製紙グループ本社取締役IR担当 平成18年4月 当社常務取締役企画本部長 株式会社日本製紙グループ本社取締役、広報・IR担当 平成19年6月 同社取締役企画本部長 平成20年6月 当社代表取締役社長 株式会社日本製紙グループ本社代表取締役社長 平成25年4月 当社代表取締役社長、社長執行役員(現職)	(注)3	18,222
代表取締役 副社長	板紙事業本部長	岩瀬 広徳	昭和24年6月7日生	昭和49年4月 十條製紙株式会社入社 平成10年7月 当社伏木工場工務部長 平成13年7月 当社石巻工場長代理兼抄造一部長 平成15年4月 当社伏木工場長 平成16年6月 当社取締役勿来工場長 平成18年4月 当社常務取締役勿来工場長 平成18年6月 当社常務取締役富士工場長 平成20年6月 当社専務取締役情報・産業用紙営業本部長 平成21年6月 株式会社日本製紙グループ本社取締役日本大昭和板紙株式会社代表取締役社長 平成24年10月 当社専務取締役板紙事業本部長 平成25年4月 当社代表取締役副社長、板紙事業本部長、副社長執行役員(現職)	(注)3	12,897
代表取締役 副社長	管理本部長兼 CSR本部長	本村 秀	昭和25年2月20日生	昭和49年4月 十條製紙株式会社入社 平成12年6月 当社管理本部経理部長 平成14年6月 当社関連企業本部関連企業部長 平成15年6月 当社企画本部長代理兼関連企業部長 平成16年6月 当社取締役関連企業本部長兼関連企業部長 平成17年6月 株式会社日本製紙グループ本社取締役 平成18年4月 当社取締役総務・人事本部長 平成19年6月 当社常務取締役総務・人事本部長 株式会社日本製紙グループ本社取締役総務・人事官掌 平成20年6月 当社常務取締役企画本部長 株式会社日本製紙グループ本社取締役企画本部長 平成22年6月 当社専務取締役企画本部長 平成22年8月 株式会社日本製紙グループ本社取締役企画本部長兼理文造紙プロジェクト推進室長 平成24年6月 当社専務取締役管理本部長 株式会社日本製紙グループ本社取締役管理本部長 平成25年4月 当社代表取締役副社長、管理本部長兼CSR本部長、副社長執行役員(現職)	(注)3	11,891

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)(注)9
取締役	企画本部長 関連企業担当	馬城文雄	昭和28年3月3日生	昭和50年4月 十條製紙株式会社入社 平成12年6月 当社石巻工場原材料部長 平成13年7月 当社原材料本部林材部長 平成16年6月 当社原材料本部長代理兼林材部長 平成18年6月 当社取締役原材料本部長代理兼林材部長 平成19年4月 当社取締役八代工場長 平成21年6月 当社取締役原材料本部長 株式会社日本製紙グループ本社取締役 原材料管掌 平成22年6月 当社常務取締役原材料本部長 平成24年6月 日本製紙クレシア株式会社取締役(現職) 平成25年4月 当社常務取締役企画本部長 株式会社日本製紙グループ本社取締役 企画本部長兼理文造紙プロジェクト推進室長、原材料管掌 当社取締役企画本部長、関連企業担当、 常務執行役員(現職)	(注)3	8,955
取締役	総務・人事 本部長	丸川修平	昭和26年12月21日生	昭和50年4月 十條製紙株式会社入社 平成12年7月 当社旭川工場事務部長 平成16年7月 当社勇払工場長代理兼事務部長、白老 工場長代理兼事務部長 平成17年6月 当社総務・人事本部長代理兼人事部長 平成19年6月 当社取締役総務・人事本部長代理兼人 事部長 平成20年6月 当社取締役総務・人事本部長 株式会社日本製紙グループ本社取締役 総務・人事本部長 平成22年6月 当社常務取締役総務・人事本部長 平成25年4月 当社取締役総務・人事本部長、常務執行 役員(現職)	(注)3	8,763
取締役	技術本部長兼 工ネルギー事業 本部長 研究開発本部管 掌	山崎和文	昭和30年6月6日生	昭和55年4月 山陽国策パルプ株式会社入社 平成13年7月 当社石巻工場抄造二部長 平成15年2月 当社岩国工場抄造部長 平成18年4月 当社岩国工場長代理兼安全保安管理室 長兼抄造部長 平成20年7月 当社岩国工場長代理兼安全保安管理室 長 平成21年12月 当社取締役技術本部長代理兼生産部長 平成22年6月 株式会社日本製紙グループ本社技術研 究開発本部長代理兼生産部長 平成23年3月 当社取締役災害復興対策本部長代理兼 技術本部長代理兼生産部長 平成24年6月 日本製紙バビリア株式会社取締役 (現職) 当社取締役技術本部長 株式会社日本製紙グループ本社取締役 技術研究開発本部長 平成25年4月 当社取締役技術本部長、研究開発本部管 掌、執行役員 平成25年6月 当社取締役技術本部長兼工ネルギー事 業本部長、研究開発本部管掌、執行役員 (現職)	(注)3	5,946
取締役	原材料本部長	藤澤治雄	昭和29年5月7日生	昭和54年4月 山陽国策パルプ株式会社入社 平成14年7月 当社勇払工場原材料部長 平成19年6月 当社原材料本部林材部長 平成21年6月 当社原材料本部長代理兼林材部長 平成22年4月 当社原材料本部長代理兼林材部長兼森 林資源部長 平成22年7月 当社原材料本部長代理兼林材部長 平成24年6月 当社取締役原材料本部長 平成25年4月 当社取締役原材料本部長、執行役員(現 職)	(注)3	3,594
取締役		青山善充	昭和14年4月4日生	昭和40年12月 東京大学法学部助教授 昭和52年4月 東京大学法学部教授 平成8年4月 東京大学法学部長・同大学院法学政治 学研究科長 平成11年4月 東京大学副学長 平成13年4月 成蹊大学法学部教授 平成13年5月 東京大学名誉教授 平成16年4月 明治大学法科大学院教授 平成18年4月 明治大学法科大学院長 平成19年2月 法制審議会会長 平成22年4月 明治大学法科大学院特任教授(現職) 平成25年6月 当社取締役(現職)	(注)3	

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)(注)9
常任監査役 (常勤)		濱島 明人	昭和24年 1月13日生	昭和47年 4月 十條製紙株式会社入社 平成13年 7月 当社関連企業本部関連企業部長 平成14年 6月 日本板紙株式会社総務人事本部人事部長 平成15年 4月 日本大昭和板紙株式会社総務人事本部人事部長 平成17年 6月 同社取締役総務人事本部副本部長兼人事部長 平成18年 6月 同社取締役総務人事部長兼人事部長 平成19年 6月 同社常務取締役総務人事部長兼人事部長 平成21年 4月 同社常務取締役総務人事部長兼総務人事部長 平成21年 6月 同社専務取締役総務人事部長兼総務人事部長 平成22年 4月 同社専務取締役総務人事部長 平成24年 6月 当社常任監査役(現職) 株式会社日本製紙グループ本社常任監査役	(注) 4	3,020
監査役 (常勤)		寺尾 誠	昭和27年 1月27日生	昭和49年 4月 大昭和製紙株式会社入社 平成13年 7月 同社東京本社海外事業部長 平成15年 4月 当社企画本部長付部長 平成17年 6月 当社企画本部長海外部長 平成18年 6月 当社企画本部長代理兼海外部長 平成19年 6月 株式会社日本製紙グループ本社企画本部長代理兼海外部長 平成21年 6月 当社取締役企画本部長代理兼海外部長 平成22年 6月 当社取締役企画本部長代理 平成23年 6月 株式会社日本製紙グループ本社企画本部長代理 当社監査役(現職) 株式会社日本製紙グループ本社監査役	(注) 5	5,990
監査役		房村 精一	昭和22年 3月18日生	昭和46年 7月 京都地方裁判所判事補 平成10年 6月 法務大臣官房司法法制調査部長 平成13年12月 法務省民事局長 平成18年10月 さいたま地方裁判所長 平成21年12月 仙台高等裁判所長官 平成23年 1月 名古屋高等裁判所長官 平成24年 3月 退官 平成24年 4月 東京都労働委員会公益委員(会長代理)(現職) 平成24年 6月 当社監査役(現職) 株式会社日本製紙グループ本社監査役 弁護士登録(第二東京弁護士会) 平成25年 1月 公安審査委員会委員長(現職)	(注) 6	
監査役		坂本 邦夫	昭和23年 1月 1日生	昭和60年 4月 坂本公認会計士事務所 平成 2年10月 太田昭和監査法人(現 新日本有限責任監査法人) 平成 6年 3月 公認会計士開業登録 平成17年 6月 新日本監査法人(現 新日本有限責任監査法人)パートナー 平成22年 7月 新日本有限責任監査法人シニア・パートナー 平成24年 6月 当社監査役(現職) 平成24年10月 株式会社日本製紙グループ本社監査役 税理士登録	(注) 7	
計						99,456

(注) 1 取締役のうち、青山善充は、社外取締役です。

2 監査役のうち、房村精一及び坂本邦夫は、社外監査役です。

3 取締役の任期は、平成25年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成26年3月期に係る定時株主総会終結の時までです。

4 監査役のうち、濱島明人の任期は、平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成26年3月期に係る定時株主総会終結の時までです。

5 監査役のうち、寺尾誠の任期は、平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成26年3月期に係る定時株主総会終結の時までです。

6 監査役のうち、房村精一の任期は、平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成28年3月期に係る定時株主総会終結の時までです。

7 監査役のうち、坂本邦夫の任期は、平成24年6月28日から平成28年3月期に係る定時株主総会終結の時までです。

8 当社は法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役1名を選出しています。補欠監査役の略歴は以下のとおりです。

氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)(注)9
小澤 正史	昭和32年2月13日生	平成2年4月 第二東京弁護士会弁護士登録、永野・真山法律事務所 平成4年6月 木戸口・山田法律事務所 平成12年4月 棚橋・小澤法律事務所(現職)開設 平成18年6月 当社補欠監査役(現職) 株式会社日本製紙グループ本社補欠監査役 平成20年4月 第二東京弁護士会副会長(～平成21年3月)	(注)	

(注) 補欠監査役の任期は、就任した時から退任した監査役の任期の満了の時までです。

9 所有株式数は、平成25年4月1日付の当社株主名簿に記載されたものです。

10 当社は取締役会の機能の明確化及び意思決定の迅速化を図るため、執行役員制を導入しました。取締役を兼務しない執行役員は次のとおりです。

役名	職名	氏名
専務執行役員	ケミカル事業本部長	八巻 眞 覧
常務執行役員	石巻工場長兼 岩沼工場長	藤 崎 夏 夫
常務執行役員	新聞営業本部長	赤 津 隆 一
常務執行役員	印刷用紙営業本部長兼 情報用紙営業本部長	佐 藤 信 一
執行役員	岩国工場長	大 田 雅 彦
執行役員	北海道工場長	濱 沖 賢
執行役員	勿来工場長	煙 山 寿
執行役員	紙パック事業本部長	大 市 哲 也
執行役員	富士工場長兼 板紙事業本部長代理兼 吉永工場長	音 羽 徹
執行役員	八代工場長	内 海 晃 宏
執行役員	管理本部長代理兼 経理部長	野 沢 徹
執行役員	釧路工場長	福 島 一 守
執行役員	研究開発本部長兼 総合研究所長	五 十 嵐 陽 三
執行役員	板紙事業本部長代理 (白板・産業用紙営業統括)	遠 山 和 伸
執行役員	板紙事業本部長代理 (段原紙営業統括)	武 藤 悟

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、株主をはじめステークホルダーに対する経営の透明性を一層高め、公正な経営を実現することを経営の最重要課題としております。

当社グループは平成25年4月1日付の組織再編成により、純粋持株会社制から事業持株会社制へ移行いたしました。これまで純粋持株会社として構築してまいりました、グループ経営の司令塔としてのグループ成長戦略の推進機能、傘下事業へのモニタリング（監査・監督）機能、及びコンプライアンス推進機能を維持・継続するとともに、事業持株会社として業務執行と経営の監督の分離を確保するため、執行役員制度及び社外取締役を導入し、経営監視機能のさらなる向上と明確化を図っております。

このような取組みにより、当社は、今後もより一層コーポレート・ガバナンスの強化に努めてまいります。

会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

イ. 会社の機関の基本説明

a . 取締役会は、当社及びグループ経営の基本方針及び法令・定款で定められた事項、その他経営に関する重要事項を決定するとともに、業務執行状況を監督する機関として位置付けております。

b . 業務執行体制については、代表取締役の業務執行を補佐するために、週1回、経営執行会議を開催し、重要な業務執行の審議を行っております。また、執行役員制度を採用するとともに、洋紙以外の事業部門を事業本部とすることにより、責任と権限の明確化及び執行の迅速化を図っております。このほか、当社グループ会社の発展を期するため、経営戦略会議を必要に応じて開催し、事業分野ごとの経営戦略などグループに関する重要事項について審議を行っております。

c . 当社は監査役会設置会社であります。監査役会は4名で構成されており、うち3名は財務会計に関する知見を有する監査役であります。監査役は、取締役会をはじめとする重要な会議に出席し、取締役の業務執行について厳正な監視を行うほか、会社業務全般にわたり適法・適正に行われているかを厳しく監査しております。

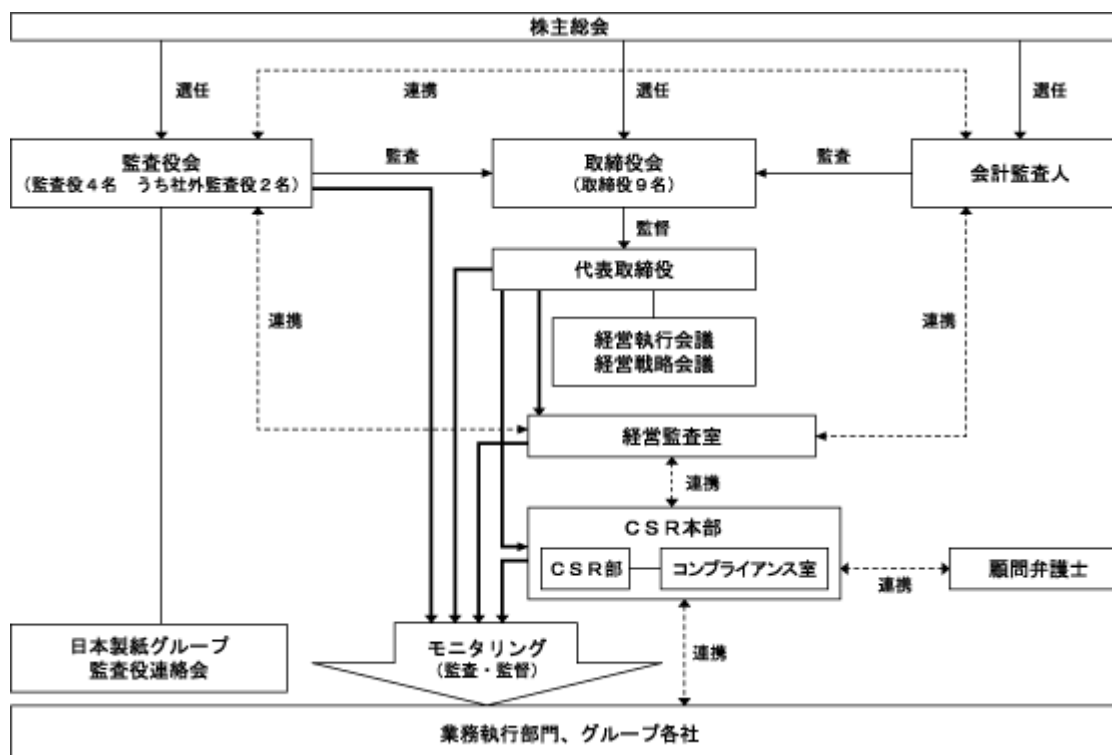
d . 監査役会は、「日本製紙グループ監査役連絡会」を主宰し、主要グループ各社の監査役と監査方針・監査方法などを定期的に協議するほか、お互いに情報交換を実施するなど連携強化を図り、グループ監査の充実に努めております。

e . 取締役は9名で、そのうち1名が社外取締役であります。社外取締役は、法律の専門家としての専門的見地や豊富な経験に基づき、コンプライアンスその他当社の取締役の職務の執行について客観的な立場から監督と助言をいただけることを期待して、当社及びグループ会社の出身者以外から選任しております。監査役4名のうち、半数の2名が社外監査役であります。2名の社外監査役は、弁護士及び公認会計士としての専門的見地や豊富な経験に基づき、社外の立場で取締役会に対して適宜意見を述べられることを期待して、当社及びグループ会社の出身者以外から選任しております。3名の独立性のある社外役員を含め、各取締役及び各監査役が忌憚のない意見を述べて議論することで、相互牽制機能を有効に働かせております。また、執行役員制度を導入し、取締役会による経営全般の監督機能及び意思決定機能と執行役員による個々の部門の業務執行を切り分けて、責任と権限の所在を明確化し、経営監視機能のさらなる向上を図っております。

なお、当社の取締役は12名以内とする旨、また取締役の選任決議について、株主総会において議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、累積投票によらない旨を定款で定めております。

f . 経営内容の透明性を確保するため、経営企画部にてIR業務を担当し、迅速かつ公正な情報開示を通じて、当社グループの経営・活動に関して、株主はじめステークホルダーへのご理解促進に努めております。

ロ．会社の機関・内部統制の関係



ハ．内部統制システムの整備の状況

当社は、平成18年5月25日開催の取締役会において、内部統制システム構築の基本方針を定め、平成25年2月22日付で改定し、以下のとおりとしております。

1. 「取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制」
 - (1) 会社の業務執行が適正かつ健全に行われるため、取締役会は実効性ある内部統制システムの構築と法令及び定款を遵守する体制を確立する。
 - (2) 監査役会は、内部統制システムの有効性と機能を監査する。
2. 「株式会社の業務の適正を確保するための体制」
 - (1) 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

法定文書、その他取締役の職務執行に係る文書については、文書管理規則などの定めるところに従い、適切に保存・管理する。
 - (2) 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

当社及びグループ会社の業務執行に係るリスクについては、リスクの個々の内容に応じて、主管する部署において必要な規則・ガイドラインを制定するほか、マニュアルに基づく教育・訓練を実施するなどリスクの未然防止に努めるとともに、万一の発生の際には、親会社及び子会社が一体となり、当社グループとしての損失の拡大を防止するとともに、これを最小限にとどめるための必要な体制を整える。
 - (3) 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

取締役会などの各機関、組織が、取締役会規則、決裁規則、職務分掌規則などの意思決定ルールにより、有効に機能し、適正かつ効率的に職務の執行が行われる体制を確立する。

執行役員制度を導入し、取締役会による経営全般の監督機能及び意思決定機能と執行役員による個々の部門の業務執行機能を切り分けて、責任と権限の所在を明確化する。

事業（グループ各社）ごとに、3年間の中期計画を策定し、課題・目標を明確化するとともに、年度ごとにそれに基づく業績管理を徹底して行う。
 - (4) 使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

「日本製紙グループ行動憲章」及び「日本製紙行動規範」を制定し、コンプライアンスの周知・徹底を図る。

経営監査室は、内部監査規則などに基づき、当社及びグループ会社の内部監査を行う。

当社グループの内部通報制度として「日本製紙グループヘルプライン」を構築し、厳正に運用する。

- (5) 株式会社ならびにその親会社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制
グループの業務執行の適正を確保するため、グループ会社経営管理基本方針及び関係会社業務規則を定め、当社への決裁申請、事前・事後報告制度等により、グループにおける経営管理を適正に行う。
監査役は、当社の監査役会に加えて、当社の主要グループ会社の監査役で組織する「日本製紙グループ監査役連絡会」を主宰し、監査方針、監査方法などを定期的に協議するほか、情報交換を実施するなど連携強化を図り、グループにおける業務執行の適正を確保する。
- (6) 監査役職務を補助すべき使用人に関する体制と当該使用人の取締役からの独立性に関する事項
監査役職務を補助すべき使用人として、当社の使用人から監査役補助者を任命する。なお、その人事については、監査役会の事前の同意を要する。
- (7) 取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制及び監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制
取締役、執行役員及び使用人は、職務執行に関して重大な法令・定款違反もしくは不正行為の事実、または会社に著しい損害を及ぼすおそれのある事実を知ったときは、遅滞なく監査役会に報告する。また、監査役は、いつでも取締役、執行役員及び使用人に対して報告を求めることができる。
その他、監査役に会社の情報が適正に伝わるよう、取締役、執行役員及び使用人からの報告に限らず、会計監査人、顧問弁護士などとも密に情報交換が行える環境を整備する。
代表取締役は、監査役と可能な限り会合を持つなど意思の疎通に努める。また、監査役の求めに応じて、重要な会議への監査役の出席を確保する。
- (8) 財務報告の信頼性を確保するための体制
財務報告の信頼性を確保するため、財務報告に係る内部統制に関する規則に基づき、財務報告に係る内部統制の整備及び運用を適切に行う。また、その有効性を継続的に評価し、必要な改善策を実施する。
- (9) 反社会的勢力排除に向けた体制
反社会的勢力・団体とは一切の関係を持たない。不当な要求に対しては毅然とした対応をとる。また、必要に応じ外部の専門機関とも連携をとり対応する。

二．内部監査

社長直属の経営監査室（16名）が当社及びグループ会社の内部監査をしております。

ホ．監査役監査

監査役会は、監査役4名（うち社外監査役2名）で構成され、取締役会議案の事前審議、取締役会やその他重要会議への出席と意見陳述、重要書類の閲覧などにより、取締役の業務執行の適法性・適正性を監査しております。また、当社の取締役・使用人に対しヒアリングを行うとともに子会社に赴き実地調査を行い、監査結果をそれぞれにフィードバックのうえ、指摘事項の改善を促し、重要事項については当社取締役に報告しております。

へ．会計監査

当社は、会社法に基づく会計監査人に新日本有限責任監査法人を選任しております。同監査法人及び当社監査に従事する同監査法人の業務執行社員と当社の間には特別な利害関係はありません。当期において業務を執行した公認会計士は、以下のとおりです。

業務を執行した公認会計士の氏名、所属する監査法人名及び継続監査年数

公認会計士の氏名等		所属する監査法人名
業務執行社員	中村 雅一	新日本有限責任監査法人
	竹野 俊成	
	櫛田 達也	

(注)継続監査年数については全員7年以内であるため、記載を省略しています。

監査業務にかかる補助者の構成

公認会計士 26名 その他 21名

(注) その他は、公認会計士試験合格者、システム監査担当者等であります。

ト．相互連携

監査役会、経営監査室及び会計監査人は、相互に年間監査計画の調整や監査結果の報告等の会合を行っております。また、監査役会は、半期ごとに経理部から決算の状況を、四半期ごとにCSR部コンプライアンス室からコンプライアンスに係る状況を聴取しております。なお、社外監査役は、これらの会合において、公認会計士及び弁護士としての専門的見地から社外の立場で必要に応じ意見を述べております。監査役と経営監査室は、毎月、定期打合せを行っております。このような連携を通じて、監査の有効性と効率性の向上、相互補完に努めております。

チ．社外取締役及び社外監査役との関係

当社では、社外取締役及び社外監査役を選任する際に、法令に定める社外性の要件（過去に当社及び当社の子会社の取締役、使用人等となったことがないこと）に加え、証券取引所の定める独立性に関する基準を満たしていることも加味して、その独立性を判断しております。

そして、当社と社外取締役及び社外監査役の間には、人事、資金、技術及び取引などの関係はなく、独立性が確保されております。なお、社外監査役の坂本邦夫氏は、当社の会計監査人である新日本有限責任監査法人の出身であります。同氏は当社の社外監査役に就任する前に同監査法人を退職しており、また、同監査法人は当社から多額の金銭を得ている会計専門家にはあたらないことから、同氏についても独立性が確保されております。

また当社は、会社法第427条第1項に基づき、社外取締役及び社外監査役との間で、会社法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任限度額は、法令が定める額としております。なお、当該責任限定が認められるのは、当該社外取締役及び社外監査役が責任の原因となった職務の遂行について善意でかつ重大な過失がないときに限られます。

リ．自己株式の取得

当社は、機動的な資本政策の遂行を可能とするため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。

ヌ．中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を可能とするため、取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として、中間配当をすることができる旨を定款で定めております。

ル．株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を行うため、会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めております。

リスク管理体制の整備の状況

企業活動にあたっての様々なリスクを適切に管理することが、企業の継続的かつ安定的な発展に寄与し、企業価値を向上させるために重要であると考えており、当社グループは、リスク管理の強化に積極的に取り組んでおります。

重要な事業運営・業務執行案件につきましては、グループ各社において経営会議・常務会などで実質的な審議を行い、さらに各社の取締役会においても十分に審議し、決定することで経営リスクに対応しております。また、グループ経営の基本方針に関わる重要な業務執行案件などにつきましても、各社の経営会議などにおいて審議を経た後、当社の取締役会などにて最終的に審議の上、決定を下すことで、リスクの確実な管理を行っております。

また、当社グループは、CSR（企業の社会的責任）経営の一環としてCSR本部により、リスク管理の強化に取り組んでおります。また、法令遵守、企業倫理、安全防災、製品・サービス、環境保全、原材料調達に関し、それぞれ理念と基本方針を定め、グループ各社への周知徹底と実践を図っており、企業活動におけるこれらのリスク管理の強化を推進しております。

役員報酬等の内容

取締役及び監査役に対する報酬

イ．提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の額(百万円)		対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	その他	
取締役	563	563		24
監査役(社外監査役を除く)	24	24		3
社外役員(社外監査役)				

ロ．提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載していません。

ハ．役員の報酬等の額の決定に関する方針

当社は役員の報酬等の額の決定に関する方針を定めており、取締役の報酬等については、当社における職責に応じて基準額を定め、そのうち70%を固定的に支給し、30%については原則として前事業年度業績に応じて増減したうえで支給いたします。

監査役の報酬等については、その職責に鑑み、業績との連動は行わず、監査役の協議により決定し支給いたします。

なお、取締役及び監査役の報酬等の支給は、株主総会で決議した報酬等の総額の枠内で行います。

株式の保有状況

イ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 286銘柄
 貸借対照表計上額の合計額 47,331百万円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
丸紅(株)	5,429,139	3,241	企業間取引の強化
大日本印刷(株)	1,824,541	1,543	企業間取引の強化
凸版印刷(株)	2,160,870	1,395	企業間取引の強化
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	3,721,831	982	財務取引の安定化
(株)静岡銀行	1,040,885	886	財務取引の安定化
(株)リコー	1,016,219	818	企業間取引の強化
(株)トーモク	3,500,000	805	企業間取引の強化
(株)広島銀行	1,885,016	712	財務取引の安定化
常和ホールディングス(株)	440,000	649	企業間取引の強化
NKSJホールディングス(株)	340,920	630	企業間取引の強化
日本フェルト(株)	1,525,280	629	企業間取引の強化
日本ファイルコン(株)	1,558,170	626	企業間取引の強化
アサヒグループホールディングス(株)	334,400	612	企業間取引の強化
富士フィルムホールディングス(株)	307,461	596	企業間取引の強化
(株)角川グループホールディングス	218,500	575	企業間取引の強化
(株)四国銀行	1,734,492	537	財務取引の安定化
イチカワ(株)	2,858,422	500	企業間取引の強化
(株)三井住友フィナンシャルグループ	180,472	491	財務取引の安定化
星光PMC(株)	1,261,480	418	企業間取引の強化
(株)みずほフィナンシャルグループ	2,833,171	382	財務取引の安定化
セントラル硝子(株)	840,000	304	企業間取引の強化
(株)フジ・メディア・ホールディングス	1,930	274	企業間取引の強化

みなし保有株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)みずほフィナンシャルグループ	33,860,000	4,571	議決権については指図する権利を留保しています
王子製紙(株) (注) 2	10,838,000	4,335	議決権については指図する権利を留保しています
日本紙パルプ商事(株)	14,020,000	4,163	議決権については指図する権利を留保しています
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	4,304,800	1,773	議決権については指図する権利を留保しています
(株)山口フィナンシャルグループ	1,566,000	1,177	議決権については指図する権利を留保しています
(株)七十七銀行	3,061,000	1,117	議決権については指図する権利を留保しています
(株)肥後銀行	1,648,000	807	議決権については指図する権利を留保しています
(株)三井住友フィナンシャルグループ	119,600	325	議決権については指図する権利を留保しています

(注) 1 貸借対照表計上額の上位銘柄を選定する段階で、特定投資株式とみなし保有株式を合算していません。

2 王子製紙(株)は、平成24年10月1日に、王子ホールディングス(株)に商号を変更しています。

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
丸紅(株)	5,744,371	4,038	企業間取引の強化
大日本印刷(株)	1,874,541	1,660	企業間取引の強化
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	3,721,831	1,648	財務取引の安定化
凸版印刷(株)	2,434,383	1,645	企業間取引の強化
日本たばこ産業(株)	500,000	1,500	企業間取引の強化
(株)静岡銀行	1,040,885	1,103	財務取引の安定化
(株)トーモク	3,595,639	1,078	企業間取引の強化
常和ホールディングス(株)	440,000	1,068	企業間取引の強化
(株)リコー	1,016,219	1,020	企業間取引の強化
(株)広島銀行	1,885,016	867	財務取引の安定化
アサヒグループホールディングス(株)	334,400	752	企業間取引の強化
(株)三井住友フィナンシャルグループ	180,472	681	財務取引の安定化
NKSJホールディングス(株)	340,920	669	企業間取引の強化
日本フェルト(株)	1,525,280	648	企業間取引の強化
日本ファイルコン(株)	1,558,170	584	企業間取引の強化
富士フイルムホールディングス(株)	307,461	564	企業間取引の強化
(株)角川グループホールディングス	218,500	564	企業間取引の強化
(株)みずほフィナンシャルグループ	2,833,171	563	財務取引の安定化
イチカワ(株)	2,858,422	505	企業間取引の強化
(株)四国銀行	1,734,492	501	財務取引の安定化
星光PMC(株)	1,261,480	449	企業間取引の強化
日本精工(株)	540,367	386	企業間取引の強化

みなし保有株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)みずほフィナンシャルグループ	33,860,000	6,738	議決権については指図する権利を留保しています
日本紙パルプ商事(株)	14,020,000	4,206	議決権については指図する権利を留保しています
王子ホールディングス(株)	10,838,000	3,760	議決権については指図する権利を留保しています
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	4,304,800	2,402	議決権については指図する権利を留保しています
(株)七十七銀行	3,061,000	1,554	議決権については指図する権利を留保しています
(株)山口フィナンシャルグループ	1,566,000	1,490	議決権については指図する権利を留保しています
(株)肥後銀行	1,648,000	990	議決権については指図する権利を留保しています
(株)三井住友フィナンシャルグループ	119,600	451	議決権については指図する権利を留保しています

(注) 貸借対照表計上額の上位銘柄を選定する段階で、特定投資株式とみなし保有株式を合算していません。

八 保有目的が純投資目的である投資株式
 該当するものではありません。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)
提出会社	74	0	114	
連結子会社	51		42	
計	126	0	157	

【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

当社の連結子会社は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているアーンスト・アンド・ヤングのメンバーファームに対して監査証明業務に基づく報酬及びアドバイザー報酬を支払っています。

(当連結会計年度)

当社の連結子会社は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているアーンスト・アンド・ヤングのメンバーファームに対して監査証明業務に基づく報酬及びアドバイザー報酬を支払っています。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容は、国際財務報告基準（IFRS）に関する助言業務に関するものです。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、会計監査人に対する報酬の額は、代表取締役が監査役会の承認を得て決定しています。

第5【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しています。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しています。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成24年4月1日から平成25年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成24年4月1日から平成25年3月31日まで)の財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けています。

3 被合併会社の財務諸表及び監査証明について

当社は、平成24年10月1日に日本大昭和板紙(株)、日本紙パック(株)及び日本製紙ケミカル(株)と合併したため、日本大昭和板紙(株)の最終事業年度である第158期事業年度(平成23年4月1日から平成24年3月31日まで)、日本紙パック(株)の最終事業年度である第48期事業年度(平成23年4月1日から平成24年3月31日まで)及び日本製紙ケミカル(株)の最終事業年度である第10期事業年度(平成23年4月1日から平成24年3月31日まで)の財務諸表を記載しています。

なお、当該財務諸表は、財務諸表等規則に基づいて作成しており、また、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、新日本有限責任監査法人により監査を受けています。

4 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っています。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、適時適切な開示をできる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構等の行うセミナーに参加し、連結財務諸表等の適正性を確保しています。

1【連結財務諸表等】
(1)【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	119,129	109,870
受取手形及び売掛金	⁶ 167,932	⁶ 185,293
親会社株式	316	269
商品及び製品	66,496	70,922
仕掛品	15,101	16,340
原材料及び貯蔵品	40,813	47,557
繰延税金資産	23,565	6,705
短期貸付金	162,261	45,376
その他	48,223	30,175
貸倒引当金	758	638
流動資産合計	643,080	511,874
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	361,789	442,451
減価償却累計額	253,809	310,299
建物及び構築物（純額）	¹ 107,980	¹ 132,152
機械装置及び運搬具	1,610,342	2,003,562
減価償却累計額	1,365,289	1,695,412
機械装置及び運搬具（純額）	245,053	308,150
土地	^{1, 5} 164,705	^{1, 5} 195,257
山林及び植林	¹ 22,283	¹ 22,372
建設仮勘定	25,997	17,424
その他	36,144	41,877
減価償却累計額	31,343	36,289
その他（純額）	4,800	5,587
有形固定資産合計	570,820	680,944
無形固定資産	7,318	7,656
投資その他の資産		
投資有価証券	² 151,246	² 181,703
繰延税金資産	22,996	38,439
その他	² 11,114	² 10,461
貸倒引当金	1,445	937
投資その他の資産合計	183,912	229,667
固定資産合計	762,051	918,269
資産合計	1,405,132	1,430,143

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)		当連結会計年度 (平成25年3月31日)	
負債の部				
流動負債				
支払手形及び買掛金	6	123,306	6	127,448
短期借入金	1	242,069	1	257,089
未払法人税等		4,730		2,735
震災損失引当金		10,026		-
その他		100,772		76,387
流動負債合計		480,906		463,660
固定負債				
長期借入金	1	603,848	1	579,976
繰延税金負債		2,495		2,415
再評価に係る繰延税金負債	5	30,007	5	29,986
退職給付引当金		12,381		17,206
環境対策引当金		260		395
その他		8,167		8,785
固定負債合計		657,161		638,766
負債合計		1,138,067		1,102,427
純資産の部				
株主資本				
資本金		104,873		49,143
資本剰余金		119,380		183,639
利益剰余金		42,237		72,942
株主資本合計		266,491		305,725
その他の包括利益累計額				
その他有価証券評価差額金		1,338		6,166
繰延ヘッジ損益		376		1,810
土地再評価差額金	5	18,866	5	18,827
為替換算調整勘定		23,519		8,490
その他の包括利益累計額合計		2,938		18,314
少数株主持分		3,511		3,676
純資産合計		267,064		327,715
負債純資産合計		1,405,132		1,430,143

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
売上高	836,120	862,272
売上原価	1, 2 662,680	1, 2 686,803
売上総利益	173,439	175,469
販売費及び一般管理費		
運賃諸掛	39,142	47,222
販売諸掛	55,338	58,024
給料及び手当	2, 3 31,724	2, 3 30,875
その他	2, 4 20,747	2, 4 21,014
販売費及び一般管理費合計	146,951	157,137
営業利益	26,488	18,331
営業外収益		
受取利息	2,480	1,479
受取配当金	1,765	1,579
受取賃貸料	1,641	1,408
持分法による投資利益	-	3,957
震災損失戻入益	-	5 3,035
その他	1,767	2,732
営業外収益合計	7,654	14,192
営業外費用		
支払利息	12,061	12,119
賃貸設備費用	1,402	1,133
持分法による投資損失	6 22,258	-
運搬具転貸損	309	2,107
その他	1,634	1,566
営業外費用合計	37,666	16,926
経常利益又は経常損失()	3,523	15,597
特別利益		
補助金収入	-	7 566
投資有価証券売却益	2,454	511
固定資産売却益	8 4,453	8 219
その他	1,006	246
特別利益合計	7,913	1,544
特別損失		
事業構造改革費用	9, 10 23,534	9, 10 1,952
投資有価証券評価損	146	1,419
固定資産除却損	12 1,212	12 1,400
減損損失	9 709	9 832
震災損失	11 19,133	-
その他	2,142	2,059
特別損失合計	46,878	7,665
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	42,488	9,476
法人税、住民税及び事業税	5,384	3,562
法人税等調整額	2,863	1,447
法人税等合計	2,520	5,010
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失()	45,008	4,466
少数株主損失()	65	1
当期純利益又は当期純損失()	44,942	4,468

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失()	45,008	4,466
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	8,009	4,619
繰延ヘッジ損益	365	625
土地再評価差額金	4,214	-
為替換算調整勘定	7,341	10,455
持分法適用会社に対する持分相当額	528	5,756
その他の包括利益合計	5,776	21,457
包括利益	39,231	25,923
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	39,067	25,673
少数株主に係る包括利益	163	250

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	104,873	104,873
当期変動額		
資本金から剰余金への振替	-	55,730
当期変動額合計	-	55,730
当期末残高	104,873	49,143
資本剰余金		
当期首残高	119,380	119,380
当期変動額		
欠損填補	-	25,037
資本金から剰余金への振替	-	55,730
合併による増加	-	33,566
当期変動額合計	-	64,259
当期末残高	119,380	183,639
利益剰余金		
当期首残高	83,941	42,237
当期変動額		
欠損填補	-	25,037
合併による増加	-	1,160
当期純利益又は当期純損失()	44,942	4,468
連結範囲の変動	1,234	-
持分法の適用範囲の変動	792	-
土地再評価差額金の取崩	1,211	38
当期変動額合計	41,704	30,704
当期末残高	42,237	72,942
株主資本合計		
当期首残高	308,195	266,491
当期変動額		
欠損填補	-	-
資本金から剰余金への振替	-	-
合併による増加	-	34,727
当期純利益又は当期純損失()	44,942	4,468
連結範囲の変動	1,234	-
持分法の適用範囲の変動	792	-
土地再評価差額金の取崩	1,211	38
当期変動額合計	41,704	39,234
当期末残高	266,491	305,725

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	6,704	1,338
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	8,042	4,827
当期変動額合計	8,042	4,827
当期末残高	1,338	6,166
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	103	376
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	479	1,434
当期変動額合計	479	1,434
当期末残高	376	1,810
土地再評価差額金		
当期首残高	15,863	18,866
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,003	38
当期変動額合計	3,003	38
当期末残高	18,866	18,827
為替換算調整勘定		
当期首残高	16,655	23,519
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	6,864	15,029
当期変動額合計	6,864	15,029
当期末残高	23,519	8,490
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	7,599	2,938
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4,661	21,252
当期変動額合計	4,661	21,252
当期末残高	2,938	18,314
少数株主持分		
当期首残高	3,800	3,511
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	289	164
当期変動額合計	289	164
当期末残高	3,511	3,676

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
純資産合計		
当期首残高	304,396	267,064
当期変動額		
合併による増加	-	34,727
当期純利益又は当期純損失()	44,942	4,468
連結範囲の変動	1,234	-
持分法の適用範囲の変動	792	-
土地再評価差額金の取崩	1,211	38
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	4,372	21,417
当期変動額合計	37,331	60,651
当期末残高	267,064	327,715

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失（ ）	42,488	9,476
減価償却費	56,117	54,155
のれん償却額	341	338
貸倒引当金の増減額（ は減少）	117	166
震災損失引当金の増減額（ は減少）	35,717	10,026
退職給付引当金の増減額（ は減少）	999	1,050
環境対策引当金の増減額（ は減少）	2	34
受取利息及び受取配当金	4,246	3,058
支払利息	12,061	12,119
持分法による投資損益（ は益）	22,258	3,957
固定資産売却損益（ は益）	4,453	219
投資有価証券売却益	2,454	511
固定資産除却損	1,212	1,400
投資有価証券評価損益（ は益）	146	1,419
事業構造改革費用	23,534	1,952
減損損失	709	832
売上債権の増減額（ は増加）	3,123	9,576
たな卸資産の増減額（ は増加）	11,886	8,922
仕入債務の増減額（ は減少）	15,303	8,351
その他	3,210	24,312
小計	29,642	65,208
利息及び配当金の受取額	5,700	4,814
利息の支払額	11,727	12,118
特別退職金の支払額	2,282	3,101
災害損失の支払額	38	-
法人税等の支払額	4,534	3,868
営業活動によるキャッシュ・フロー	16,759	50,934
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	33,059	48,612
固定資産の売却による収入	5,426	992
投資有価証券の取得による支出	9,471	1,788
投資有価証券の売却による収入	1,677	663
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	1,006	-
短期貸付金の増減額（ は増加）	29,282	1,244
長期貸付けによる支出	986	100
長期貸付金の回収による収入	129	233
その他	1,171	100
投資活動によるキャッシュ・フロー	4,825	49,756

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	65,652	11,884
長期借入れによる収入	138,697	43,043
長期借入金の返済による支出	60,777	64,989
少数株主への配当金の支払額	126	79
ファイナンス・リース債務の返済による支出	7,893	1,301
財務活動によるキャッシュ・フロー	4,248	11,442
現金及び現金同等物に係る換算差額	634	990
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	15,547	9,274
現金及び現金同等物の期首残高	103,175	119,129
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	406	-
合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	16
現金及び現金同等物の期末残高	119,129	109,870

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 41社

主要な連結子会社名は、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため、省略しました。

前連結会計年度において連結子会社であった日本紙パック(株)及び日本製紙ケミカル(株)は、平成24年10月1日付の当社との合併により解散し、消滅しました。

(2) 主要な非連結子会社の名称等

主要な非連結子会社

道央興発(株)

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためです。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社数 0社

(2) 持分法適用の関連会社数 10社

リンテック(株)、ノース・パシフィック・ペーパー・コーポレーション、大昭和・丸紅インターナショナル、日本トーカーパッケージ(株)、永豊餘ケイマン、理文造紙有限公司 他4社

平成24年10月1日付の当社と日本大昭和板紙(株)の合併により、日本大昭和板紙(株)の関連会社であった日本トーカーパッケージ(株)を当社の持分法適用関連会社に加えています。

前連結会計年度において持分法適用関連会社であったWA・プランテーション・リソースは、平成25年3月29日に株式を全て売却したため、持分法適用の範囲から除外しています。

(3) 持分法を適用していない非連結子会社(道央興発(株)他74社)及び関連会社(日本紙運輸倉庫(株)他30社)は、それぞれ当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しています。

(4) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、当該会社の事業年度に係る財務諸表を使用しています。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、オーストラリアン・ペーパー社及びその子会社7社、大昭和北米コーポレーション、日本製紙USA、サウス・イースト・ファイバー・エクスポート、ニッポン・ペーパー・リソース・オーストラリアの決算日は12月31日です。

連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っています。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

...期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

...移動平均法による原価法

デリバティブ

...時価法

棚卸資産

...主として移動平均法及び総平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

...定率法(当社の一部及び連結子会社の一部定額法)

ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(附属設備を除く)については、定額法

主な耐用年数は以下のとおりです。

建物及び構築物 10～50年

機械装置及び運搬具 7～15年

無形固定資産(リース資産を除く) ...定額法

ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零(残価保証の取決めがある場合は残価保証額)とする定額法

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金の計上基準

売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。

退職給付引当金の計上基準

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しています。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(7～15年)による定額法により費用処理することとしています。

数理計算上の差異は、主として、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10～15年)に従い、定額法によりそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしています。

環境対策引当金の計上基準

「ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」によるPCB廃棄物の処理支出に備えるため、処理見積額を計上しています。

(4) 重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。なお、在外子会社等の資産及び負債は在外子会社等の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しています。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

主として繰延ヘッジ処理によっています。

ただし、為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務等のうち、振当処理の要件を満たすものについては、振当処理を行っています。

また、特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しています。

ヘッジ手段とヘッジ対象

a . ヘッジ手段

...為替予約

ヘッジ対象

...商品等の輸出による外貨建債権、原燃料の輸入等による外貨建債務及び外貨建予定取引

b . ヘッジ手段

...金利スワップ

ヘッジ対象

...借入金

ヘッジ方針

デリバティブ取引は、主として為替変動リスク及び金利変動リスクをヘッジすることを目的としています。

ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計または相場変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計または相場変動を半期毎に比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しています。

なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、連結決算日における有効性の評価を省略しています。

また、為替予約のうち、予約締結時にリスク管理方針に従って米貨建等による同一金額で同一期日の為替予約をそれぞれ振当てているものについては、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されているので連結決算日における有効性の評価を省略しています。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、20年以内の子会社の実態に基づいた適切な償却期間において、定額法により償却を行っています。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない短期的な投資からなります。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっています。

(未適用の会計基準等)

- ・「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日)
- ・「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日)

(1) 概要

本会計基準等は、財務報告を改善する観点及び国際的な動向を踏まえ、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の処理方法、退職給付債務及び勤務費用の計算方法並びに開示の拡充を中心に改正されたものです。

(2) 適用予定日

平成26年3月期の期末より適用予定です。ただし、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の改正については、平成27年3月期の期首より適用予定です。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中です。

(会計方針の変更)

- ・会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更

当社及び一部の国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しています。これによる当連結会計年度の損益への影響は軽微です。

(表示方法の変更)

・連結貸借対照表関係

前連結会計年度において、独立掲記していました「未払金」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「流動負債」の「その他」に含めて表示しています。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っています。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「未払金」に表示していた75,787百万円は、「流動負債」の「その他」として組み替えています。

・連結損益計算書関係

前連結会計年度において、「営業外費用」の「その他」に含めていた「運搬具転貸損」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記しています。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っています。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外費用」の「その他」に表示していた1,944百万円は、「運搬具転貸損」309百万円、「その他」1,634百万円として組み替えています。

前連結会計年度において、「特別損失」の「その他」に含めていた「投資有価証券評価損」及び「減損損失」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記しています。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っています。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「特別損失」の「その他」に表示していた2,998百万円は、「投資有価証券評価損」146百万円、「減損損失」709百万円及び「その他」2,142百万円として組み替えています。

・連結キャッシュ・フロー計算書関係

前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「投資有価証券評価損益」及び「減損損失」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記しています。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っています。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた4,066百万円は、「投資有価証券評価損益」146百万円、「減損損失」709百万円、「その他」3,210百万円として組み替えています。

(連結貸借対照表関係)

1 担保資産

次の資産は下記の担保に供しています。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
建物及び構築物	109百万円	59百万円
土地	1,080	1,082
山林及び植林	569	569
計	1,759	1,711

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
短期借入金	467百万円	563百万円
長期借入金(含む1年以内返済)	1,052	737
計	1,519	1,300

2 非連結子会社及び関連会社項目

非連結子会社及び関連会社に対する主なものは次のとおりです。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
投資有価証券(株式)	104,858百万円	127,979百万円
その他(出資金)	787	1,176

3 保証債務

連結会社以外の会社の金融機関等からの借入等に対し、債務保証を行っています。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)		当連結会計年度 (平成25年3月31日)	
	百万円	百万円	百万円	百万円
(株)日本製紙グループ本社	68,000	(68,000)	48,000	(48,000)
Amapa Florestal e Celulose S.A.	4,287	(4,287)	13,325	(13,325)
大昭和・丸紅インターナショナル	12,060	(12,060)	11,176	(11,176)
従業員(住宅融資)	7,083	(7,083)	6,321	(6,321)
日本製紙クレシア(株)	3,546	(3,546)	4,073	(4,073)
Jujo Thermal Oy	915	(915)	3,079	(3,079)
Siam Nippon Industrial Paper CO.,LTD.		()	1,451	(1,451)
日本製紙パピリア(株)	943	(943)	941	(941)
Volterra S.A.	986	(443)	752	(338)
その他	3,268	(2,999)	1,519	(1,250)
計	101,092	(100,280)	90,642	(89,958)

()内は連結会社負担額です。

4 貸出コミットメント(貸手側)

当社は、非連結子会社及び親会社(株)日本製紙グループ本社)等との間に貸出コミットメント契約を締結しています。当契約に係る貸出未実行残高は次のとおりです。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
貸出コミットメントの総額	208,377百万円	61,267百万円
貸出実行残高	161,763	44,343
差引額	46,613	16,923

- 5 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号、平成13年3月31日最終改正法律第19号)に基づいて再評価された事業用土地を当社と大昭和製紙株式会社との合併により引継ぎ、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に、残額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しています。

再評価の方法

「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号、平成11年3月31日最終改正政令第125号)第2条第3号及び第4号並びに第5号に定める評価額に合理的な調整を加えて算定する方法。

再評価を行った年月日 平成12年3月31日

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
再評価を行った土地の当連結会計年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	47,843百万円	48,044百万円

- 6 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しています。なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれています。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
受取手形	389百万円	589百万円
支払手形	914	1,337

(連結損益計算書関係)

1 売上原価の中に含まれる収益性の低下に伴う簿価切下げ額の戻入額と簿価切下げ額

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
簿価切下げ額の戻入額	630百万円	922百万円
簿価切下げ額	922	1,644

2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
	6,021百万円	5,903百万円

3 一般管理費に含まれる退職給付引当金繰入額

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
	4,457百万円	4,088百万円

4 一般管理費に含まれる減価償却費

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
	1,665百万円	1,671百万円

5 震災損失戻入益

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

震災損失引当金戻入額3,265百万円及び震災損失 229百万円によるものです。

6 持分法による投資損失

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

「持分法会計に関する実務指針」(日本公認会計士協会 平成23年1月12日会計制度委員会報告第9号)第9項なお書き及び「連結財務諸表における資本連結手続に関する実務指針」(日本公認会計士協会 平成23年1月12日 会計制度委員会報告第7号)第32項の規定に基づくのれん償却額25,565百万円が含まれています。

7 補助金収入

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

東日本大震災により被災した連結子会社に対する、宮城県中小企業等グループ施設等復旧整備補助金によるものです。

8 固定資産売却益

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

借地権(無形固定資産その他)等4,276百万円その他によるものです。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

機械装置及び運搬具48百万円、土地162百万円その他によるものです。

9 減損損失

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

当社グループは以下の資産について減損損失(17,346百万円)を計上しました。

(百万円)

場所	種類	減損損失	備考
静岡県富士市	建物及び構築物	1,012	
	機械装置及び運搬具	9,908	
	土地	2,046	
	その他	472	
	計	13,439	
宮城県石巻市	建物及び構築物	126	停止資産及び停止予定資産 「事業構造改革費用」
	機械装置及び運搬具	1,964	
	その他	150	
	計	2,240	
宮城県岩沼市他	機械装置及び運搬具	927	
	その他	29	
	計	956	
東京都千代田区他	建物及び構築物	277	処分予定資産他 「減損損失」
	機械装置及び運搬具	332	
	その他	99	
	計	709	
計		17,346	

当社グループは、減損の兆候を判定するにあたり、事業用資産は主としてキャッシュ・フローの生成単位である事業単位で資産のグルーピングを実施しています。

洋紙事業復興計画に伴う停止資産及び停止予定資産の回収可能価額は、使用価値により測定し、土地の使用後の処分によって生ずると見込まれる将来キャッシュ・フローは、将来時点の正味売却価額の算定が困難であることから現在の正味売却価額である第三者による鑑定評価額により算定しています。なお、使用価値の算定期間が1年未満であることから将来キャッシュ・フローを割り引いていません。

本社移転等に伴う処分予定資産他の回収可能価額は、正味売却価額または使用価値により測定しています。なお、正味売却価額は原則として第三者による鑑定評価額またはそれに準ずる方法により算定し、使用価値については算定期間が1年未満であることから将来キャッシュ・フローを割り引いていません。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

当社グループは以下の資産について減損損失(1,247百万円)を計上しました。

(百万円)

場所	種類	減損損失	備考
静岡県富士市	建物及び構築物	72	停止資産 「事業構造改革費用」
	土地	60	
	その他	281	
	計	414	
埼玉県加須市他	建物及び構築物	465	事業用資産 「減損損失」
	機械装置及び運搬具	36	
	土地	261	
	計	762	
島根県江津市他	建物及び構築物	33	処分予定資産他 「減損損失」
	機械装置及び運搬具	19	
	土地	7	
	その他	9	
計	70		
計		1,247	

当社グループは、減損の兆候を判定するにあたり、事業用資産は主としてキャッシュ・フローの生成単位である事業単位で資産のグルーピングを実施しています。

収益性が著しく低下した事業用資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しています。

なお、事業用資産の回収可能価額は、使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを4.0%で割り引いて算定しています。また、洋紙事業復興計画に伴う停止資産及び処分予定資産他の回収可能価額は、正味売却可能価額により測定しており、原則として第三者による鑑定評価額またはそれに準ずる方法により算定しています。

10 事業構造改革費用

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

洋紙事業の復興計画に伴い停機する設備等の減損損失16,637百万円、同計画に伴い実施した希望退職募集による特別加算金等です。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

洋紙事業の復興計画に伴い追加で発生した費用です。

11 震災損失

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

東日本大震災に伴う損失です。主な内容は、東日本大震災により被害を受けた工場の操業休止期間中の固定費14,397百万円、固定資産の原状回復費等です。

12 固定資産除却損

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
機械装置及び運搬具	375百万円	454百万円
撤去費用	525	685
その他	311	260
計	1,212	1,400

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	7,689百万円	5,899百万円
組替調整額	16	1,106
税効果調整前	7,705	7,006
税効果額	303	2,386
その他有価証券評価差額金	8,009	4,619
繰延ヘッジ損益		
当期発生額	564	1,009
組替調整額	-	-
税効果調整前	564	1,009
税効果額	199	384
繰延ヘッジ損益	365	625
土地再評価差額金		
税効果額	4,214	-
土地差評価差額金	4,214	-
為替換算調整勘定		
当期発生額	7,341	10,455
為替換算調整勘定	7,341	10,455
持分法適用会社に対する持分相当額		
当期発生額	273	6,197
組替調整額	254	440
持分法適用会社に対する持分相当額	528	5,756
その他の包括利益合計	5,776	21,457

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	1,080,671,242			1,080,671,242

2 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3 新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	1,080,671,242		964,416,350	116,254,892

(変動事由の概要)

発行済株式の減少数の内訳は以下のとおりです。

株式併合による減少 964,416,350株

2 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3 新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

なお、平成25年4月1日を基準日とし、同日付の当社の株主名簿に記載もしくは記録のある株主に対して次のとおり配当を実施します。

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	3,479	30	平成25年4月1日	平成25年6月28日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
現金及び預金勘定	119,129百万円	109,870百万円
現金及び現金同等物	119,129	109,870

2 重要な非資金取引の内容

当連結会計年度に合併した日本大昭和板紙株式会社より引き継いだ資産及び負債の主な内訳は次のとおりです。

流動資産	50,908百万円
固定資産	137,232
資産合計	188,141
流動負債	15,471
固定負債	6,618
負債合計	22,089

(リース取引関係)

オペレーティング・リース取引

(貸主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
1年以内	211百万円	229百万円
1年超	2,366	2,398
合計	2,577	2,627

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、キャッシュ・マネジメント・システム（CMS）を導入し、当社財務部にてグループ内資金を一元的に調達・管理しています。一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用しています。

資金調達につきましては、グループ全体の設備投資計画等に基づいた資金予測により、必要資金を金融機関借入等で調達しています。具体的には、長期資金は調達の安定的な確保のため、返済年限の長期化及び平準化を図っています。また短期資金は銀行借入、債権・手形流動化等の調達手段の多様化を図るほか、主要銀行とコミットメントライン契約を締結し資金調達の流動性保持を図っています。

デリバティブは金利・為替変動リスクを回避するために利用し、投機的な取引は行わない方針です。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は顧客の信用リスクに晒されていますが、決済期日は1年以内です。また、外貨建て金銭債権は為替変動リスクに晒されていますが、恒常的に外貨建て金銭債務の範囲内にあり、一部の取引については先物為替予約取引を利用してヘッジしています。

投資有価証券は主として取引先企業の株式、関係会社株式です。上場株式については市場価格の変動リスクに晒されています。

営業債務である支払手形及び買掛金は1年以内の支払期日です。また、外貨建て金銭債務は為替変動リスクに晒されていますが、先物為替予約を利用してヘッジしています。

短期借入金は運転資金の調達であり、長期借入金は主に設備投資に必要な資金の調達を目的としています。長期借入金の一部は変動金利のものであり、市場金利の変動リスクに晒されていますが、個別契約毎に金利スワップ取引をヘッジ手段として利用しています。

デリバティブ取引は、外貨建て金銭債権債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした先物為替予約取引、借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした金利スワップ取引です。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4 会計処理基準に関する事項」に記載されている「(5) 重要なヘッジ会計の方法」をご参照下さい。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社グループでは、「グループ共通与信管理指針」に基づき当社及び各連結子会社で作成した与信管理規程に従い、営業部門・管理部門が相互に牽制が効く定期的な取引先与信審査体制を構築しています。また、日常の営業債権回収においても相互に緊密な連絡・報告を行い、取引先の財務状況の悪化等による回収懸念の早期把握や種々の債権保全措置を講じ、リスクの軽減を図っています。

デリバティブ取引の利用にあたっては、カウンターパーティーリスクを軽減するために、格付の高い金融機関とのみ取引を行っています。

市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社グループでは、外貨建ての金銭債権債務に伴う為替変動リスクを軽減するために、半期毎に通貨別に輸出入の予定取引に基づき、為替の変動リスクを把握して、実需の範囲内で先物為替予約取引を行っています。

借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制するため、金利スワップ取引を利用しているとともに、定期的に有利子負債に対する固定・変動金利の比率をチェックし、市場金利の動向に応じて、その比率の見直しを行っています。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、また取引先企業との関係を勘案して保有の継続について定期的に見直しを行っています。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社グループでは、当社財務部にて半期毎に作成した資金予算を基に月次・日次で更新し、資金計画を組んでいます。

資金調達にあたっては、借換リスク低減のため「調達方法の多様化」、「調達年限の長期化」、「返済年限の平準化」の3点を留意して調達しています。また、資金調達の流動性リスクを回避するため、各金融機関との間でコミットメントライン等を設定しています。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれています。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。また、「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めていません（（注2）をご参照ください。）。

前連結会計年度(平成24年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)(*1)	時価(百万円)(*1)	差額(百万円)
(1) 現金及び預金	119,129	119,129	-
(2) 受取手形及び売掛金	167,932	167,932	-
(3) 親会社株式	316	316	-
(4) 短期貸付金	162,261	162,261	-
(5) 投資有価証券			
その他有価証券	28,411	28,411	-
関係会社株式	55,904	65,414	9,510
(6) 支払手形及び買掛金	(123,306)	(123,306)	-
(7) 短期借入金	(242,069)	(242,353)	283
(8) 長期借入金	(603,848)	(631,004)	27,155
(9) デリバティブ取引(*2)	972	972	-

(*1)負債に計上されているものについては、()で示しています。

(*2)デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しています。

当連結会計年度(平成25年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)(*1)	時価(百万円)(*1)	差額(百万円)
(1) 現金及び預金	109,870	109,870	-
(2) 受取手形及び売掛金	185,293	185,293	-
(3) 親会社株式	269	269	-
(4) 短期貸付金	45,376	45,376	-
(5) 投資有価証券			
その他有価証券	35,412	35,412	-
関係会社株式	60,427	92,775	32,348
(6) 支払手形及び買掛金	(127,448)	(127,448)	-
(7) 短期借入金	(257,089)	(257,621)	532
(8) 長期借入金	(579,976)	(609,971)	29,994
(9) デリバティブ取引(*2)	1,982	1,982	-

(*1)負債に計上されているものについては、()で示しています。

(*2)デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しています。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金、並びに(4) 短期貸付金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によつています。

(3) 親会社株式

取引所の価格によつています。

(5) 投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によつています。その他有価証券の注記事項については、「有価証券関係」注記をご参照ください。

(6) 支払手形及び買掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によつています。

(7) 短期借入金

これらの時価について、短期借入金の時価は短期間で決済されるため、帳簿価額にほぼ等しく当該帳簿価額によつています。1年内返済予定の長期借入金については、その将来キャッシュ・フローをリスクフリー・レートに信用スプレッドを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しています。

(8) 長期借入金

長期借入金は、元利金の合計額を残存期間ごとに区分し、その将来キャッシュ・フローを残存期間及びリスクフリー・レートに信用スプレッドを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しています。また、変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており(「デリバティブ取引関係」注記をご参照ください。)、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、上記同様に割り引いて算定する方法によつています。

(9) デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記をご参照ください。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位：百万円)

区分	平成24年3月31日	平成25年3月31日
非上場株式等	66,930	85,864

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(5)投資有価証券」には含めていません。

(注3) 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成24年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	(*) 119,023	-	-	-
受取手形及び売掛金	167,932	-	-	-
短期貸付金	162,261	-	-	-
合計	449,217	-	-	-

(*)現金は金銭債権ではないため、上記金額には含めていません。

当連結会計年度(平成25年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	(*) 109,729	-	-	-
受取手形及び売掛金	185,293	-	-	-
短期貸付金	45,376	-	-	-
合計	340,400	-	-	-

(*)現金は金銭債権ではないため、上記金額には含めていません。

(注4) 長期借入金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(平成24年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	170,866	-	-	-	-	-
長期借入金	71,203	67,321	103,199	65,999	65,986	301,340
合計	242,069	67,321	103,199	65,999	65,986	301,340

当連結会計年度(平成25年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	182,902	-	-	-	-	-
長期借入金	74,186	104,146	66,251	66,221	65,678	277,677
合計	257,089	104,146	66,251	66,221	65,678	277,677

(有価証券関係)

1 その他有価証券

前連結会計年度(平成24年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	16,891	9,227	7,663
小計	16,891	9,227	7,663
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	11,836	16,427	4,590
小計	11,836	16,427	4,590
合計	28,728	25,654	3,073

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額17,976百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めていません。

当連結会計年度(平成25年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	24,795	13,389	11,405
その他	37	31	5
小計	24,832	13,421	11,411
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	10,848	13,425	2,576
小計	10,848	13,425	2,576
合計	35,681	26,846	8,835

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額18,312百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めていません。

2 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

	売却額(百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	746	168	111

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

	売却額(百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	100	77	0

3 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度において、有価証券について146百万円（時価を把握することが極めて困難と認められる株式72百万円を含みます）減損処理を行っています。また、当連結会計年度において、有価証券について1,419百万円（時価を把握することが極めて困難と認められる株式235百万円を含みます）減損処理を行っています。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には、全て減損処理を行い、30%～50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して、必要と認められた額について減損処理を行っています。

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 通貨関連

該当事項はありません。

(2) 金利関連

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

前連結会計年度(平成24年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等うち 1年超 (百万円)	時価 (百万円) (注)
原則的処理方法	為替予約取引				
	売建 米ドル	売掛金	232	-	1
	買建 米ドル	支払手形及び 買掛金、未払金	22,549	-	804
	豪ドル その他		3,260 387	- -	160 8

(注) 時価の算定方法は取引金融機関から提示された価格等に基づき算定しています。

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
為替予約等の 振当処理	為替予約取引				
	売建 米ドル	売掛金	61	-	(注)
買建 米ドル	支払手形及び 買掛金	406	-		

(注) 為替予約等の振当処理されているものについては、ヘッジ対象とされている売掛金、支払手形及び買掛金と一体として処理されているため、その時価は当該ヘッジ対象の時価に含めて記載しています。また、時価の算定方法は先物為替相場によっています。

当連結会計年度(平成25年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等うち 1年超 (百万円)	時価 (百万円) (注)
原則的処理方法	為替予約取引				
	売建 米ドル	売掛金	410	-	2
	買建 米ドル	支払手形及び 買掛金	12,864	-	1,581
	豪ドル その他		2,498 175	- -	395 3

(注) 時価の算定方法は取引金融機関から提示された価格等に基づき算定しています。

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
為替予約等の 振当処理	為替予約取引				
	売建 米ドル	売掛金	351	-	(注)
	買建 米ドル	支払手形及び 買掛金	1,514	-	

(注) 為替予約等の振当処理されているものについては、ヘッジ対象とされている売掛金、支払手形及び買掛金と一体として処理されているため、その時価は当該ヘッジ対象の時価に含めて記載しています。また、時価の算定方法は先物為替相場によっています。

(2) 金利関連

前連結会計年度(平成24年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップの 特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	151,000	148,500	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しています。

当連結会計年度(平成25年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップの 特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	148,500	120,500	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しています。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、企業年金制度、厚生年金基金制度及び退職一時金制度を設けており、確定拠出型の制度として、確定拠出年金制度を設けています。

また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。なお、当社は退職給付信託を設定しています。

一部の国内連結子会社が加入し、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次のとおりです。

(1) 制度全体の積立状況に関する事項

日本製紙関係会社厚生年金基金

	前連結会計年度 (平成23年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成24年3月31日現在)
年金資産の額	12,218百万円	12,483百万円
年金財政計算上の給付債務の額	14,611	15,984
差引額	2,393	3,501

その他の制度

	前連結会計年度 (平成23年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成24年3月31日現在)
年金資産の額	147,523百万円	137,537百万円
年金財政計算上の給付債務の額	202,176	197,440
差引額	54,653	59,902

(2) 制度全体に占める当社グループの加入人数割合

日本製紙関係会社厚生年金基金

前連結会計年度 32.3%(平成23年3月31日現在)

当連結会計年度 33.4%(平成24年3月31日現在)

その他の制度

前連結会計年度 2.3%(平成23年3月31日現在)

当連結会計年度 2.3%(平成24年3月31日現在)

(3) 補足説明

「その他の制度」のうち総合設立型厚生年金基金制度の東京紙商厚生年金基金、大阪紙商厚生年金基金及び北海道トラック厚生年金基金は、特例解散制度を利用した基金解散に向け、基金内及び行政との間で協議を進めています。これらの基金が解散に至った場合の当社グループへの損益影響額を合理的に算定することはできません。

なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致しません。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
イ 退職給付債務(注)	145,229百万円	151,730百万円
ロ 年金資産	98,008	112,204
ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	47,220	39,525
ニ 未認識数理計算上の差異	40,097	26,864
ホ 未認識過去勤務債務(債務の減額)	4,530	3,989
ヘ 連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ)	11,654	16,651
ト 前払年金費用	727	555
チ 退職給付引当金(ヘ-ト)	12,381	17,206

(注) 一部の子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しています。

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
イ 勤務費用(注3,4)	3,939百万円	3,678百万円
ロ 利息費用	3,315	2,701
ハ 期待運用収益	2,570	2,436
ニ 数理計算上の差異の費用処理額	4,662	4,022
ホ 過去勤務債務の費用処理額	569	452
ヘ 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	8,777	7,513

(注) 1 上記退職給付費用以外に、割増退職金(前連結会計年度4,997百万円、当連結会計年度219百万円)を計上しています。

2 上記退職給付費用以外に、複数事業主年金制度へ(前連結会計年度387百万円、当連結会計年度519百万円)、中小企業退職金共済制度へ(前連結会計年度47百万円、当連結会計年度48百万円)を支払っています。

3 企業年金基金等に対する従業員拠出額を控除しています。

4 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「イ 勤務費用」に計上しています。

4. 退職給付債務の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額法	期間定額法
ロ 割引率	主として1.8%	主として1.8%
ハ 期待運用収益率	主として2.0%	主として2.0%
ニ 過去勤務債務の額の処理年数	10～15年 (発生時の従業員の平均残存勤務 期間以内の一定の年数による定 額法により費用処理することと しています。)	7～15年 (発生時の従業員の平均残存勤務 期間以内の一定の年数による定 額法により費用処理することと しています。)
ホ 数理計算上の差異の処理年数	10～15年 (主として、各連結会計年度の発 生時の従業員の平均残存勤務期 間以内の一定の年数に従い、定額 法によりそれぞれ発生の際連結 会計年度から費用処理すること としています。)	10～15年 (主として、各連結会計年度の発 生時の従業員の平均残存勤務期 間以内の一定の年数に従い、定額 法によりそれぞれ発生の際連結 会計年度から費用処理すること としています。)

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
繰延税金資産		
未払事業税	539百万円	435百万円
未払賞与	2,373	2,517
貸倒引当金損金算入限度超過額	7,569	8,082
退職給付引当金	12,480	14,164
減損損失	18,157	21,960
投資有価証券評価損	771	1,313
関係会社株式評価損	14,810	15,479
連結会社間内部利益消去	1,166	939
繰越欠損金	21,290	39,340
その他	24,762	8,792
繰延税金資産小計	103,922	113,026
評価性引当額	46,495	54,404
繰延税金資産合計	57,426	58,621
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	7,408	7,407
その他有価証券評価差額金	1,071	3,166
減価償却費	1,006	1,246
その他	3,873	4,072
繰延税金負債合計	13,360	15,892
繰延税金資産の純額	44,065	42,729

(注) 繰延税金資産及び負債の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれています。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	23,565百万円	6,705百万円
固定資産 - 繰延税金資産	22,996	38,439
流動負債 - その他(繰延税金負債)	0	0
固定負債 - 繰延税金負債	2,495	2,415

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別内訳

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
法定実効税率		38.0%
(調整)		
交際費の損金不算入額		3.8
受取配当金の益金不算入額		2.0
住民税均等割等		1.9
評価性引当額の増加		17.6
のれんの償却		1.4
持分法投資損益		15.9
外国子会社合算課税		3.3
関連会社株式売却による調整		4.0
その他		0.8
税効果会計適用後の法人税等の負担率		52.9

(注) 前連結会計年度は、税金等調整前当期純損失を計上しているため、記載を省略しています。

(企業結合等関係)

共通支配下の取引等

1 取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容

結合企業（吸収合併存続会社）

名称	日本製紙株式会社
事業の内容	新聞用紙、印刷用紙、情報用紙、産業用紙などの紙、及びパルプの製造・販売

被結合企業（吸収合併消滅会社）

名称	日本大昭和板紙株式会社	日本紙パック株式会社	日本製紙ケミカル株式会社
事業の内容	段ボール原紙、高級白板紙、特殊白板紙、コート白ボール、その他板紙、建材原紙、紙管原紙、洋紙の製造・販売	液体用紙容器、紙製容器、プラスチック加工品、充填機、包装用機械の製造・販売、日用雑貨品の売買	機能性コーティング材料、機能性フィルム、溶解パルプ、機能性化成品の製造・販売

(2) 企業結合日

平成24年10月1日

(3) 企業結合の法的形式

当社を存続会社とする吸収合併方式で、日本大昭和板紙株式会社、日本紙パック株式会社及び日本製紙ケミカル株式会社は解散により消滅しました。

(4) 結合後企業の名称

日本製紙株式会社

(5) 取引の目的を含む取引の概要

本合併により、グループ全体として今まで以上に迅速な経営資源の配分が可能となり、グループが保有する成長分野事業を、国内洋紙事業と並ぶグループの中核事業として強化することが出来ると考えています。

今回の施策を通じて早期に事業構造の転換を進め、更なる企業価値の向上を図っていきます。

2 実施した会計処理の概要

本合併は、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成20年12月26日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日）に定める、共通支配下の取引として処理しています。

(資産除去債務関係)

当社グループは資産除去債務を計上していますが、重要性が乏しいため記載を省略しています。

(賃貸等不動産関係)

当社グループは賃貸、遊休の土地及び建物を有していますが、重要性が乏しいため記載を省略しています。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、最高経営意思決定機関が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものを一定の基準に従い集約したものとしています。

当社は、業績の評価等を主として連結子会社別に行っているため、これを事業セグメントの識別単位とし、このうち各事業セグメントの経済的特徴、製品及びサービスを販売する市場または顧客の種類等において類似性が認められるものについて集約を実施し、報告セグメントを決定しています。

各セグメントで扱っている主な製品、サービスは以下のとおりです。

紙・パルプ事業

洋紙、板紙、パルプ及び製紙原料の製造販売

紙関連事業

紙加工品、化成品の製造販売

木材・建材・土木建設関連事業

木材の仕入販売、建材の製造仕入販売、土木建設

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における会計処理の方法と同一です。

報告セグメントの利益は、営業利益の数値です。セグメント間の内部売上高又は振替高は、市場価格等に基づいています。

「会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更」に記載のとおり、当社及び一部の国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更したため、報告セグメントの減価償却の方法を改正後の法人税法に基づく方法に変更しています。

当該変更による当連結会計年度のセグメント利益に与える影響は軽微です。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位：百万円)

	紙・パルプ 事業	紙関連事業	木材・建材 ・土木建設 関連事業	その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額
売上高							
外部顧客への売上高	641,102	96,581	68,069	30,367	836,120		836,120
セグメント間の内部 売上高又は振替高	3,418	2,019	58,866	35,905	100,211	100,211	
計	644,521	98,600	126,936	66,273	936,331	100,211	836,120
セグメント利益	14,949	6,684	2,541	2,312	26,488		26,488
セグメント資産	961,054	92,581	52,303	36,083	1,142,022	263,109	1,405,132
その他の項目							
減価償却費	47,692	5,951	1,129	1,343	56,117		56,117
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	32,003	8,600	983	1,268	42,855		42,855

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、物流事業、レジャー事業等が含まれています。

2 セグメント資産の調整額263,109百万円には、セグメント間債権債務消去等 27,759百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産290,869百万円が含まれています。なお、全社資産の主なものは、各セグメントに割り振れない余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)、繰延税金資産です。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：百万円)

	紙・パルプ 事業	紙関連事業	木材・建材 ・土木建設 関連事業	その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額
売上高							
外部顧客への売上高	676,106	97,572	63,221	25,372	862,272		862,272
セグメント間の内部 売上高又は振替高	3,129	632	59,283	42,201	105,246	105,246	
計	679,235	98,205	122,504	67,573	967,518	105,246	862,272
セグメント利益	6,295	6,171	2,701	3,163	18,331		18,331
セグメント資産	990,482	89,179	56,098	34,576	1,170,337	259,806	1,430,143
その他の項目							
減価償却費	46,048	5,810	1,009	1,287	54,155		54,155
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	33,366	4,735	1,132	1,593	40,827		40,827

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、物流事業、レジャー事業等が含まれています。

2 セグメント資産の調整額259,806百万円には、セグメント間債権債務消去等 31,456百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産291,262百万円が含まれています。なお、全社資産の主なものは、各セグメントに割り振れない余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)、繰延税金資産です。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しています。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	オセアニア	アジア	北米	その他	合計
733,886	51,233	31,483	12,537	6,978	836,120

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しています。

(2) 有形固定資産

日本に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しています。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しています。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しています。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	オセアニア	アジア	北米	その他	合計
764,812	43,790	29,560	17,599	6,508	862,272

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しています。

(2) 有形固定資産

日本に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しています。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しています。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位：百万円)

	紙・パルプ 事業	紙関連 事業	木材・建材・土木 建設関連事業	その他	合計	全社・消去	合計
減損損失	17,034	104	207		17,346		17,346

(注) 洋紙事業の復興計画に伴い停機する設備等の減損損失を計上しており、特別損失の「事業構造改革費用」に含めて表示しています。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：百万円)

	紙・パルプ 事業	紙関連 事業	木材・建材・土木 建設関連事業	その他	合計	全社・消去	合計
減損損失	432	24	19	770	1,247		1,247

(注) 洋紙事業の復興計画に伴い停機する設備等の減損損失を計上しており、特別損失の「事業構造改革費用」に含めて表示しています。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

金額の重要性が乏しいため、記載を省略しています。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る)等

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有(被 所有)割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
親会社	㈱日本製紙 グループ本社	東京都 千代田区	55,730	グループ内 経営指導	(被所有) 直接100.0	経営指導 役員の兼任 等	短期資金の 貸付・回収 (注)1、2	26,100	短期貸付金	23,449
							短期資金の 借入(注)3	93,000	短期借入金	20,000
							長期資金の 借入(注)3		長期借入金	48,000
							債務保証 (注)4	68,000		

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1 資金の貸付については、貸付利率は市場金利を勘案して合理的に決定しています。
2 資金の貸付及び回収取引が反復的に行われているため、取引金額の欄には期中の平均残高を記載しています。
3 資金の借入については、借入利率は資金調達した市場金利です。
4 ㈱日本製紙グループ本社の発行した社債に対する保証です。なお、保証料は受領していません。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有(被 所有)割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
親会社	㈱日本製紙 グループ本社 (注)1	東京都 千代田区	55,730	グループ内 経営指導	(被所有) 直接100.0	経営指導 役員の兼任 等	短期資金の 貸付・回収 (注)2、3	25,994	短期貸付金	28,093
							短期資金の 借入(注)4	53,000	短期借入金	
							長期資金の 借入(注)4		長期借入金	48,000
							債務保証 (注)5	48,000		

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1 ㈱日本製紙グループ本社は平成25年4月1日付で当社と合併しています。
2 資金の貸付については、貸付利率は市場金利を勘案して合理的に決定しています。
3 資金の貸付及び回収取引が反復的に行われているため、取引金額の欄には期中の平均残高を記載しています。
4 資金の借入については、借入利率は資金調達した市場金利です。
5 ㈱日本製紙グループ本社の発行した社債に対する保証です。なお、保証料は受領していません。

(イ) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有(被所 有)割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
関連会社(当該関連子会社を含む)	大昭和・丸紅インターナショナル	カナダ ブリティッシュコロンビア州	千加ドル 262,000	パルプの製造販売	(所有) 直接50.0	役員の兼任等	債務保証	12,060		

(注) 銀行借入に対する保証です。なお、保証料は受領していません。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有(被所 有)割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
関連会社(当該関連子会社を含む)	大昭和・丸紅インターナショナル	カナダ ブリティッシュコロンビア州	千加ドル 262,000	パルプの製造販売	(所有) 直接50.0	役員の兼任等	債務保証	11,176		
非連結子会社	Amapa Florestal e Celulose S.A.	ブラジル アマパ州	千ブラジルレアル 102,546	植林、チップ・バイオマス燃料輸出	(所有) 直接100.0	役員の兼任等	債務保証	13,325		

(注) 銀行借入に対する保証です。なお、保証料は受領していません。

(ウ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有(被所 有)割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
同一の親会社を持つ会社	日本大昭和板紙㈱	東京都千代田区	10,863	板紙の製造販売		当社への製品販売 役員の兼任等	短期資金の貸付・回収 (注)1、2	135,027	短期貸付金	121,326
							原燃料の代理購買 (注)3	51,542	未収入金	17,090

(注) 1 資金の貸付については、貸付利率は市場金利を勘案して合理的に決定しています。

2 資金の貸付及び回収取引が反復的に行われているため、取引金額の欄には期中の平均残高を記載しています。

3 当社は、日本大昭和板紙㈱が使用する原燃料の一部について、代理購買を行っています。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
同一の親会社を持つ会社	日本大昭和板紙(株) ¹	東京都千代田区	10,863	板紙の製造販売		当社への製品販売 役員の兼任等	短期資金の貸付・回収 (注) 2、3	123,003	短期貸付金	

- (注) 1 日本大昭和板紙(株)は平成24年10月1日付で当社と合併しています。
2 資金の貸付については、貸付利率は市場金利を勘案して合理的に決定しています。
3 資金の貸付及び回収取引が反復的に行われているため、取引金額の欄には期中の平均残高を記載しています。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

該当事項はありません。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

(株)日本製紙グループ本社(東京証券取引所、大阪証券取引所、名古屋証券取引所に上場)

なお、(株)日本製紙グループ本社は平成25年4月1日付で当社と合併しており、消滅会社である同社は、平成25年3月27日で上場廃止となっています。

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

(前連結会計年度)

重要な関連会社はリンテック(株)であり、その要約財務情報は以下のとおりです。

流動資産合計	104,561百万円
固定資産合計	79,822
流動負債合計	59,928
固定負債合計	14,333
純資産合計	110,120
売上高	162,177
税引前当期純利益金額	9,668
当期純利益金額	6,371

(当連結会計年度)

重要な関連会社はリンテック(株)、大昭和・丸紅インターナショナル及び理文造紙有限公司であり、その要約財務情報は以下のとおりです。

流動資産合計	206,591百万円
固定資産合計	353,693
流動負債合計	144,307
固定負債合計	117,030
純資産合計	298,947
売上高	307,227
税引前当期純利益金額	23,784
当期純利益金額	20,020

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
1株当たり純資産額	2,267円03銭	2,787円32銭
1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額()	386円59銭	38円43銭

(注) 1 当社は、平成24年4月24日付で1,080,671,242株を116,254,892株とする株式併合を行っています。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額を算定しています。

2 当連結会計年度における潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。前連結会計年度における潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していません。

3 1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
当期純利益金額又は当期純損失金額()(百万円)	44,942	4,468
普通株式に係る当期純利益金額又は当期純損失金額()(百万円)	44,942	4,468
普通株式の期中平均株式数(株)	116,254,892	116,254,892

(重要な後発事象)

1 当社と当社親会社株式会社日本製紙グループ本社との合併

当社は、平成24年4月25日付の合併契約に基づき、平成25年4月1日に当社の親会社である株式会社日本製紙グループ本社(以下、日本製紙グループ本社)を吸収合併しました。なお、事業の内容は存続会社である当社が引き継いでいます。

(1) 取引の概要

結合当事企業の名称及びその事業の内容

結合企業(吸収合併存続会社)

名称	日本製紙株式会社
事業の内容	新聞用紙、印刷用紙、情報用紙、産業用紙、段ボール原紙、高級白板紙、特殊白板紙、コート白ボール、パルプ、液体用紙容器及び化成品などの製造・販売

被結合企業(吸収合併消滅会社)

名称	株式会社日本製紙グループ本社
事業の内容	主として紙・パルプ事業会社の株式の所有を通じて行う当該会社の経営管理

企業結合日

平成25年4月1日

企業結合の法的形式

当社を存続会社とする吸収合併方式で、日本製紙グループ本社は解散により消滅しました。

結合後企業の名称

日本製紙株式会社

合併に係る割当ての内容

a. 株式の割当て比率

日本製紙グループ本社の普通株式1株に対して、当社の普通株式1株を割当て交付しました。

b. 合併比率の算定根拠

日本製紙グループ本社は公平性・妥当性の確保を第一義と考え、第三者機関であるみずほ証券株式会社(以下、「みずほ証券」)に本合併が日本製紙グループ本社及び日本製紙グループ本社株主が保有する普通株式に与える影響の分析を依頼し、分析資料を受領しました。当社及び日本製紙グループ本社はみずほ証券から受領した分析結果等を総合的に勘案して上記のとおり合併比率を決定しました。

c. 日本製紙グループ本社が保有する当社株式

日本製紙グループ本社が保有する当社株式は、合併効力発生日において当社が保有する自己株式となりますが、日本製紙グループ本社は本合併により、当該株式の全てを新株発行に代えて全て日本製紙グループ本社の株主(ただし、日本製紙グループ本社を除く)に割当て交付しました。

その他取引の概要に関する事項

本合併により、現状の持株会社制を見直し、平成24年10月1日付の当社と日本大昭和板紙株式会社、日本紙パック株式会社及び日本製紙ケミカル株式会社との合併により、グループ全体として今まで以上に迅速な経営資源の配分が可能となり、グループが保有する成長分野事業を、国内洋紙事業と並ぶグループの中核事業として強化することが出来ると考えています。

今回の施策を通じて早期に事業構造の転換を進め、更なる企業価値の向上を図っていきます。

(2) 実施した会計処理の概要

本合併は、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)に基づき、共通支配下の取引として処理を行い、当社が日本製紙グループ本社の連結財務諸表を引き継いでいます。

2 固定資産の譲渡

当社は、平成24年10月1日付の譲渡契約に基づき、平成25年4月26日に当社が保有する固定資産の譲渡を行いました。

(1) 譲渡の理由

資産の効率化と財務体質の強化を図るため。

(2) 譲渡資産の内容

資産の内容及び所在地	譲渡価額	帳簿価額
東京都北区堀船一丁目1番3 土地 4,195.34 m ²	5,200百万円	22百万円

(3) 譲渡先の概要

譲渡先につきましては、譲渡先との取決めにより公表を控えさせていただきます。なお、譲渡先と当社との間には、記載すべき資本関係、人的関係及び取引関係はありません。

(4) 損益に及ぼす影響額

当該固定資産の譲渡により、翌連結会計年度(平成26年3月期)において、諸費用等を除いた固定資産売却益約50億円を特別利益として計上する見込みです。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	170,866	182,902	0.540	
1年以内に返済予定の長期借入金	71,203	74,186	1.633	
1年以内に返済予定のリース債務	1,095	722		
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	603,848	579,976	1.659	平成26年～平成46年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	1,151	1,187		平成26年～平成32年
其他有利子負債 輸入ユーザンス手形	1,423	1,614	0.921	
合計	849,589	840,591		

- (注) 1 「平均利率」については、主として借入金等の当期末残高に対する加重平均利率を記載しています。
 2 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年以内における返済予定額は以下のとおりです。

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	104,146	66,251	66,221	65,678
リース債務	452	345	211	105

- 3 リース債務については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額で連結貸借対照表に計上しているため、平均利率を記載していません。
 4 輸入ユーザンス手形は連結貸借対照表上、支払手形及び買掛金に含めて表示しています。

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しています。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	110,079	99,039
受取手形	6 177	6 719
売掛金	3 78,331	3 123,839
親会社株式	298	254
商品	2,917	4,981
製品	33,098	40,487
原材料	14,081	19,094
仕掛品	9,646	12,930
貯蔵品	13,906	19,880
前渡金	-	800
前払費用	1,709	2,006
繰延税金資産	19,806	3,335
短期貸付金	135,511	9,335
関係会社短期貸付金	110,666	100,003
未収入金	3 37,099	3 21,155
その他	8,942	6,122
貸倒引当金	19,682	21,490
流動資産合計	556,589	442,495
固定資産		
有形固定資産		
建物	212,223	294,584
減価償却累計額	145,303	201,241
建物（純額）	66,920	93,343
構築物	75,045	98,364
減価償却累計額	60,315	77,271
構築物（純額）	14,730	21,092
機械及び装置	1,357,669	1,818,415
減価償却累計額	1,174,309	1,560,159
機械及び装置（純額）	183,360	258,255
車両運搬具	1,213	1,664
減価償却累計額	1,179	1,568
車両運搬具（純額）	33	96
工具、器具及び備品	23,594	32,890
減価償却累計額	20,827	28,941
工具、器具及び備品（純額）	2,766	3,948
土地	1, 5 143,476	1, 5 175,815
山林及び植林	1 19,668	1 19,593
リース資産	1,345	5,210
減価償却累計額	751	4,364
リース資産（純額）	594	845
建設仮勘定	16,450	11,152
有形固定資産合計	448,001	584,143
無形固定資産		
借地権	914	925
ソフトウェア	2,005	2,572
リース資産	4	1
その他	1,034	1,032
無形固定資産合計	3,958	4,531

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	39,792	48,369
関係会社株式	200,045	195,795
出資金	1,167	1,309
関係会社出資金	763	1,176
長期貸付金	-	172
従業員に対する長期貸付金	41	32
関係会社長期貸付金	911	1,062
破産更生債権等	174	14
長期前払費用	960	1,115
繰延税金資産	16,647	32,751
その他	1,538	1,543
貸倒引当金	559	556
投資その他の資産合計	261,484	282,783
固定資産合計	713,444	871,458
資産合計	1,270,034	1,313,954
負債の部		
流動負債		
支払手形	6 6	6 845
買掛金	3 55,361	3 78,854
短期借入金	163,565	176,227
関係会社短期借入金	11,936	11,272
1年内返済予定の長期借入金	1, 3 71,306	1, 3 73,805
リース債務	294	365
未払金	3 94,959	3 72,456
未払費用	6,058	7,230
未払法人税等	1,346	503
預り金	1,788	2,916
震災損失引当金	9,983	-
資産除去債務	318	368
その他	961	438
流動負債合計	417,886	425,284
固定負債		
長期借入金	1 549,287	1 522,788
関係会社長期借入金	48,000	48,000
リース債務	304	489
再評価に係る繰延税金負債	5 30,007	5 29,986
退職給付引当金	5,681	10,643
環境対策引当金	237	376
資産除去債務	1,289	2,337
その他	804	690
固定負債合計	635,614	615,312
負債合計	1,053,500	1,040,597

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	104,873	49,143
資本剰余金		
資本準備金	115,089	70,051
その他資本剰余金	-	109,296
資本剰余金合計	115,089	179,348
利益剰余金		
利益準備金	20,696	-
その他利益剰余金		
海外投資等損失準備金	65	28
特定災害防止準備金	73	79
固定資産圧縮積立金	12,704	11,952
繰越利益剰余金	58,577	5,889
利益剰余金合計	25,037	17,950
株主資本合計	194,925	246,442
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,248	6,869
繰延ヘッジ損益	493	1,217
土地再評価差額金	5 18,866	5 18,827
評価・換算差額等合計	21,608	26,914
純資産合計	216,533	273,357
負債純資産合計	1,270,034	1,313,954

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
売上高		
製品売上高	412,218	513,764
商品売上高	55,124	35,043
売上高合計	¹⁰ 467,342	¹⁰ 548,808
売上原価		
製品期首たな卸高	27,120	33,089
合併による製品受入高	-	12,515
商品期首たな卸高	3,283	2,917
合併による商品受入高	-	2,092
当期製品製造原価	308,300	388,229
当期商品仕入高	50,079	32,728
合計	388,784	471,572
製品期末たな卸高	33,089	40,487
商品期末たな卸高	2,917	4,981
売上原価合計	^{1, 10} 352,777	^{1, 10} 426,103
売上総利益	114,564	122,704
販売費及び一般管理費		
運賃諸掛	25,296	33,674
販売諸掛	52,562	55,149
役員報酬	564	525
給料及び手当	5,923	7,662
退職給付引当金繰入額	2,989	2,905
福利厚生費	1,946	2,169
減価償却費	985	1,023
租税公課	557	669
旅費交通費及び通信費	549	845
試験研究費	449	535
賃借料	1,292	1,786
雑費	7,587	8,629
販売費及び一般管理費合計	^{2, 10} 100,703	^{2, 10} 115,577
営業利益	13,860	7,127
営業外収益		
受取利息	¹⁰ 2,748	¹⁰ 1,744
受取配当金	¹⁰ 14,256	¹⁰ 5,775
受取賃貸料	¹⁰ 1,444	¹⁰ 1,313
震災損失戻入益	-	³ 3,035
その他	1,136	2,576
営業外収益合計	19,586	14,446
営業外費用		
支払利息	¹⁰ 11,510	¹⁰ 11,664
設備賃貸費用	951	738
運搬具転貸損	309	2,107
その他	1,832	1,364
営業外費用合計	14,604	15,874
経常利益	18,842	5,699

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
特別利益		
抱合せ株式消滅差益	-	4 13,269
関係会社株式売却益	-	635
投資有価証券売却益	575	412
固定資産売却益	5 4,344	5 110
その他	562	2
特別利益合計	5,482	14,429
特別損失		
事業構造改革費用	6, 7 23,534	7 1,952
貸倒引当金繰入額	117	1,893
固定資産除却損	8 770	8 1,125
投資有価証券評価損	94	935
関係会社株式評価損	32,387	-
震災損失	9 19,047	-
その他	6 1,188	757
特別損失合計	77,141	6,665
税引前当期純利益又は税引前当期純損失()	52,816	13,463
法人税、住民税及び事業税	60	70
還付法人税等	151	-
未払法人税等取崩額	-	843
法人税等調整額	5,778	454
法人税等合計	5,870	318
当期純利益又は当期純損失()	46,945	13,781

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)		当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
材料費		208,598	63.7	257,416	65.3
労務費		27,388	8.4	29,420	7.5
経費					
請負賃		23,034		31,283	
電力料		5,623		7,437	
減価償却費		42,162		42,738	
その他		20,493		25,880	
経費計		91,313	27.9	107,339	27.2
当期総製造費用		327,301	100.0	394,177	100.0
期首仕掛品棚卸高		8,458		9,646	
合併による増加	2			3,482	
合計		335,759		407,306	
期末仕掛品棚卸高		9,646		12,930	
他勘定振替	3	17,812		6,146	
当期製品製造原価		308,300		388,229	

- (注) 1 原価計算の方法は加工費工程別総合原価計算の方法を採用しています。
 2 当社は平成24年10月1日付で、日本大昭和板紙㈱、日本紙パックス㈱及び日本製紙ケミカル㈱と合併しました。
 3 他勘定振替は、補助経営部門の用役提供等による未収入金勘定等への振替による減少等です。

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	104,873	104,873
当期変動額		
資本金から剰余金への振替	-	55,730
当期変動額合計	-	55,730
当期末残高	104,873	49,143
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	115,089	115,089
当期変動額		
欠損填補	-	25,037
準備金から剰余金への振替	-	20,000
当期変動額合計	-	45,037
当期末残高	115,089	70,051
その他資本剰余金		
当期首残高	-	-
当期変動額		
資本金から剰余金への振替	-	55,730
準備金から剰余金への振替	-	20,000
合併による増加	-	33,566
当期変動額合計	-	109,296
当期末残高	-	109,296
資本剰余金合計		
当期首残高	115,089	115,089
当期変動額		
欠損填補	-	25,037
資本金から剰余金への振替	-	55,730
準備金から剰余金への振替	-	-
合併による増加	-	33,566
当期変動額合計	-	64,259
当期末残高	115,089	179,348
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	26,218	20,696
当期変動額		
利益準備金の取崩	5,521	20,696
当期変動額合計	5,521	20,696
当期末残高	20,696	-

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
その他利益剰余金		
特別償却準備金		
当期首残高	1,100	-
当期変動額		
特別償却準備金の取崩	1,100	-
当期変動額合計	1,100	-
当期末残高	-	-
海外投資等損失準備金		
当期首残高	3,296	65
当期変動額		
海外投資等損失準備金の積立	2	-
海外投資等損失準備金の取崩	3,233	37
当期変動額合計	3,230	37
当期末残高	65	28
特定災害防止準備金		
当期首残高	56	73
当期変動額		
特定災害防止準備金の積立	16	6
当期変動額合計	16	6
当期末残高	73	79
固定資産圧縮積立金		
当期首残高	12,600	12,704
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の積立	910	-
固定資産圧縮積立金の取崩	806	751
当期変動額合計	103	751
当期末残高	12,704	11,952
別途積立金		
当期首残高	9,103	-
当期変動額		
別途積立金の取崩	9,103	-
当期変動額合計	9,103	-
当期末残高	-	-
繰越利益剰余金		
当期首残高	31,678	58,577
当期変動額		
利益準備金の取崩	5,521	20,696
欠損填補	-	25,037
合併による増加	-	4,130
当期純利益又は当期純損失()	46,945	13,781

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
特別償却準備金の取崩	1,100	-
海外投資等損失準備金の積立	2	-
海外投資等損失準備金の取崩	3,233	37
特定災害防止準備金の積立	16	6
固定資産圧縮積立金の積立	910	-
固定資産圧縮積立金の取崩	806	751
別途積立金の取崩	9,103	-
土地再評価差額金の取崩	1,211	38
当期変動額合計	26,898	64,467
当期末残高	58,577	5,889
利益剰余金合計		
当期首残高	20,696	25,037
当期変動額		
利益準備金の取崩	-	-
欠損填補	-	25,037
合併による増加	-	4,130
当期純利益又は当期純損失()	46,945	13,781
特別償却準備金の取崩	-	-
海外投資等損失準備金の積立	-	-
海外投資等損失準備金の取崩	-	-
特定災害防止準備金の積立	-	-
固定資産圧縮積立金の積立	-	-
固定資産圧縮積立金の取崩	-	-
別途積立金の取崩	-	-
土地再評価差額金の取崩	1,211	38
当期変動額合計	45,734	42,988
当期末残高	25,037	17,950
株主資本合計		
当期首残高	240,659	194,925
当期変動額		
欠損填補	-	-
資本金から剰余金への振替	-	-
合併による増加	-	37,697
当期純利益又は当期純損失()	46,945	13,781
土地再評価差額金の取崩	1,211	38
当期変動額合計	45,734	51,517
当期末残高	194,925	246,442

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	2,298	2,248
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	50	4,621
当期変動額合計	50	4,621
当期末残高	2,248	6,869
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	176	493
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	317	723
当期変動額合計	317	723
当期末残高	493	1,217
土地再評価差額金		
当期首残高	15,863	18,866
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,003	38
当期変動額合計	3,003	38
当期末残高	18,866	18,827
評価・換算差額等合計		
当期首残高	18,338	21,608
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,269	5,306
当期変動額合計	3,269	5,306
当期末残高	21,608	26,914
純資産合計		
当期首残高	258,997	216,533
当期変動額		
合併による増加	-	37,697
当期純利益又は当期純損失（ ）	46,945	13,781
土地再評価差額金の取崩	1,211	38
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,269	5,306
当期変動額合計	42,464	56,824
当期末残高	216,533	273,357

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

...移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

...決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

...移動平均法による原価法

2 デリバティブ等の評価基準及び評価方法

デリバティブ...時価法

3 たな卸資産の評価基準及び評価方法

製品.....移動平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

商品.....移動平均法による原価法及び一部個別法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

原材料...移動平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

仕掛品...移動平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

貯蔵品...移動平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

4 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法(ただし、北海道工場白老事業所、石巻工場、岩沼工場、富士工場、板紙事業本部吉永工場等の有形固定資産及び平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法)

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物及び構築物 10～50年

機械及び装置 7～15年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)...定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零(残価保証の取決めがある場合は残価保証額)とする定額法

5 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理していません。

6 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しています。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(7～15年)による定額法により費用処理しています。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(13～15年)による定額法によりそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしています。

(3) 環境対策引当金

「ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」によるPCB廃棄物の処理支出に備えるため、処理見積額を計上しています。

7 ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっています。

ただし、為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務等のうち、振当処理の要件を満たすものについては、振当処理を行っています。

また、特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しています。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

a . ヘッジ手段

...為替予約

ヘッジ対象

...原燃料の輸入等による外貨建債務及び外貨建予定取引

b . ヘッジ手段

...金利スワップ

ヘッジ対象

...借入金

(3) ヘッジ方針

当社が行うデリバティブ取引は、主として為替変動リスク及び金利変動リスクをヘッジすることを目的としています。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー累計又は相場変動を半期毎に比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しています。

なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、決算日における有効性の評価を省略しています。

また、為替予約のうち、予約締結時にリスク管理方針に従って、米貨建等による同一金額で同一期日の為替予約をそれぞれ振当てているものについては、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されているので、決算日における有効性の評価を省略しています。

8 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっています。

(会計方針の変更)

・会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更

当社は、法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しています。

これによる当事業年度の損益への影響は軽微です。

(表示方法の変更)

・損益計算書関係

前事業年度において、「営業外費用」の「その他」に含めていた「運搬具転貸損」は、金額的重要性が増したため、当事業年度より独立掲記しています。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っています。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「営業外費用」の「その他」に表示していた2,142百万円は、「運搬具転貸損」309百万円、「その他」1,832百万円として組み替えています。

前事業年度において、「特別損失」の「その他」に含めていた「貸倒引当金繰入額」及び「投資有価証券評価損」は、金額的重要性が増したため、当事業年度より独立掲記しています。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っています。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「特別損失」の「その他」に表示していた1,401百万円は、「貸倒引当金繰入額」117百万円、「投資有価証券評価損」94百万円及び「その他」1,188百万円として組み替えています。

(貸借対照表関係)

1 担保資産

次の資産は下記の担保に供しています。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
土地	773百万円	773百万円
山林及び植林	569	569
計	1,342	1,342
長期借入金(含む1年以内返済)	855	494

2 保証債務

関係会社等の借入金等に対して次のとおり債務保証を行っています。

	前事業年度 (平成24年3月31日)		当事業年度 (平成25年3月31日)	
	百万円	百万円	百万円	百万円
(株)日本製紙グループ本社	68,000	(68,000)	48,000	(48,000)
Amapa Florestal e Celulose S.A.	4,287	(4,287)	13,325	(13,325)
オーストラリアン・ペーパー	10,441	(10,441)	12,547	(12,547)
大昭和・丸紅インターナショナル	12,060	(12,060)	11,176	(11,176)
従業員(住宅融資)	7,083	(7,083)	6,321	(6,321)
その他	28,299	(27,487)	25,088	(24,405)
計	130,172	(129,360)	116,460	(115,776)

()内は当社負担額です。

3 関係会社に係る注記

区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりです。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
売掛金	30,777百万円	44,697百万円
未収入金	2,781	1,769
買掛金	16,242	22,216
1年内返済予定の長期借入金	20,850	850
未払金	35,522	33,220

4 貸出コミットメント(貸手側)

当社は、子会社及び親会社(株)日本製紙グループ本社等との間に貸出コミットメント契約を締結しています。当契約に係る貸出未実行残高は次のとおりです。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
貸出コミットメントの総額	321,397百万円	138,777百万円
貸出実行残高	246,177	109,326
差引額	75,219	29,450

- 5 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号、平成13年3月31日最終改正法律第19号)に基づいて再評価された事業用土地を当社と大昭和製紙株式会社との合併により引継ぎ、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に、残額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しています。

再評価の方法

「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号、平成11年3月31日最終改正政令第125号)第2条第3号及び第4号並びに第5号に定める評価額に合理的な調整を加えて算定する方法。

再評価を行った年月日 平成12年3月31日

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
再評価を行った土地の当期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	47,843百万円	48,044百万円

- 6 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しています。なお、当事業年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれています。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
受取手形	13百万円	13百万円
支払手形	1	254

(損益計算書関係)

- 1 売上原価の中に含まれる収益性の低下に伴う簿価切下げ額の戻入額と簿価切下げ額

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
簿価切下げ額の戻入額	240百万円	328百万円
簿価切下げ額	328	1,007

- 2 一般管理費に含まれる研究開発費

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
	4,103百万円	3,951百万円

- 3 震災損失戻入益

当事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

震災損失引当金戻入額3,265百万円及び震災損失 229百万円によるものです。

- 4 抱合せ株式消滅差益

当事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

当社の完全子会社であった日本紙パック株式会社及び日本製紙ケミカル株式会社との合併に伴う抱合せ株式消滅差益(13,269百万円)を計上しています。

5 固定資産売却益

前事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

借地権(無形固定資産その他)等4,276百万円その他によるものです。

当事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

土地等62百万円その他によるものです。

6 減損損失

前事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

当社は以下の資産について減損損失(16,984百万円)を計上しました。

(百万円)

場所	種類	減損損失	備考
静岡県富士市	構築物	1,012	停止資産及び停止予定資産 「事業構造改革費用」
	機械及び装置	9,895	
	土地	2,046	
	その他	486	
	計	13,439	
宮城県石巻市	構築物	107	
	機械及び装置	1,964	
	その他	168	
	計	2,240	
宮城県岩沼市	機械及び装置	822	
	その他	29	
	計	852	
山口県岩国市	機械及び装置	104	
	計	104	
東京都千代田区他	建物	176	
	機械及び装置	117	
	その他	51	
	計	346	
計		16,984	

当社は、減損の兆候を判定するにあたり、事業用資産は主としてキャッシュ・フローの生成単位である事業単位で資産のグルーピングを実施しています。

洋紙事業復興計画に伴う停止資産及び停止予定資産の回収可能額は、使用価値により測定しており、土地の使用後の処分によって生ずると見込まれる将来キャッシュ・フローは、将来時点の正味売却価額の算定が困難であることから現在の正味売却価額である第三者による鑑定評価額により算定しています。なお、使用価値の算定の期間が1年未満であることから将来キャッシュ・フローを割り引いていません。

本社移転等に伴う処分予定資産他の回収可能額は、使用価値により測定しています。なお、使用価値については算定期間が1年未満であることから将来キャッシュ・フローを割り引いていません。

7 事業構造改革費用

前事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

洋紙事業の復興計画に伴い停機する設備等の減損損失16,637百万円、同計画に伴い実施した希望退職募集による特別加算金等によるものです。

当事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

洋紙事業の復興計画に伴い追加で発生した費用1,952百万円によるものです。

8 固定資産除却損

前事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

機械装置及び運搬具202百万円、撤去費用439百万円その他によるものです。

当事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

撤去費用646百万円その他によるものです。

9 震災損失

前事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

東日本大震災に伴う損失です。主な内容は停止期間中の固定費14,355百万円、固定資産の原状回復費等です。

10 関係会社に係る注記

関係会社との取引に係るものが、次のとおり含まれています。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
売上高	104,629百万円	129,300百万円
売上原価、販売費及び一般管理費	118,636	143,888
受取利息	803	1,592
受取配当金	13,089	4,525
受取賃貸料	908	963
支払利息	1,319	1,040

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

(リース取引関係)

重要性が乏しいため、記載を省略しています。

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式

前事業年度(平成24年3月31日)

区分	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	-	-	-
関連会社株式	12,973	36,739	23,765

当事業年度(平成25年3月31日)

区分	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	-	-	-
関連会社株式	12,973	38,616	25,642

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額

(単位:百万円)

区分	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
子会社株式	136,268	121,830
関連会社株式	50,803	60,991

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「子会社株式及び関連会社株式」には含めていません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
繰延税金資産		
未払賞与	1,088百万円	1,444百万円
貸倒引当金損金算入限度超過額	7,018	7,654
退職給付引当金	10,311	11,943
株式評価損	13,872	14,561
減損損失	9,320	11,862
繰越欠損金	15,252	31,623
その他	21,174	4,915
繰延税金資産小計	78,035	84,002
評価性引当額	32,242	36,804
繰延税金資産合計	45,793	47,198
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	7,155	7,164
その他有価証券評価差額金	789	3,142
その他	1,396	806
繰延税金負債合計	9,340	11,112
繰延税金資産の純額	36,453	36,086

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別内訳

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
法定実効税率		38.0%
(調整)		
交際費の損金不算入額		1.5
抱合せ株式消滅差益		37.5
受取配当金の益金不算入額		13.6
評価性引当額の増加		7.5
その他		1.7
税効果会計適用後の法人税等の負担率		2.4

(注) 前事業年度は、税引前当期純損失を計上しているため、記載を省略しています。

(企業結合等関係)

連結財務諸表の「注記事項(企業結合等関係)」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しています。

(資産除去債務関係)

重要性が乏しいため、記載を省略しています。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり純資産額	1,862円57銭	2,351円36銭
1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額()	403円81銭	118円55銭

(注) 1 当社は、平成24年4月24日付で1,080,671,242株を116,254,892株とする株式併合を行っています。前事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額を算定しています。

2 当事業年度における潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。前事業年度における潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していません。

3 1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
当期純利益金額又は当期純損失金額()(百万円)	46,945	13,781
普通株式に係る当期純利益金額又は当期純損失金額()(百万円)	46,945	13,781
普通株式の期中平均株式数(株)	116,254,892	116,254,892

(重要な後発事象)

1 当社と当社親会社株式会社日本製紙グループ本社との合併

当社は、平成24年4月25日付の合併契約に基づき、平成25年4月1日に当社の親会社である株式会社日本製紙グループ本社(以下、日本製紙グループ本社)を吸収合併しました。なお、事業の内容は存続会社である当社が引き継いでいます。

(1) 取引の概要

結合当事企業の名称及びその事業の内容

結合企業（吸収合併存続会社）

名称	日本製紙株式会社
事業の内容	新聞用紙、印刷用紙、情報用紙、産業用紙、段ボール原紙、高級白板紙、特殊白板紙、コート白ボール、パルプ、液体用紙容器及び化成品などの製造・販売

被結合企業（吸収合併消滅会社）

名称	株式会社日本製紙グループ本社
事業の内容	主として紙・パルプ事業会社の株式の所有を通じて行う当該会社の経営管理

企業結合日

平成25年4月1日

企業結合の法的形式

当社を存続会社とする吸収合併方式で、日本製紙グループ本社は解散により消滅しました。

結合後企業の名称

日本製紙株式会社

合併に係る割当ての内容

a．株式の割当て比率

日本製紙グループ本社の普通株式1株に対して、当社の普通株式1株を割当て交付しました。

b．合併比率の算定根拠

日本製紙グループ本社は公平性・妥当性の確保を第一義と考え、第三者機関であるみずほ証券株式会社(以下、「みずほ証券」)に本合併が日本製紙グループ本社及び日本製紙グループ本社株主が保有する普通株式に与える影響の分析を依頼し、分析資料を受領しました。当社及び日本製紙グループ本社はみずほ証券から受領した分析結果等を総合的に勘案して上記のとおり合併比率を決定しました。

c．日本製紙グループ本社が保有する当社株式

日本製紙グループ本社が保有する当社株式は、合併効力発生日において当社が保有する自己株式となりますが、日本製紙グループ本社は本合併により、当該株式の全てを新株発行に代えて全て日本製紙グループ本社の株主(ただし、日本製紙グループ本社を除く)に割当て交付しました。

その他取引の概要に関する事項

本合併により、現状の持株会社制を見直し、平成24年10月1日付の当社と日本大昭和板紙株式会社、日本紙パック株式会社及び日本製紙ケミカル株式会社との合併により、グループ全体として今まで以上に迅速な経営資源の配分が可能となり、グループが保有する成長分野事業を、国内洋紙事業と並ぶグループの中核事業として強化することが出来ると考えています。

今回の施策を通じて早期に事業構造の転換を進め、更なる企業価値の向上を図っていきます。

(2) 実施した会計処理の概要

本合併は、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)に基づき、共通支配下の取引として処理を行っています。

2 固定資産の譲渡

当社は、平成24年10月1日付の譲渡契約に基づき、平成25年4月26日に当社が保有する固定資産の譲渡を行いました。

(1) 譲渡の理由

資産の効率化と財務体質の強化を図るため。

(2) 譲渡資産の内容

資産の内容及び所在地	譲渡価額	帳簿価額
東京都北区堀船一丁目1番3 土地 4,195.34 m ²	5,200百万円	22百万円

(3) 譲渡先の概要

譲渡先につきましては、譲渡先との取決めにより公表を控えさせていただきます。なお、譲渡先と当社との間には、記載すべき資本関係、人的関係及び取引関係はありません。

(4) 損益に及ぼす影響額

当該固定資産の譲渡により、翌事業年度(平成26年3月期)において、諸費用等を除いた固定資産売却益約50億円を特別利益として計上する見込みです。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	
投資有価証券	その他有価証券	丸紅(株)	5,744,371	4,038
		日伯紙パルプ資源開発(株)	7,563,182	3,725
		MIZUHO CAPITAL INVESTMENT (JPY) 5 LIMITED	30	3,000
		三井生命保険(株)	5,000,000	2,500
		SMFG PREFERRED CAPITAL JPY 2 LIMITED	25	2,500
		大日本印刷(株)	1,874,541	1,660
		三井住友トラスト・ホール ディングス(株)	3,721,831	1,648
		凸版印刷(株)	2,434,384	1,645
		日本たばこ産業(株)	500,000	1,500
		(株)静岡銀行	1,040,885	1,103
		(株)トーモク	3,595,639	1,078
		常和ホールディングス(株)	440,000	1,068
		(株)リコー	1,016,219	1,020
		(株)リクルートホールディン グス	460,000	876
		(株)広島銀行	1,885,016	867
		アサヒグループホールディ ングス(株)	334,400	752
		(株)三井住友フィナンシャル グループ	180,472	681
		NKSJホールディングス(株)	340,920	669
		新生紙パルプ商事(株)	8,605,604	657
		日本フェルト(株)	1,525,280	648
		日本フィルコン(株)	1,558,170	584
		国際紙パルプ商事(株)	6,770,603	579
		富士フイルムホールディン グス(株)	307,461	564
		(株)角川グループホールディ ングス	218,500	564
		(株)みずほフィナンシャル グループ	2,833,171	563
		イチカワ(株)	2,858,422	505
		(株)四国銀行	1,734,492	501
		その他(259銘柄)	30,184,086	11,827
		小計	92,727,704	47,331
		計		92,727,704

【その他】

種類及び銘柄		投資口数等(口)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	その他有価証券	(出資証券) 農林中央金庫優先出資	1,115,540
		その他(1銘柄)	37
		小計	1,037
計			1,037

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	212,223	82,776	415 (72)	294,584	201,241	5,263	93,343
構築物	75,045	23,644	326 (24)	98,364	77,271	1,591	21,092
機械及び装置	1,357,669	476,598	15,850 ()	1,818,415	1,560,159	35,640	258,255
車両運搬具	1,213	475	23 ()	1,664	1,568	35	96
工具、器具及び備品	23,594	9,699	403 ()	32,890	28,941	845	3,948
土地	143,476	32,856	517 (60)	175,815			175,815
山林及び植林	19,668	38	114 ()	19,593			19,593
リース資産	1,345	4,382	517 (195)	5,210	4,364	519	845
建設仮勘定	16,450	36,297	41,595 ()	11,152			11,152
有形固定資産計	1,850,687	666,768	59,763 (352)	2,457,690	1,873,547	43,895	584,143
無形固定資産							
借地権				925			925
ソフトウェア				28,136	25,564	1,054	2,572
リース資産				28	27	4	1
その他				5,327	4,295	115	1,032
無形固定資産計				34,418	29,887	1,173	4,531
長期前払費用	4,927	712	55	5,584	4,468	160	1,115

- (注) 1 「当期減少額」の欄の()内の金額は、内書きにて示しており、減損損失計上による減少額です。
2 無形固定資産については、資産総額の1%以下のため、「当期首残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しています。
3 「当期増加額」の主なものは、次のとおりです。

(1)日本大昭和板紙(株)、日本紙パック(株)及び日本製紙ケミカル(株)との合併による増加

有形固定資産	
建物	78,185百万円
構築物	21,861百万円
機械及び装置	443,609百万円
車両運搬具	411百万円
工具、器具及び備品	8,278百万円
土地	32,855百万円
リース資産	3,797百万円
建設仮勘定	6,023百万円

長期前払費用 664百万円

(2)その他増加

機械及び装置	石巻工場	7号抄紙機上質PPC移抄対策工事	3,672百万円
	釧路工場	製紙用バルブ設備の溶解バルブ(DP)向け転用工事	1,914百万円
建設仮勘定	石巻工場	7号抄紙機上質PPC移抄対策工事	3,586百万円
	岩国工場	収益構造転換対策工事	1,436百万円
	釧路工場	製紙用バルブ設備の溶解バルブ(DP)向け転用工事	1,196百万円

4 「当期減少額」のうち機械及び装置の主なものは、既存資産の除却によるものです。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	20,241	1,958	25	128	22,047
震災損失引当金	9,983		6,718	3,265	
環境対策引当金	237	172	34		376

(注) 1 当期増加額には日本大昭和板紙(株)、日本紙パック(株)及び日本製紙ケミカル(株)との合併による金額が下記のとおり含まれています。

貸倒引当金 27百万円
 環境対策引当金 172百万円

- 2 貸倒引当金の当期減少額の「その他」は、主に一般債権の貸倒実績率による洗替額です。
- 3 震災損失引当金の当期減少額の「その他」は、震災損失引当金戻入額です。

【被合併会社の財務諸表】

(1)被合併会社である日本大昭和板紙株式会社の最終事業年度の財務諸表

貸借対照表

		(単位：百万円)	
		第158期	
		(平成24年3月31日)	
資産の部			
流動資産			
現金及び預金			16
受取手形			51
売掛金	3		37,830
商品			11
製品			9,774
原材料			3,078
仕掛品			2,433
貯蔵品			4,102
前払費用			577
繰延税金資産			700
未収入金	3		931
その他			43
貸倒引当金			3
流動資産合計			59,548
固定資産			
有形固定資産			
建物			55,028
減価償却累計額			34,730
建物(純額)	1		20,298
構築物			18,179
減価償却累計額			12,958
構築物(純額)	1		5,220
機械及び装置			362,756
減価償却累計額			300,507
機械及び装置(純額)	1		62,249
車両運搬具			245
減価償却累計額			241
車両運搬具(純額)			3
工具、器具及び備品			4,296
減価償却累計額			3,899
工具、器具及び備品(純額)	1		397
土地	1		31,103
リース資産			55
減価償却累計額			41
リース資産(純額)			14
建設仮勘定			634
有形固定資産合計			119,920
無形固定資産			
借地権			29
ソフトウエア			368
リース資産			2
その他			25
無形固定資産合計			426
投資その他の資産			
投資有価証券			2,922
関係会社株式			15,497
出資金			18
長期貸付金			185
長期前払費用			34
繰延税金資産			1,489
その他			53
貸倒引当金			9
投資その他の資産合計			20,191
固定資産合計			140,539
資産合計			200,088

(単位：百万円)
 第158期
 (平成24年3月31日)

負債の部		
流動負債		
支払手形	5	88
買掛金	3	21,468
短期借入金	4	121,326
1年内返済予定の長期借入金	1	66
リース債務		9
未払金	3	11,263
未払費用		540
未払法人税等		213
預り金		154
賞与引当金		772
資産除去債務		44
その他		412
流動負債合計		156,361
固定負債		
リース債務		7
退職給付引当金		6,157
環境対策引当金		169
資産除去債務		550
その他		90
固定負債合計		6,976
負債合計		163,337
純資産の部		
株主資本		
資本金		10,863
資本剰余金		
資本準備金		22,702
資本剰余金合計		22,702
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		2,651
利益剰余金合計		2,651
株主資本合計		36,217
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		532
評価・換算差額等合計		532
純資産合計		36,750
負債純資産合計		200,088

損益計算書

(単位：百万円)

		第158期 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	
売上高			
製品売上高		140,669	
商品売上高		3,870	
売上高合計		144,539	
売上原価			
製品期首たな卸高		8,143	
商品期首たな卸高		14	
当期製品製造原価		118,834	
当期商品仕入高		3,829	
合計		130,821	
製品期末たな卸高	1	9,774	
商品期末たな卸高		11	
売上原価合計		121,034	
売上総利益		23,504	
販売費及び一般管理費			
運賃諸掛		11,222	
販売諸掛		1,490	
役員報酬		172	
給料及び手当		1,006	
賞与引当金繰入額		340	
退職給付引当金繰入額		204	
福利費		307	
減価償却費		45	
租税公課		179	
旅費交通費通信費		129	
試験研究費		3	
賃借料		537	
雑費		1,128	
販売費及び一般管理費合計		16,767	
営業利益		6,736	
営業外収益			
受取利息	8	0	
受取配当金	8	91	
受取賃貸料	8	284	
廃材処分収入		74	
廃材焼却受託料		64	
その他	8	79	
営業外収益合計		594	
営業外費用			
支払利息		1,777	
賃貸設備費		154	
その他		294	
営業外費用合計		2,226	
経常利益		5,105	

(単位：百万円)

第158期
 (自 平成23年4月1日
 至 平成24年3月31日)

特別利益		
受取保険金	2	270
固定資産売却益	3	31
補助金収入		100
特別利益合計		402
特別損失		
事業構造改革費用	4, 5	4,842
災害損失	2	233
固定資産除却損	6	208
震災損失	7	158
その他	4	86
特別損失合計		5,527
税引前当期純損失()		20
法人税、住民税及び事業税		138
法人税等調整額		1,366
法人税等合計		1,505
当期純損失()		1,526

製造原価明細書

		第158期 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)	構成比 (%)
材料費		83,065	69.8
労務費		6,843	5.7
経費			
請負賃		7,040	
電力料		2,362	
減価償却費		12,434	
その他		7,331	
経費計		29,168	24.5
当期総製造費用		119,077	100.0
期首仕掛品たな卸高		2,968	
合計		122,045	
期末仕掛品たな卸高		2,433	
他勘定振替高	2	778	
当期製品製造原価		118,834	

- (注) 1 原価計算の方法は加工費工程別総合原価計算の方法を採用しています。
 2 他勘定振替高は、製造工程再投入前仕損品の原材料勘定等への振替による減少等です。

株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

第158期
(自 平成23年4月1日
至 平成24年3月31日)

株主資本	
資本金	
当期首残高	10,863
当期変動額	
当期変動額合計	
当期末残高	10,863
資本剰余金	
資本準備金	
当期首残高	22,702
当期変動額	
当期変動額合計	
当期末残高	22,702
資本剰余金合計	
当期首残高	22,702
当期変動額	
当期変動額合計	
当期末残高	22,702
利益剰余金	
その他利益剰余金	
繰越利益剰余金	
当期首残高	5,680
当期変動額	
剰余金の配当	1,503
当期純損失()	1,526
当期変動額合計	3,029
当期末残高	2,651
利益剰余金合計	
当期首残高	5,680
当期変動額	
剰余金の配当	1,503
当期純損失()	1,526
当期変動額合計	3,029
当期末残高	2,651
株主資本合計	
当期首残高	39,246
当期変動額	
剰余金の配当	1,503
当期純損失()	1,526
当期変動額合計	3,029
当期末残高	36,217
評価・換算差額等	
その他有価証券評価差額金	
当期首残高	293
当期変動額	
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	239
当期変動額合計	239
当期末残高	532
評価・換算差額等合計	
当期首残高	293
当期変動額	
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	239
当期変動額合計	239
当期末残高	532
純資産合計	
当期首残高	39,540
当期変動額	
剰余金の配当	1,503
当期純損失()	1,526
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	239
当期変動額合計	2,789
当期末残高	36,750

キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	第158期 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前当期純損失()	20
減価償却費	12,549
受取利息及び受取配当金	91
支払利息	1,777
固定資産除却損	208
事業構造改革費用	4,842
受取保険金	270
災害損失	233
売上債権の増減額(は増加)	7,967
たな卸資産の増減額(は増加)	1,300
仕入債務の増減額(は減少)	3,586
その他	941
小計	30,421
利息及び配当金の受取額	91
利息の支払額	1,777
特別退職金の支払額	64
災害損失の支払額	2
法人税等の支払額	42
営業活動によるキャッシュ・フロー	28,626
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	5,314
その他	25
投資活動によるキャッシュ・フロー	5,289
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額(は減少)	21,478
配当金の支払額	1,503
長期借入金の返済による支出	326
ファイナンス・リース債務の返済による支出	26
財務活動によるキャッシュ・フロー	23,334
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	2
現金及び現金同等物の期首残高	13
現金及び現金同等物の期末残高	1 16

重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

移動平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)で評価しています。

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっています。ただし、一部の固定資産については定率法を採用しています。

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物及び構築物 15～38年

機械及び装置 7～15年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっています。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しています。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しています。

4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。

5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しています。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しています。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(7年)による定額法により費用処理しています。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(14年)による定額法によりそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしています。

(4) 震災損失引当金

東日本大震災により被災した秋田工場、足利工場、草加工場及び吉永工場の災害資産の原状回復費用に充てるため、その所要見込額を計上しています。
なお、当事業年度末残高はありません。

(5) 環境対策引当金

「ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」によるPCB廃棄物の処理支出に備えるため、処理見積額を計上しています。

6. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなります。

7. その他財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっています。

会計方針の変更

該当事項はありません。

(追加情報)

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しています。

注記事項

(貸借対照表関係)

1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産及び担保付債務は以下のとおりです。

建物	7,571 百万円
構築物	2,000
機械及び装置	16,504
工具器具及び備品	39
土地	8,016
計	34,132

1 年内返済予定の長期借入金 66

2 保証債務

従業員の金融機関からの借入金に対して次のとおり債務保証を行っています。

	百万円	百万円
従業員(住宅融資)	26	(26)
計	26	(26)

()内は当社負担額です。

3 関係会社に係る注記

区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりです。

売掛金	7,906 百万円
未収入金	61
買掛金	224
未払金	1,815

4 当社は、日本製紙株式会社と貸出コミットメント契約を締結しています。
 当契約に係る借入金未実行残高等は次のとおりです。

貸出コミットメントの総額	150,900 百万円
借入実行残高	121,326
差引額	29,573

5 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しています。なお、当事業年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれています。

支払手形 18 百万円

(損益計算書関係)

1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額であり、前事業年度末の収益性の低下に伴う簿価切下げ額の戻入益141百万円と、当事業年度末における簿価切下げ額190百万円が売上原価に含まれていません。

2 受取保険金及び災害損失

平成24年1月20日に発生した秋田工場L1号抄紙機の火災に伴う保険金の受取額及び損失額です。

3 固定資産売却益は、機械及び装置31百万円その他によるものです。

4 減損損失

当事業年度において、当社は以下の資産について減損損失(4,451百万円)を計上しています。

場所	種類	減損損失 (百万円)	備考
静岡県 富士市	構築物	7	停止資産及び 停止予定資産 特別損失「事業構造改 革費用」
	機械及び装置	2,100	
	その他	39	
	計	2,147	
広島県 大竹市	構築物	82	停止資産及び 停止予定資産 特別損失「事業構造改 革費用」
	機械及び装置	2,194	
	計	2,276	
東京都 千代田区	建物	26	処分予定資産 特別損失「その他」
	その他	1	
	計	28	
計		4,451	

当社は、減損の兆候を判定するにあたり、事業用資産は主としてキャッシュ・フローの生成単位である工場単位で資産のグルーピングを実施しています。

洋紙事業復興計画に伴う停止資産及び停止予定資産の回収可能価額は、使用価値により測定しています。なお、使用価値の算定期間が1年未満であることから将来キャッシュ・フローを割引いていません。

本社移転に伴う処分予定資産の回収可能価額は、使用価値により測定しています。なお、使用価値の算定期間が1年未満であることから将来キャッシュ・フローを割引いていません。

5 事業構造改革費用

洋紙事業の復興計画に伴い停機する設備等の減損損失4,423百万円、同計画に伴い実施した希望退職募集による特別加算金121百万円その他によるものです。

6 固定資産除却損は、機械及び装置104百万円、撤去費用54百万円その他によるものです。

7 震災損失

東日本大震災に伴う損失です。主な内容は、停止期間中の固定費77百万円、固定資産の原状回復費用61百万円その他によるものです。

8 関係会社に係る注記

関係会社との取引に係るものが、次のとおり含まれています。

なお、「売上高」、並びに「営業費用(売上原価と販売費及び一般管理費)」については関係会社に係る取引がそれぞれの100分の20を超えないため、「営業外費用」については関係会社に係る取引が総額の100分の10を超えないため注記を省略しています。

受取利息	0 百万円
受取配当金	30
受取賃貸料	57
その他(営業外収益)	4

(株主資本等変動計算書関係)

第158期 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首 (株)	増加 (株)	減少 (株)	当事業年度末 (株)
発行済株式				
普通株式	179,483,599			179,483,599

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年 6月15日 定時株主総会	普通株式	1,503	8.37	平成23年 3月31日	平成23年 6月16日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの
 該当事項はありません。

(キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金及び預金	16 百万円
現金及び現金同等物	16

(リース取引関係)

重要性が乏しいため、記載を省略しています。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社の資金運用については、短期的な預金等に限定し、資金調達については日本製紙グループの金融一元化により、グループ会社である日本製紙㈱からの借入により資金を調達しています。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は顧客の信用リスクに晒されていますが、決済期日は1年以内です。

投資有価証券は主として取引先企業の株式、関係会社株式です。上場株式については市場価格の変動リスクに晒されています。

営業債務である支払手形及び買掛金は1年以内の支払期日です。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行に係るリスク）の管理

当社では、日本製紙グループの「グループ共通与信管理指針」に基づき作成した与信管理規程に従い、リスク低減を図っています。

市場リスクの管理

投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、また取引先企業との関係を勘案して保有の継続について定期的に見直しを行っています。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

資金調達の流動性リスクを回避するため、グループの金融一元化を通じて日本製紙㈱との間でコミットメントラインを設定しています。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれています。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

第158期（平成24年3月31日）の貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。なお、時価を把握することが困難と認められるものは、次表には含めていません（（注2）をご参照ください。）。

	貸借対照表計上額 (百万円) (*1)	時価 (百万円) (*1)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	16	16	-
(2) 売掛金	37,830	37,830	-
(3) 投資有価証券 其他有価証券	2,430	2,430	-
(4) 買掛金	(21,468)	(21,468)	-
(5) 短期借入金	(121,326)	(121,326)	-
(6) 未払金	(11,263)	(11,263)	-

(*1)負債に計上されているものについては、()で示しています。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

(1) 現金及び預金、並びに(2) 売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっています。其他有価証券の注記事項については、「有価証券関係」注記をご参照ください。

(4) 買掛金、(5) 短期借入金、並びに(6)未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の貸借対照表計上額

区分	貸借対照表計上額 (百万円)
非上場株式	491
関係会社株式	15,497

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 投資有価証券」には含めていません。

3. 金銭債権の決算日後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	(*) 15	-	-	-
売掛金	37,830	-	-	-
合計	37,846	-	-	-

(*)現金は金銭債権でないため、上記金額に含めていません。

4. 社債、長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の決算日後の返済予定額

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	121,326					
合計	121,326					

(有価証券関係)

第158期(平成24年3月31日)

1. 子会社株式及び関連会社株式

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 関係会社株式 15,497百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載していません。

2. その他有価証券

(単位:百万円)

区分	貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの 株式	2,015	1,043	972
小計	2,015	1,043	972
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの 株式	376	522	146
その他	37	37	
小計	414	560	146
合計	2,430	1,603	826

(注) 非上場株式(貸借対照表計上額 491百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めていません。

3. 当事業年度中に売却したその他有価証券

該当事項はありません。

4. 減損処理を行った有価証券

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は確定給付型の制度として、企業年金制度及び一時金制度を設けています。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

2. 退職給付債務に関する事項

	(単位：百万円)
イ 退職給付債務	10,701
ロ 年金資産	3,246
ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	7,454
ニ 未認識数理計算上の差異	1,170
ホ 未認識過去勤務債務(債務の減額)	126
ヘ 貸借対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ)	6,157
ト 前払年金費用	
チ 退職給付引当金(ヘ-ト)	6,157

3. 退職給付費用に関する事項

	(単位：百万円)
イ 勤務費用	441
ロ 利息費用	262
ハ 期待運用収益	74
ニ 数理計算上の差異の費用処理額	43
ホ 過去勤務債務の費用処理額	25
ヘ 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	697

(注) 上記退職給付費用以外に特別退職加算金121百万円を特別損失「事業構造改革費用」に計上しています。

4. 退職給付債務の計算の基礎に関する事項

イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額法
ロ 割引率	1.8%
ハ 期待運用収益	1.8%
ニ 過去勤務債務の額の処理年数	7年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理しています)
ホ 数理計算上の差異の処理年数	14年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により発生翌事業年度から費用処理しています)

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
賞与引当金	293百万円
退職給付引当金	2,192
環境対策引当金	60
資産除去債務	212
たな卸資産評価損	115
投資有価証券評価損	142
減損損失	3,368
訴訟損失	24
事業構造改革費用	139
その他	214
繰延税金資産小計	6,764
評価性引当額	3,776
繰延税金資産合計	2,988
繰延税金負債	
固定資産圧縮積立金	469
その他有価証券評価差額金	293
その他	34
繰延税金負債合計	797
繰延税金資産の純額	2,190

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別内訳

税引前当期純損失を計上しているため、記載を省略しています。

3. 法人税等の税率変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律及び東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法が平成23年12月2日に公布されたことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算において使用した法定実効税率を、前事業年度の40.7%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成24年4月1日から平成27年3月31日までのものは38.0%、平成27年4月1日以降のものについては35.6%にそれぞれ変更しています。

その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が262百万円減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額が304百万円、その他有価証券評価差額金が42百万円それぞれ増加しています。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

重要性が乏しいため、注記を省略しています。

(賃貸等不動産関係)

重要性が乏しいため、注記を省略しています。

(セグメント情報等)

セグメント情報

当社は、紙・パルプ事業の単一セグメントであるため、記載を省略しています。

関連情報

1 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の金額の90%を超えるため、記載を省略しています。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

日本の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の金額の90%を超えるため、記載を省略しています。

(2) 有形固定資産

日本以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

顧客の名称又は氏名	売上高(百万円)	関連するセグメント名
日本製紙(株)	29,248	紙・パルプ事業
新生紙パルプ商事(株)	18,143	紙・パルプ事業
日本紙パルプ商事(株)	15,690	紙・パルプ事業

報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

減損損失4,451百万円(損益計算書計上額 事業構造改革費用 4,423百万円、減損損失28百万円)は、単一セグメントである紙・パルプ事業に係るものです。

報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

該当事項はありません。

報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

該当事項はありません。

(関連当事者情報)

本項目に記載の取引金額には消費税等が含まれていません。また、債権・債務残高のうち消費税課税取引に係るものは消費税等を含んでいます。

1 関連当事者との取引

(1) 親会社及び主要株主(会社等に限る)等

該当事項はありません。

(2) 子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有(被 所有)割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
関連会社	日本トーカン パッケージ㈱	東京都 品川区	700	紙関連事業	(所有) 直接45.0	製品販売	製品売上 (注)	10,485	売掛金	5,406

(注) 一般的な市場実勢価格を参考に、交渉により取引価格を決定しています。

(3) 同一の親会社を持つ会社等及びその他の関係会社の子会社等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有(被 所有)割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
同一の親 会社を持 つ会社	日本製紙㈱	東京都 千代田区	104,873	紙・パルプ 事業		役員の兼任 製品販売 資金借入 原燃料購入	製品売上 (注)1	29,248	売掛金	7,303
							短期資金の 借入・返済 (注)2,3	135,027	短期借入金	121,326
							原燃料の 代理購買 (注)4	51,542	買掛金	17,090

(注) 1 販売する製品の一部について、日本製紙㈱による委託販売により販売しています。
2 資金の借入については、借入利率は市場金利を勘案して合理的に決定しています。
3 資金の借入及び返済取引が反復的に行われているため、取引金額の欄には期中平均残高を記載しています。
4 使用する原燃料の一部について、日本製紙㈱による代理購買により調達しています。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

㈱日本製紙グループ本社(東京証券取引所、大阪証券取引所、名古屋証券取引所に上場)

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

日本トーカンパッケージ㈱

流動資産合計 23,662百万円
固定資産合計 26,776百万円
流動負債合計 20,924百万円
固定負債合計 3,767百万円
純資産合計 25,747百万円

売上高 54,454百万円
税引前当期純利益金額 1,423百万円
当期純利益金額 901百万円

(1株当たり情報)

第158期 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	
1株当たり純資産額	204円75銭
1株当たり当期純損失金額	8円50銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載していません。	

(注) 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	第158期 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
当期純損失金額() (百万円)	1,526
普通株式に係る当期純損失金額() (百万円)	1,526
普通株式の期中平均株式数(株)	179,483,599

(重要な後発事象)

日本製紙株式会社と当社、日本紙パック株式会社及び日本製紙ケミカル株式会社との合併

当社、日本紙パック株式会社及び日本製紙ケミカル株式会社は、平成24年4月25日付の合併契約に基づき、平成24年10月1日付で日本製紙株式会社と、同社を存続会社として合併し、消滅しました。

(1) 取引の概要

結合当事企業の名称及びその事業の内容

結合企業（吸収合併存続会社）

名称	日本製紙株式会社
事業の内容	新聞用紙、印刷用紙、情報用紙、産業用紙などの紙、及びパルプの製造・販売

被結合企業（吸収合併消滅会社）

名称	日本大昭和板紙株式会社	日本紙パック株式会社	日本製紙ケミカル株式会社
事業の内容	段ボール原紙、高級白板紙、特殊白板紙、コート白ボール、その他板紙、建材原紙、紙管原紙、洋紙の製造・販売	液体用紙容器・紙製容器、プラスチック加工品・充填機・包装用機械の製造販売、日用雑貨品の売買	機能性コーティング材料、機能性フィルム、溶解パルプ、機能性化成品の製造・販売

企業結合日

平成24年10月1日

企業結合の法的形式

日本製紙株式会社を存続会社とする吸収合併方式

結合後企業の名称

日本製紙株式会社

取引の目的を含む取引の概要

本合併は、成長分野事業を国内洋紙事業と並ぶ中核事業として強化することを目的としています。今回の施策を通じて早期に事業構造の転換を進め、更なる企業価値の向上を図っていきます。

(2) 実施した会計処理の概要

日本製紙株式会社において、本合併は、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)に定める、共通支配下の取引として処理しています。

附属明細表

有価証券明細表

株式

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資 有価証券	その他 有価証券	日本たばこ産業(株)	2,500	1,165
		日本精工(株)	540,367	344
		(株)三興段ボール	57,600	203
		丸紅(株)	315,232	188
		小津産業(株)	133,750	177
		凸版印刷(株)	254,066	164
		国際紙パルプ商事(株)	742,500	119
		チヨダウーテ(株)	176,545	75
		新生紙パルプ商事(株)	693,000	58
		ダイナパック(株)	179,102	42
		その他(33銘柄)	1,241,468	345
			小計	4,336,130
計		4,336,130	2,884	

その他

		銘柄	株式口数等 (口)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資 有価証券	その他 有価証券	その他(1銘柄)		37
		小計		37
計				37

有形固定資産等明細表

資産の種類	当期 首残高 (百万円)	当期 増加額 (百万円)	当期 減少額 (百万円)	当期 末残高 (百万円)	当期末 減価償却 累計額 又は償却 累計額 (百万円)	当期 償却額 (百万円)	差引 当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	54,787	314	73 (26)	55,028	34,730	1,359	20,298
構築物	18,348	90	259 (89)	18,179	12,958	477	5,220
機械及び装置	376,027	5,097	18,368 (4,294)	362,756	300,507	10,407	62,249
車両運搬具	261	0	17	245	241	3	3
工具、器具及び備品	4,204	142	49 (1)	4,296	3,899	145	397
土地	31,103			31,103			31,103
リース資産	101	7	53	55	41	16	14
建設仮勘定	1,015	5,475	5,856 (38)	634			634
有形固定資産計	485,849	11,128	24,678 (4,450)	472,299	352,379	12,409	119,920
無形固定資産							
借地権				29			29
ソフトウェア				1,061	693	109	368
リース資産				30	27	9	2
その他				83	58	0	25
無形固定資産計				1,206	779	119	426
長期前払費用	294			294	259	5	34

- (注) 1 当期減少額の欄の()内の金額は、内書きにて示しており、減損損失計上による減少額です。
- 2 無形固定資産については、資産総額の1%以下のため、当期首残高、当期増加額及び当期減少額の記載を省略しています。
- 3 当期増加額の主なものは、次のとおりです。
- | | | | |
|--------|------|--------------------|--------|
| 機械及び装置 | 吉永工場 | R P D省エネルギー対策工事 | 279百万円 |
| | | タービン統合工事 | 250 |
| | | 50M / C 1カレンダ高温化工事 | 179 |
| | 秋田工場 | 2号発電機固定子更新工事 | 242 |
| | | 黒液濃縮設備統合工事 | 225 |
| | | 輸出巻取対策工事 | 145 |
- 4 当期減少額の主なものは、次のとおりです。
- | | | | |
|--------|------|---------|----------|
| 機械及び装置 | 吉永工場 | 減損損失計上額 | 2,100百万円 |
| | 大竹工場 | 減損損失計上額 | 2,194 |

社債明細表

該当事項はありません。

借入金等明細表

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	142,805	121,326	1.314	
1年内返済予定の長期借入金	326	66	1.305	
1年以内に返済予定のリース債務	25	9		
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	66			
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	10	7		平成25年～平成29年
合計	143,233	121,409		

- (注) 1. 「平均利率」については、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しています。
2. リース債務については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額で貸借対照表に計上しているため、平均利率を記載していません。
3. リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の決算日後5年内における1年ごとの返済予定額は以下のとおりです。

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
リース債務	3	1	1	1

引当金明細表

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	14	3		4	13
賞与引当金	792	772	792		772
震災損失引当金	229		229		
環境対策引当金	169				169

(注) 貸倒引当金の当期減少額の「その他」は、主に一般債権の貸倒実績率による洗替額です。

資産除去債務明細表

当事業年度末における資産除去債務の金額が、当事業年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、財務諸表等規則第125条の2の規定により記載を省略しています。

[次へ](#)

(2)被合併会社である日本紙パツク株式会社の最終事業年度の財務諸表

貸借対照表

(単位：百万円)

第48期
(平成24年3月31日)

資産の部		
流動資産		
現金及び預金		1
受取手形		66
売掛金	1	13,708
商品		2,417
製品		1,197
原材料		2,815
仕掛品		667
貯蔵品		99
前払費用		27
繰延税金資産		205
未収入金	1	610
為替予約		173
前渡金		800
その他		6
貸倒引当金		7
流動資産合計		22,790
固定資産		
有形固定資産		
建物		12,703
減価償却累計額		8,866
建物(純額)		3,836
構築物		657
減価償却累計額		546
構築物(純額)		110
機械及び装置		31,663
減価償却累計額		25,303
機械及び装置(純額)		6,359
車両運搬具		18
減価償却累計額		16
車両運搬具(純額)		1
工具、器具及び備品		2,202
減価償却累計額		2,032
工具、器具及び備品(純額)		169
土地		1,633
リース資産		3,695
減価償却累計額		3,133
リース資産(純額)		561
建設仮勘定		322
有形固定資産合計		12,996
無形固定資産		
ソフトウェア		109
リース資産		1
特許権		1
その他		10
無形固定資産合計		123
投資その他の資産		
投資有価証券		629
関係会社株式		65
出資金		86
関係会社出資金		24
長期前払費用		307
破産更生債権等		3
その他		28
貸倒引当金		8
投資その他の資産合計		1,135
固定資産合計		14,255
資産合計		37,046

(単位：百万円)

第48期
 (平成24年3月31日)

負債の部		
流動負債		
支払手形	3	83
買掛金	1	7,376
関係会社短期借入金	2	9,570
リース債務		426
未払金	1	1,833
未払費用		261
未払法人税等		387
預り金		62
震災損失引当金		25
資産除去債務		43
前受収益		8
その他		17
流動負債合計		20,097
固定負債		
リース債務		165
繰延税金負債		136
退職給付引当金		3
資産除去債務		239
その他		41
固定負債合計		586
負債合計		20,683
純資産の部		
株主資本		
資本金		4,000
資本剰余金		
資本準備金		8,127
資本剰余金合計		8,127
利益剰余金		
利益準備金		162
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		3,916
利益剰余金合計		4,078
株主資本合計		16,206
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		48
繰延ヘッジ損益		107
評価・換算差額等合計		156
純資産合計		16,363
負債純資産合計		37,046

損益計算書

(単位：百万円)

		第48期 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	
売上高			
製品売上高			33,362
商品売上高			5,885
売上高合計		5	39,247
売上原価			
製品期首たな卸高			1,224
商品期首たな卸高			3,055
当期製品製造原価			26,089
当期商品仕入高			5,275
合計			35,644
製品期末たな卸高	1		1,197
商品期末たな卸高	1		2,417
他勘定振替高			226
売上原価合計		5	31,801
売上総利益			7,445
販売費及び一般管理費			
運賃諸掛			1,332
販売諸掛			545
役員報酬			185
給料及び手当			1,681
退職給付引当金繰入額			130
福利費			413
減価償却費			91
租税公課			60
旅費交通費通信費			225
試験研究費			64
賃借料			383
雑費			448
販売費及び一般管理費合計		2, 5	5,562
営業利益			1,883
営業外収益			
受取利息			0
受取配当金			11
受取賃貸料			15
原材料売却益			274
その他			11
営業外収益合計		5	313
営業外費用			
支払利息	5		131
コミットメントフィー	5		15
その他			9
営業外費用合計			156
経常利益			2,040
特別利益			
補助金収入			40
震災損失引当金戻入額			27
その他			0
特別利益合計			67
特別損失			
固定資産除却損	3		165
震災損失	4		46
減損損失	6		14
その他			9
特別損失合計			236
税引前当期純利益			1,872
法人税、住民税及び事業税			713
法人税等調整額			95
法人税等合計			808
当期純利益			1,063

製造原価明細書

区分	注記 番号	第48期 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)
材料費		16,836	64.4
経費			
請負賃		6,764	
電力料		554	
減価償却費		1,789	
その他		208	
経費計		9,318	35.6
当期総製造費用		26,154	100.0
期首仕掛品たな卸高		640	
合計		26,795	
期末仕掛品たな卸高		667	
他勘定振替高		39	
当期製品製造原価		26,089	

(注) 1 原価計算の方法は加工費工程別総合原価計算の方法を採用しています。

株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

第48期
(自 平成23年4月1日
至 平成24年3月31日)

株主資本	
資本金	
当期首残高	4,000
当期変動額	
当期変動額合計	
当期末残高	4,000
資本剰余金	
資本準備金	
当期首残高	8,127
当期変動額	
当期変動額合計	
当期末残高	8,127
資本剰余金合計	
当期首残高	8,127
当期変動額	
当期変動額合計	
当期末残高	8,127
利益剰余金	
利益準備金	
当期首残高	162
当期変動額	
当期変動額合計	
当期末残高	162
その他利益剰余金	
繰越利益剰余金	
当期首残高	4,677
当期変動額	
剰余金の配当	1,825
当期純利益	1,063
当期変動額合計	761
当期末残高	3,916
利益剰余金合計	
当期首残高	4,839
当期変動額	
剰余金の配当	1,825
当期純利益	1,063
当期変動額合計	761
当期末残高	4,078
株主資本合計	
当期首残高	16,967
当期変動額	
剰余金の配当	1,825
当期純利益	1,063
当期変動額合計	761
当期末残高	16,206

(単位：百万円)

第48期
 (自 平成23年4月1日
 至 平成24年3月31日)

評価・換算差額等	
その他有価証券評価差額金	
当期首残高	12
当期変動額	
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	36
当期変動額合計	36
当期末残高	48
繰延ヘッジ損益	
当期首残高	62
当期変動額	
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	45
当期変動額合計	45
当期末残高	107
評価・換算差額等合計	
当期首残高	74
当期変動額	
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	81
当期変動額合計	81
当期末残高	156
純資産合計	
当期首残高	17,042
当期変動額	
剰余金の配当	1,825
当期純利益	1,063
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	81
当期変動額合計	679
当期末残高	16,363

キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	第48期 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前当期純利益	1,872
減価償却費	2,818
震災損失引当金の増減額(は減少)	195
受取利息及び受取配当金	11
支払利息	131
固定資産除却損	165
売上債権の増減額(は増加)	1,130
たな卸資産の増減額(は増加)	402
仕入債務の増減額(は減少)	615
その他	250
小計	4,918
利息及び配当金の受取額	11
利息の支払額	131
法人税等の支払額	760
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,038
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	899
その他	30
投資活動によるキャッシュ・フロー	929
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額(は減少)	536
配当金の支払額	1,825
ファイナンス・リース債務の返済による支出	748
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,109
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	0
現金及び現金同等物の期首残高	1
現金及び現金同等物の期末残高	1

重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法

時価法によっています。

3. たな卸資産の評価基準及び評価方法

移動平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)で評価しています。

ただし、商品の一部(充填機)は個別法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)で評価しています。

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法によっています。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法を採用しています。

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物及び構築物 3～50年

機械及び装置 2～14年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっています。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しています。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しています。

5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。

6. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。

(2) 震災損失引当金

東日本大震災により被災した資産の復旧等の支出に備えるため、当事業年度末における見積額を計上しています。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しています。

数理計算上の差異及び過去勤務債務については、発生時の平均残存勤務期間以内の一定の年数(13年)による定額法により按分した額を、前者は発生の翌事業年度から、後者は発生の事業年度から費用処理しています。

尚、当事業年度末において認識すべき年金資産が、退職給付債務から数理計算上の差異等を控除した額を超過する場合には、前払年金費用として投資その他の資産の「長期前払費用」に含めて計上しています。

(追加情報)

期末割引率の変更

期首時点の計算において割引率は2.5%を適用していましたが、期末時点において再検討を行った結果、割引率の変更により退職給付債務の額に影響を及ぼすと判断し、割引率を1.8%に変更しています。

7. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっています。

ただし、為替予約等が付されている外貨建金銭債務等のうち、振当処理の要件を満たすものについては、振当処理を行っています。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段...為替予約 ヘッジ対象...原紙の輸入等による外貨建債務及び外貨建予定取引

(3) ヘッジ方針

デリバティブ取引は、為替変動リスクをヘッジすることを目的としています。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー累計又は相場変動を半期毎に比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しています。

また、為替予約のうち、予約締結時にリスク管理方針に従って、米貨建等による同一金額で同一期日の為替予約をそれぞれ振当てているものについては、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されているので、決算日における有効性の評価を省略しています。

8. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資からなります。

9. その他財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっています。

会計方針の変更

該当事項はありません。

(追加情報)

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しています。

注記事項

(貸借対照表関係)

1 関係会社に係る注記

区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりです。

売掛金	28 百万円
未収入金	334
買掛金	987
未払金	50

2 当社は、日本製紙株式会社と貸出コミットメント契約を締結しています。

当契約に係る借入金未実行残高等は次のとおりです。

貸出コミットメントの総額	14,500 百万円
借入実行残高	9,570
差引額	4,929

3 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しています。なお、当事業年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれています。

支払手形	18 百万円
------	--------

(損益計算書関係)

1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額であり、前事業年度末の収益性の低下に伴う簿価切下げ額の戻入益3百万円と、当事業年度末における簿価切下げ額1百万円が売上原価に含まれています。

2 研究開発費の総額

一般管理費に含まれる研究開発費は、374百万円であります。

3 固定資産除却損は、機械及び装置115百万円その他によるものです。

4 震災損失

東日本大震災に伴う損失です。主な内容は、停機期間中の固定費41百万円その他によるものです。

5 関係会社に係る注記

関係会社との取引に係るものが、次のとおり含まれています。

なお、「売上高」、並びに「営業費用（売上原価と販売費及び一般管理費）」については関係会社に係る取引がそれぞれの100分の20を超えないため、「営業外収入」については関係会社に係る取引が総額の100分の10を超えないため注記を省略しています。

支払利息	104 百万円
コミットメントフィー	15

6 減損損失

当事業年度において、当社は以下の資産について減損損失(14百万円)を計上しています。

場所	種類	減損損失 (百万円)	備考
東京都千代田区	建物	14	処分予定資産
計		14	

当社は、減損の兆候を判定するにあたり、事業用資産は主としてキャッシュ・フローの生成単位である事業所単位で資産のグルーピングを実施しています。

本社移転に伴う処分予定資産の回収可能価額は、使用価値により測定しています。なお、使用価値の算定期間が1年未満であることから将来キャッシュ・フローを割引いていません。

(株主資本等変動計算書関係)

第48期 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
発行済株式				
普通株式(株)	8,000,000			8,000,000

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年6月17日 定時株主総会	普通株式	1,825	228.12	平成23年3月31日	平成23年6月20日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月21日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	425	53.12	平成24年 3月31日	平成24年 6月25日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金及び預金	1 百万円
現金及び現金同等物	1

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社の資金運用については、短期的な預金等に限定し、資金調達については日本製紙グループの金融一元化により、日本製紙(株)からの借入により資金を調達しています。
デリバティブは為替変動リスクを回避するために利用し、投機的な取引は行わない方針です。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は顧客の信用リスクに晒されていますが、決済期日は1年以内です。

投資有価証券は主として取引先企業の株式、関係会社株式です。上場株式については市場価格の変動リスクに晒されています。

営業債務である支払手形及び買掛金は1年以内の支払期日です。また、外貨建て金銭債務は為替変動リスクに晒されていますが、先物為替予約を利用してヘッジしています。

デリバティブ取引は、外貨建て金銭債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした先物為替予約取引です。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の「重要な会計方針 7. ヘッジ会計の方法」をご参照ください。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行に係るリスク）の管理

当社では、日本製紙グループの「グループ共通与信管理指針」に基づき作成した与信管理規程に従い、リスク低減を図っています。

デリバティブ取引の利用にあたっては、カウンターパーティーリスクを軽減するために、格付の高い金融機関とのみ取引を行っています。

市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社では、外貨建ての金銭債務に伴う為替変動リスクを軽減するために、半期毎に通貨別に輸出入の予定取引に基づき為替の変動リスクを把握して、実需の範囲内で先物為替予約取引を行っています。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、また取引先企業との関係を勘案して保有の継続について定期的に見直しを行っています。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

資金調達の流動性リスクを回避するため、グループの金融一元化を通じて日本製紙(株)との間でコミットメントラインを設定しています。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれています。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。また、「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

第48期（平成24年3月31日）の貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。なお、時価を把握することが困難と認められるものは、次表には含めていません（（注）2をご参照ください。）。

	貸借対照表計上額 (百万円)(*1)	時価(百万円)(*1)	差額(百万円)
(1) 現金及び預金	1	1	-
(2) 受取手形	66	66	-
(3) 売掛金	13,708	13,708	-
(4) 投資有価証券 其他有価証券	585	585	-
(5) 買掛金	(7,376)	(7,376)	-
(6) 関係会社短期借入金	(9,570)	(9,570)	-
(7) デリバティブ取引(*2)	173	173	-

(*1)負債に計上されているものについては、()で示しています。

(*2)デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しています。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形 及び (3) 売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

(4) 投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっています。其他有価証券の注記事項については、「有価証券関係」注記をご参照ください。

(5) 買掛金 及び (6) 関係会社短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

(7) デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記をご参照ください。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	貸借対照表計上額(百万円)
非上場株式	43
関係会社株式	65

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(4) 投資有価証券」には含めていません。

3. 金銭債権の決算日後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	(*) 1	-	-	-
受取手形	66	-	-	-
売掛金	13,708	-	-	-
合計	13,777	-	-	-

(*)現金は金銭債権でないため、上記金額に含めていません。

4. 社債、長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の決算日後の返済予定額

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
関係会社短期借入金	9,570					
合計	9,570					

(有価証券関係)

1. 子会社株式及び関連会社株式

子会社株式及び関連会社株式（貸借対照表計上額 関係会社株式 65百万円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載していません。

2. その他有価証券

(単位：百万円)

区分	貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの 株式	308	194	114
小計	308	194	114
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの 株式	276	315	38
小計	276	315	38
合計	585	510	75

(注) 非上場株式（貸借対照表計上額 43百万円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めていません。

3. 当事業年度中に売却したその他有価証券

該当事項はありません。

4. 減損処理を行った有価証券

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 通貨関連

該当事項はありません。

(2) 金利関連

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円) (注)
原則的処理方法	為替予約 取引	買掛金			
	買建				
	米ドル		2,700	-	166
	その他		232	-	7

(注) 時価の算定方法は取引金融機関から提示された価格等に基づき算定しています。

(2) 金利関連

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は確定給付型の制度として、企業年金制度を設けています。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

2. 退職給付債務に関する事項

	(単位：百万円)
イ 退職給付債務	3,164
ロ 年金資産	2,603
ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	561
ニ 未認識数理計算上の差異	942
ホ 未認識過去勤務債務(債務の減額)	84
ヘ 貸借対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ)	296
ト 前払年金費用	300
チ 退職給付引当金(ヘ-ト)	3

3. 退職給付費用に関する事項

	(単位：百万円)
イ 勤務費用	99
ロ 利息費用	21
ハ 期待運用収益	20
ニ 数理計算上の差異の費用処理額	25
ホ 過去勤務債務の費用処理額	7
ヘ 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	117

4. 退職給付債務の計算の基礎に関する事項

イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額法
ロ 割引率	1.8%
ハ 期待運用収益	2.5%
ニ 過去勤務債務の額の処理年数	13年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理しています)
ホ 数理計算上の差異の処理年数	13年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により発生翌事業年度から費用処理しています)

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
未払賞与	85百万円
未払事業税	41
資産除去債務	101
たな卸資産評価損	105
投資有価証券評価損	30
ゴルフ会員権評価損	23
その他	35
繰延税金資産小計	423
評価性引当額	139
繰延税金資産合計	283
繰延税金負債	
前払年金費用	107
繰延ヘッジ損益	66
その他有価証券評価差額金	26
その他	13
繰延税金負債合計	214
繰延税金資産の純額	69

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別内訳

法定実効税率	40.6%
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.3
住民税等均等割	0.7
評価性引当額	0.5
税率変更影響	0.3
その他	0.2
税効果会計適用後の法人税等負担率	43.2

3. 法人税等の税率変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律及び東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法が平成23年12月2日に公布されたことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算において使用した法定実効税率を、前事業年度の40.6%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成24年4月1日から平成27年3月31日までのものは38.0%、平成27年4月1日以降のものについては35.6%にそれぞれ変更しています。

その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が3百万円増加し、当事業年度に計上された法人税等調整額が5百万円、その他有価証券評価差額金が3百万円、繰延ヘッジ損益が4百万円それぞれ増加しています。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

重要性が乏しいため、記載を省略しています。

(賃貸等不動産関係)

重要性が乏しいため、記載を省略しています。

(セグメント情報等)

セグメント情報

当社は、紙関連事業の単一セグメントであるため、記載を省略しています。

関連情報

1 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の金額の90%を超えるため、記載を省略しています。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

日本の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の金額の90%を超えるため、記載を省略しています。

(2) 有形固定資産

日本以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

顧客の名称又は氏名	売上高(百万円)	関連するセグメント名
森永乳業(株)	5,353	紙関連事業
雪印メグミルク(株)	3,978	紙関連事業

報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

減損損失14百万円は、単一セグメントである紙関連事業に係るものです。

報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

該当事項はありません。

報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

該当事項はありません。

(関連当事者情報)

本項目に記載の取引金額には消費税等が含まれていません。また、債権・債務残高のうち消費税課税取引に係るものは消費税等を含んでいます。

1 関連当事者との取引

(1) 親会社及び主要株主(会社等に限る)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有(被 所有)割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
親会社	日本製紙(株)	東京都 千代田区	104,873	紙・パルプ 事業	(被所有) 直接100.0	資金借入 債務被保証	短期資金の 借入・返済 (注) 1, 2	11,380	関係会社 短期借入金	9,570
							債務被保証 (注) 3	2,691		

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1 資金の借入については、借入利率は市場金利を勘案して合理的に決定しています。
2 資金の借入及び返済取引が反復的に行われているため、取引金額の欄には期中の平均残高を記載しています。
3 金融機関による一括支払信託サービス等に対する債務保証です。なお、保証料の支払いは行っていません。

(2) 子会社及び関連会社等

該当事項はありません。

(3) 同一の親会社を持つ会社等及びその他の関係会社の子会社等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有(被 所有)割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
同一の 親会社 を持つ 会社	日本製紙 クレシア(株)	東京都 千代田区	3,067	紙・パルプ 事業		製品販売	製品販売 (注) 1	3,038	売掛金	1,627
							原材料購入 (注) 1	1,195	買掛金	636
	旭新運輸(株)	北海道 旭川市	80	その他		製品配送 業務委託	製品物流 (注) 1	1,469	買掛金	605

(注) 1 価格その他の取引条件は市場実勢を勘案して価格交渉の上で決定しています。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報(平成24年3月31日時点)

(株)日本製紙グループ本社(東京証券取引所、大阪証券取引所、名古屋証券取引所に上場)

日本製紙(株)(非上場)

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

第48期 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	
1株当たり純資産額	2,045円39銭
1株当たり当期純利益金額	133円00銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

第48期 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	
当期純利益金額(百万円)	1,063
普通株式に係る当期純利益金額(百万円)	1,063
普通株式の期中平均株式数(株)	8,000,000

(重要な後発事象)

日本製紙株式会社と当社、日本大昭和板紙株式会社及び日本製紙ケミカル株式会社との合併
 当社、日本大昭和板紙株式会社及び日本製紙ケミカル株式会社は、平成24年4月25日付の合併契約に
 基づき、平成24年10月1日に日本製紙株式会社と、同社を存続会社として合併し、消滅しました。

(1) 取引の概要

結合当事企業の名称及びその事業の内容

結合企業（吸収合併存続会社）

名称	日本製紙株式会社
事業の内容	新聞用紙、印刷用紙、情報用紙、産業用紙などの紙、及びパルプの製造・販売

被結合企業（吸収合併消滅会社）

名称	日本大昭和板紙株式会社	日本紙バック株式会社	日本製紙ケミカル株式会社
事業の内容	段ボール原紙、高級白板紙、特殊白板紙、コート白ボール、その他板紙、建材原紙、紙管原紙、洋紙の製造・販売	液体用紙容器・紙製容器、プラスチック加工品・充填機・包装用機械の製造販売、日用雑貨品の売買	機能性コーティング材料、機能性フィルム、溶解パルプ、機能性化成品の製造・販売

企業結合日

平成24年10月1日

企業結合の法的形式

日本製紙株式会社を存続会社とする吸収合併方式

結合後企業の名称

日本製紙株式会社

取引の目的を含む取引の概要

本合併は、成長分野事業を国内洋紙事業と並ぶ中核事業として強化することを目的としています。
 今回の施策を通じて早期に事業構造の転換を進め、更なる企業価値の向上を図っていきます。

(2) 実施した会計処理の概要

日本製紙株式会社において、本合併は、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)に定める、共通支配下の取引として処理しています。

附属明細表

有価証券明細表

株式

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資 有価証券	その他 有価証券	森永乳業(株)	662,000	215
		明治ホールディングス(株)	40,014	144
		雪印メグミルク(株)	42,500	65
		名糖運輸(株)	55,000	34
		(株)協同乳業	100,000	30
		京浜急行電鉄(株)	39,920	28
		日本マクドナルドホールディングス(株)	10,061	22
		ヤクルト本社(株)	7,102	20
		(株)ニチレイ	50,000	19
		江崎グリコ(株)	19,443	19
		その他(8銘柄)	31,756	29
計		1,057,798	629	

有形固定資産等明細表

資産の種類	当期 首残高 (百万円)	当期 増加額 (百万円)	当期 減少額 (百万円)	当期 末残高 (百万円)	当期末 減価償却 累計額 又は償却 累計額 (百万円)	当期 償却額 (百万円)	差引 当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	12,552	240	89 (14)	12,703	8,866	365	3,836
構築物	657	3	2	657	546	24	110
機械及び装置	32,912	551	1,800	31,663	25,303	1,552	6,359
車両運搬具	19	0	2	18	16	0	1
工具、器具及び備品	2,291	105	194	2,202	2,032	121	169
土地	1,633			1,633			1,633
リース資産	3,821	3	122	3,701	3,139	716	561
建設仮勘定	116	1,152	945	322			322
有形固定資産計	54,004	2,056	3,035 (14)	52,897	39,900	2,780	12,996
無形固定資産							
ソフトウェア				720	611	36	109
リース資産				7	5	0	1
特許権				1	0	0	1
その他				10			10
無形固定資産計				741	617	37	123
長期前払費用	18			18	11	2	6

- (注) 1 当期減少額の欄の()内の金額は、内書きにて示しており、減損損失計上による減少額です。
2 無形固定資産については、資産総額の1%以下のため、当期首残高、当期増加額及び当期減少額の記載を省略しています。
3 当期増加額の主なものは、次のとおりです。
機械及び装置 石岡加工(株) 1 オフセット輪転機老朽化対策工事 136百万円
建設仮勘定 石岡加工(株) 1 オフセット輪転機老朽化対策工事 136百万円
4 長期前払費用は、前払年金資産(当期末残高 300百万円)を除いて記載しています。

社債明細表

該当事項はありません。

借入金等明細表

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	10,107	9,570	0.917	
1年以内に返済予定のリース債務	747	426		
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	589	165	2.737	平成25年4月～ 平成29年9月
合計	11,444	10,163		

(注) 1. 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しています。

2. リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の決算日後5年内における1年ごとの返済予定額は以下のとおりです。

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
リース債務	108	44	8	4

引当金明細表

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	13	12	3	6	15
震災損失引当金	221		168	27	25

(注) 1 貸倒引当金の当期減少額の「その他」は、主に一般債権の貸倒実績率による洗替額です。

2 震災損失引当金の当期減少額の「その他」は、固定資産復旧工事見込額の戻入です。

資産除去債務明細表

当事業年度末における資産除去債務の金額が、当事業年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、財務諸表等規則第125条の2の規定により記載を省略しています。

[次へ](#)

(3)被合併会社である日本製紙ケミカル株式会社の最終事業年度の財務諸表

貸借対照表

		(単位：百万円)
		第10期
		(平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金		3
受取手形		274
売掛金	1	11,823
商品		50
製品		2,348
原材料		1,247
仕掛品		729
貯蔵品		633
前払費用		83
繰延税金資産		312
未収入金	1	367
その他		7
流動資産合計		17,883
固定資産		
有形固定資産		
建物		10,198
減価償却累計額		6,413
建物（純額）		3,784
構築物		3,082
減価償却累計額		2,236
構築物（純額）		845
機械及び装置		54,081
減価償却累計額		45,123
機械及び装置（純額）		8,958
車両運搬具		150
減価償却累計額		126
車両運搬具（純額）		23
工具、器具及び備品		1,758
減価償却累計額		1,665
工具、器具及び備品（純額）		92
土地		118
リース資産		35
減価償却累計額		28
リース資産（純額）		7
建設仮勘定		5,644
有形固定資産合計		19,474
無形固定資産		
ソフトウェア		33
特許権		13
その他		4
無形固定資産合計		50
投資その他の資産		
投資有価証券		896
関係会社株式		790
従業員に対する長期貸付金		1
長期前払費用		38
その他		15
投資その他の資産合計		1,742
固定資産合計		21,267
資産合計		39,151

(単位：百万円)

第10期
 (平成24年3月31日)

負債の部		
流動負債		
支払手形	3	29
買掛金	1	6,605
関係会社短期借入金	2	7,246
リース債務		3
未払金	1	3,727
未払費用		508
未払法人税等		730
預り金		14
資産除去債務		21
その他		250
流動負債合計		19,136
固定負債		
リース債務		3
繰延税金負債		113
退職給付引当金		27
環境対策引当金		3
資産除去債務		123
その他		42
固定負債合計		314
負債合計		19,450
純資産の部		
株主資本		
資本金		3,000
資本剰余金		
資本準備金		7,701
資本剰余金合計		7,701
利益剰余金		
その他利益剰余金		
別途積立金		2,610
繰越利益剰余金		6,066
利益剰余金合計		8,676
株主資本合計		19,378
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		322
繰延ヘッジ損益		0
評価・換算差額等合計		322
純資産合計		19,700
負債純資産合計		39,151

損益計算書

(単位：百万円)

	第10期 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	
売上高		
製品売上高		35,204
商品売上高		160
売上高合計	5	35,364
売上原価		
製品期首たな卸高		2,108
商品期首たな卸高		20
当期製品製造原価		27,285
当期商品仕入高		160
合計		29,574
製品期末たな卸高	1	2,348
商品期末たな卸高		50
売上原価合計	5	27,175
売上総利益		8,189
販売費及び一般管理費		
運賃諸掛		1,387
販売諸掛		243
役員報酬		217
給料及び手当		997
退職給付引当金繰入額		62
福利費		224
減価償却費		117
租税公課		64
旅費交通費通信費		98
試験研究費		126
賃借料		196
雑費		191
販売費及び一般管理費合計	2, 5	3,929
営業利益		4,260
営業外収益		
受取利息		0
受取配当金	5	408
受取賃貸料	5	11
受取保険金		63
為替差益		123
その他		13
営業外収益合計		620
営業外費用		
支払利息	5	50
コミットメントフィー	5	10
設備賃貸費用		7
その他		7
営業外費用合計		75
経常利益		4,805
特別損失		
固定資産除却損	3	124
減損損失	4	90
その他		3
特別損失合計		218
税引前当期純利益		4,587
法人税、住民税及び事業税		1,669
法人税等調整額		92
法人税等合計		1,761
当期純利益		2,825

製造原価明細書

区分	注記 番号	第10期 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)
材料費		18,328	67.1
労務費		2,772	10.1
経費			
請負賃		1,395	
電力料		1,013	
減価償却費		2,668	
その他		1,127	
経費計		6,204	22.7
当期総製造費用		27,306	100.0
期首仕掛品たな卸高		739	
合計		28,046	
期末仕掛品たな卸高		729	
他勘定振替高	2	30	
当期製品製造原価		27,285	

(注) 1 原価計算の方法は加工費工程別総合原価計算の方法を採用しています。

2 他勘定振替は、建設従事者費用の建設仮勘定への振替と、研究開発費への振替による減少等です。

株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

第10期
 (自 平成23年4月1日
 至 平成24年3月31日)

株主資本	
資本金	
当期首残高	3,000
当期変動額	
当期変動額合計	
当期末残高	3,000
資本剰余金	
資本準備金	
当期首残高	7,701
当期変動額	
当期変動額合計	
当期末残高	7,701
資本剰余金合計	
当期首残高	7,701
当期変動額	
当期変動額合計	
当期末残高	7,701
利益剰余金	
その他利益剰余金	
別途積立金	
当期首残高	2,610
当期変動額	
当期変動額合計	
当期末残高	2,610
繰越利益剰余金	
当期首残高	6,614
当期変動額	
剰余金の配当	3,374
当期純利益	2,825
当期変動額合計	548
当期末残高	6,066
利益剰余金合計	
当期首残高	9,224
当期変動額	
剰余金の配当	3,374
当期純利益	2,825
当期変動額合計	548
当期末残高	8,676
株主資本合計	
当期首残高	19,926
当期変動額	
剰余金の配当	3,374
当期純利益	2,825
当期変動額合計	548
当期末残高	19,378

(単位：百万円)

第10期
 (自 平成23年4月1日
 至 平成24年3月31日)

評価・換算差額等	
その他有価証券評価差額金	
当期首残高	350
当期変動額	
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	28
当期変動額合計	28
当期末残高	322
繰延ヘッジ損益	
当期首残高	1
当期変動額	
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2
当期変動額合計	2
当期末残高	0
評価・換算差額等合計	
当期首残高	352
当期変動額	
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	30
当期変動額合計	30
当期末残高	322
純資産合計	
当期首残高	20,279
当期変動額	
剰余金の配当	3,374
当期純利益	2,825
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	30
当期変動額合計	578
当期末残高	19,700

キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	第10期 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前当期純利益	4,587
減価償却費	2,787
受取利息及び受取配当金	408
支払利息	50
有形固定資産除却損	124
売上債権の増減額(は増加)	2,010
たな卸資産の増減額(は増加)	297
仕入債務の増減額(は減少)	1,222
その他	43
小計	6,011
利息及び配当金の受取額	408
利息の支払額	50
法人税等の支払額	2,434
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,935
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	5,144
その他	7
投資活動によるキャッシュ・フロー	5,152
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額(は減少)	4,651
配当金の支払額	3,374
ファイナンス・リース債務の返済による支出	6
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,270
現金及び現金同等物に係る換算差額	53
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	0
現金及び現金同等物の期首残高	3
現金及び現金同等物の期末残高	3
	1

重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法

時価法によっています。

3. たな卸資産の評価基準及び評価方法

移動平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)で評価しています。

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法によっています。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法を採用しています。

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物及び構築物 3～65年

機械及び装置 2～15年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっています。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しています。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零(残価保証の取り決めがある場合は、当該残価補償額)とする定額法を採用しています。

5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。

6. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しています。

(3) 環境対策引当金

「ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」によるPCB廃棄物の処理支出に備えるため、処理見積額を計上しています。

7. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっています。

ただし、為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務のうち、振当処理の要件を満たすものについては、振当処理を行っています。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段...為替予約 ヘッジ対象...設備投資による外貨建債務及び外貨建予定取引

(3) ヘッジ方針

デリバティブ取引は、為替変動リスクをヘッジすることを目的としています。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象の相場変動とヘッジ手段の相場変動を半期毎に比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しています。

また、為替予約のうち、予約締結時にリスク管理方針に従って、米貨建等による同一金額で同一期日の為替予約をそれぞれ振当てているものについては、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されているので、決算日における有効性の評価を省略しています。

8. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなります。

9. その他財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっています。

(追加情報)

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しています。

注記事項

(貸借対照表関係)

1 関係会社に係る注記

区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりです。

売掛金	2,151	百万円
未収入金	119	
買掛金	1,236	
未払金	168	

2 当社は、日本製紙株式会社と貸出コミットメント契約を締結しています。

当契約に係る借入金未実行残高等は次のとおりです。

貸出コミットメントの総額	11,000	百万円
借入実行残高	7,246	
差引額	3,753	

3 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しています。なお、当事業年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれています。

支払手形	7	百万円
------	---	-----

(損益計算書関係)

1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額であり、前事業年度末の収益性の低下に伴う簿価切下げ額の戻入益 9百万円と、当事業年度末における簿価切下げ額 42百万円が売上原価に含まれています。

2 研究開発費の総額

一般管理費に含まれる研究開発費は、1,023百万円であります。

3 固定資産除却損は、機械及び装置15百万円、撤去費用89百万円その他によるものです。

4 減損損失

当事業年度において、当社は以下の資産について減損損失（90百万円）を計上しています。

場所	種類	減損損失（百万円）	備考
山口県 岩国市	機械及び装置	75	停止資産及び 停止予定資産
	ソフトウェア	4	
	その他	0	
	計	81	
東京都 千代田区	建物	8	処分予定資産
	工具・器具及び備品	0	
	計	9	
計		90	

当社は、減損の兆候を判定するにあたり、事業用資産は主としてキャッシュ・フローの生成単位である事業単位で資産のグルーピングを実施しています。

事業撤退等に伴う停止資産及び停止予定資産の回収可能価額は、使用価値により測定しています。なお、使用価値の算定期間が1年未満であることから将来キャッシュ・フローを割引いていません。

本社移転に伴う処分予定資産の回収可能価額は、使用価値により測定しています。なお、使用価値の算定期間が1年未満であることから将来キャッシュ・フローを割引いていません。

5 関係会社に係る注記

関係会社との取引に係るものが、次のとおり含まれています。

売上高	4,608	百万円
売上原価、販売費及び一般管理費	6,857	
受取配当金	385	
受取賃貸料	5	
支払利息	50	
コミットメントフィー	10	

(株主資本等変動計算書関係)

第10期 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首 (株)	増加(株)	減少(株)	当事業年度末(株)
発行済株式				
普通株式	60,001			60,001

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月16日 定時株主総会	普通株式	3,374	56,235	平成23年3月31日	平成23年6月30日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月21日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	846	14,100	平成24年 3月31日	平成24年 6月30日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金及び預金	3 百万円
現金及び現金同等物	3

(リース取引関係)

重要性が乏しいため、記載を省略しています。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社の資金運用については、短期的な預金等に限定し、資金調達については日本製紙グループの金融一元化により、日本製紙(株)からの借入により資金を調達しています。
デリバティブは為替変動リスクを回避するために利用し、投機的な取引は行わない方針です。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は顧客の信用リスクに晒されていますが、決済期日は1年以内です。

投資有価証券は主として取引先企業の株式、関係会社株式です。上場株式については市場価格の変動リスクに晒されています。

営業債務である支払手形及び買掛金は1年以内の支払期日です。また、外貨建て金銭債務は為替変動リスクに晒されていますが、先物為替予約を利用してヘッジしています。

デリバティブ取引は、外貨建て金銭債権債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした先物為替予約取引です。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の「重要な会計方針 7. ヘッジ会計の方法」をご参照ください。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行に係るリスク）の管理

当社では、日本製紙グループの「グループ共通与信管理指針」に基づき作成した与信管理規程に従い、営業部門・管理部門が相互に牽制が効く定期的な取引先与信審査体制を構築しています。また、日常の営業債権回収においても相互に緊密な連絡・報告を行い、取引先の財務状況の悪化等による回収懸念の早期把握や種々の債権保全措置を講じ、リスクの軽減を図っています。

デリバティブ取引の利用にあたっては、カウンターパーティーリスクを軽減するために、格付の高い金融機関とのみ取引を行っています。

市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社では、外貨建ての金銭債務に伴う為替変動リスクを軽減するために、半期毎に通貨別に輸出入の予定取引に基づき為替の変動リスクを把握して、実需の範囲内で先物為替予約取引を行っています。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、また取引先企業との関係を勘案して保有の継続について定期的に見直しを行っています。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

資金調達の流動性リスクを回避するため、グループの金融一元化を通じて日本製紙(株)との間でコミットメントラインを設定しています。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれています。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。また、「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

第10期（平成24年3月31日）の貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。なお、時価を把握することが困難と認められるものは、次表には含めていません（（注2）をご参照ください。）。

	貸借対照表計上額 (百万円)(*1)	時価(百万円)(*1)	差額(百万円)
(1) 現金及び預金	3	3	-
(2) 売掛金	11,823	11,823	-
(3) 投資有価証券 其他有価証券	796	796	-
(4) 買掛金	(6,605)	(6,605)	-
(5) 未払金	(3,727)	(3,727)	-
(6) 関係会社短期借入金	(7,246)	(7,246)	-
(7) デリバティブ取引(*2)	(0)	(0)	-

(*1)負債に計上されているものについては、()で示しています。

(*2)デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しています。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1) 現金及び預金 及び (2) 売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっています。其他有価証券の注記事項については、「有価証券関係」注記をご参照ください。

(4) 買掛金、(5) 未払金、及び(6) 関係会社短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

(7) デリバティブ取引

時価の算定方法は取引機関から提示された価格等に基づき算定しています。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	貸借対照表計上額(百万円)
非上場株式	100
関係会社株式	790

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)投資有価証券」には含めていません。

3. 金銭債権の決算日後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	(*) 3	-	-	-
売掛金	11,823	-	-	-
合計	11,827	-	-	-

(*)現金は金銭債権でないため、上記金額に含めていません。

4. 社債、長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の決算日後の返済予定額

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
関係会社短期借入金	7,246					
合計	7,246					

(有価証券関係)

1. 子会社株式及び関連会社株式

子会社株式及び関連会社株式（貸借対照表計上額 関係会社株式 790百万円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載していません。

2. その他有価証券

(単位：百万円)

区分	貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの 株式	795	331	464
小計	795	331	464
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの 株式	0	0	0
小計	0	0	0
合計	796	331	464

(注) 非上場株式（貸借対照表計上額 100百万円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めていません。

3. 当事業年度中に売却したその他有価証券

該当事項はありません。

4. 減損処理を行った有価証券

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 通貨関連

該当事項はありません。

(2) 金利関連

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

金額の重要性が乏しいため、注記を省略しています。

(2) 金利関連

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は確定給付型の制度として、企業年金制度及び一時金制度を設けています。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

2. 退職給付債務に関する事項

イ 退職給付債務	47 百万円
ロ 年金資産	19
ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	27
ニ 退職給付引当金	27

3. 退職給付費用に関する事項

イ 勤務費用	140 百万円
ロ 退職給付費用	140

4. 退職給付債務の計算の基礎に関する事項

簡便法を採用しています。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
未払賞与	158 百万円
未払事業税	60
資産除去債務	51
たな卸資産評価損	62
減損損失	69
投資有価証券評価損	25
関係会社株式みなし配当	36
その他	53
繰延税金資産小計	517
評価性引当額	171
繰延税金資産合計	346
繰延税金負債	
資産除去債務	5
その他有価証券評価差額金	141
繰延税金負債合計	147
繰延税金資産の純額	198

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別内訳

法定実効税率と税効果適用後の法人税率等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しています。

3. 法人税等の税率変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律及び東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法が平成23年12月2日に公布されたことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算において使用した法定実効税率を、前事業年度の40.4%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成24年4月1日から平成27年3月31日までのものは37.7%、平成27年4月1日以降のものについては35.3%にそれぞれ変更しています。

その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が5百万円減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額が25百万円、その他有価証券評価差額金が20百万円それぞれ減少しています。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

重要性が乏しいため、注記を省略しています。

(賃貸等不動産関係)

重要性が乏しいため、注記を省略しています。

(セグメント情報等)

セグメント情報

当社は、紙関連事業の単一セグメントであるため、記載を省略しています。

関連情報

1 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の金額の90%を超えるため、記載を省略しています。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	アジア	その他の地域	計
31,377	3,647	340	35,364

(2) 有形固定資産

日本以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

顧客の名称又は氏名	売上高(百万円)	関連するセグメント名
日本紙通商株	14,758	紙関連事業

報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

減損損失90百万円は、単一セグメントである紙関連事業に係るものです。

報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

該当事項はありません。

報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

該当事項はありません。

(関連当事者情報)

本項目に記載の取引金額には消費税等が含まれていません。また、債権・債務残高のうち消費税課税取引に係るものは消費税等を含んでいます。

1 関連当事者との取引

(1) 親会社及び主要株主(会社等に限る)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有(被 所有)割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
親会社	日本製紙(株)	東京都 千代田区	104,873	紙・パルプ 事業	(被所有) 直接100.0	製品販売 原燃料購入 資金借入	製品販売 (注) 1	1,758	売掛金	830
							原燃料の 代理購買 (注) 1、2	6,440	買掛金	1,222
							短期資金の 借入・返済 (注) 3、4	5,949	関係会社 短期借入金	7,246
							債務被保証 (注) 5	1,871		

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1 価格その他の取引条件は、市場実勢を勘案して交渉の上決定しています。
2 使用する原燃料の一部について、日本製紙(株)による代理購買により調達しています。
3 資金の借入については、借入利率は市場金利を勘案して合理的に決定しています。
4 資金の借入及び返済取引が反復的に行われているため、取引金額の欄には期中の平均残高を記載しています。
5 金融機関による一括支払信託サービス等に対する債務保証です。なお、保証料の支払いは行っていません。

(2) 子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有(被 所有)割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
子会社	(株)フローリック	東京都 豊島区	172	紙関連事業	直接100.0	製品販売	製品販売 (注) 1	2,849	売掛金	1,321

- (注) 1 価格その他の取引条件は、市場実勢を勘案して交渉の上決定しています。

(3) 同一の親会社を持つ会社等及びその他の関係会社の子会社等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有(被 所有)割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
同一の 親会社 を持つ 会社	日本紙通商(株)	東京都 千代田区	1,000	紙・パルプ 事業 紙関連事業		製品販売 原材料購入	製品販売 (注) 1	14,758	売掛金	4,816
							原材料購入 (注) 1	1,080	買掛金	530

- (注) 1 価格その他の取引条件は市場実勢を勘案して交渉の上で決定しています。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報(平成24年3月31日時点)

(株)日本製紙グループ本社(東京証券取引所、大阪証券取引所、名古屋証券取引所に上場)
日本製紙(株)(非上場)

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

第10期 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	
1株当たり純資産額	328,335円80銭
1株当たり当期純利益金額	47,096円45銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。	
(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりです。	

	第10期 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
当期純利益金額(百万円)	2,825
普通株式に係る当期純利益金額(百万円)	2,825
普通株式の期中平均株式数(株)	60,001

(重要な後発事象)

日本製紙株式会社と当社、日本大昭和板紙株式会社及び日本紙パック株式会社との合併

当社、日本大昭和板紙株式会社及び日本紙パック株式会社は、平成24年4月25日付の合併契約に基づき、平成24年10月1日に日本製紙株式会社と、同社を存続会社として合併し、消滅しました。

(1) 取引の概要

結合当事企業の名称及びその事業の内容

結合企業(吸収合併存続会社)

名称	日本製紙株式会社
事業の内容	新聞用紙、印刷用紙、情報用紙、産業用紙などの紙、及びパルプの製造・販売

被結合企業(吸収合併消滅会社)

名称	日本大昭和板紙株式会社	日本紙パック株式会社	日本製紙ケミカル株式会社
事業の内容	段ボール原紙、高級白板紙、特殊白板紙、コート白ボール、その他板紙、建材原紙、紙管原紙、洋紙の製造・販売	液体用紙容器・紙製容器、プラスチック加工品・充填機・包装用機械の製造販売、日用雑貨品の売買	機能性コーティング材料、機能性フィルム、溶解パルプ、機能性化成品の製造・販売

企業結合日

平成24年10月1日

企業結合の法的形式

日本製紙株式会社を存続会社とする吸収合併方式

結合後企業の名称

日本製紙株式会社

取引の目的を含む取引の概要

本合併は、成長分野事業を国内洋紙事業と並ぶ中核事業として強化することを目的としています。今回の施策を通じて早期に事業構造の転換を進め、更なる企業価値の向上を図っていきます。

(2) 実施した会計処理の概要

日本製紙株式会社において、本合併は、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)に定める、共通支配下の取引として処理しています。

附属明細表

有価証券明細表

株式

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資 有価証券	その他 有価証券	日清紡ホールディングス(株)	331,144
		ダイワボウホールディングス(株)	982,196
		帝人(株)	601,052
		日東電工(株)	24,200
		富士紡ホールディングス(株)	235,500
		美和商事(株)	8,000
		(株)島田商会	590,000
		フタムラ化学(株)	10
		関西ペイント(株)	25,147
		大日本スクリーン製造(株)	24,150
		その他(7銘柄)	280,903
		小計	3,102,303
計	3,102,303	896	

有形固定資産等明細表

資産の種類	当期 首残高 (百万円)	当期 増加額 (百万円)	当期 減少額 (百万円)	当期 末残高 (百万円)	当期末 減価償却 累計額 又は償却 累計額 (百万円)	当期 償却額 (百万円)	差引 当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	9,606	689	97 (8)	10,198	6,413	255	3,784
構築物	2,961	136	15	3,082	2,236	76	845
機械及び装置	51,601	3,326	846 (75)	54,081	45,123	2,341	8,958
車両運搬具	126	27	3	150	126	9	23
工具、器具及び備品	1,764	55	61 (0)	1,758	1,665	69	92
土地	118			118			118
リース資産	35			35	28	6	7
建設仮勘定	2,771	7,287	4,414	5,644			5,644
有形固定資産計	68,985	11,522	5,436 (85)	75,069	55,594	2,760	19,474
無形固定資産							
ソフトウェア				167	133	23	33
特許権				28	14	3	13
その他				47	43	0	4
無形固定資産計				246	191	27	50
長期前払費用	24	41		66	27	2	38

(注) 1 当期減少額の欄の()内の金額は、内書きにて示しており、減損損失計上による減少額です。
2 無形固定資産については、資産総額の1%以下のため、当期首残高、当期増加額及び当期減少額の記載を省略しています。
3 当期増加額の主なものは、次のとおりです。

建物	東松山事業所	液晶材料増産対策	373百万円
機械及び装置	江津事業所	3マシン設置工事	1,375
		化成品課 核酸増産対策工事	281
	東松山事業所	液晶材料増産対策	449
建設仮勘定	江津事業所	3マシン設置工事	3,462
	東松山事業所	液晶材料増産対策	625

4 当期減少額の主なものは、次のとおりです。

機械及び装置	岩国事業所	老朽設備廃滅	398百万円
	江津事業所	老朽設備廃滅	256
	東松山事業所	老朽設備廃滅	115

社債明細表

該当事項はありません。

借入金等明細表

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	2,595	7,246	0.928	
1年以内に返済予定のリース債務	6	3		
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	7	3		平成25年4月～ 平成27年9月
合計	2,609	7,253		

(注) 1. 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しています。

2. リース債務については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額で貸借対照表に計上しているため、平均利率を記載していません。

3. リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の決算日後5年内における1年ごとの返済予定額は以下のとおりです。

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
リース債務	1	1	0	0

引当金明細表

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
環境対策引当金	3				3

資産除去債務明細表

当事業年度末における資産除去債務の金額が、当事業年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、財務諸表等規則第125条の2の規定により記載を省略しています。

[前へ](#)

(2)【主な資産及び負債の内容】

(資産の部)

流動資産

1 現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	14
預金の種類	
当座預金	90,347
普通預金	5,147
外貨流動預金	3,409
決済性預金	120
小計	99,024
合計	99,039

2 受取手形

会社名	金額(百万円)
和歌山ノーキョー食品工業(株)	210
フタムラ化学(株)	192
(株)田村紙店	107
大善(株)	53
(株)日刊工業新聞社	39
その他	116
計	719

受取手形期日別内訳

期日	平成25年3月	平成25年4月	平成25年5月	平成25年6月	平成25年7月	平成25年8月	計
金額 (百万円)	13	205	125	263	46	63	719

3 売掛金

会社名	金額(百万円)
日本紙通商(株)	32,917
大昭和紙工産業(株)	4,654
日本トーカンパッケージ(株)	4,549
新生紙パルプ商事(株)	3,949
(株)読売新聞東京本社	3,109
その他	74,659
計	123,839

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

	当期首残高 (百万円) (A)	当期発生高 (百万円) (B)	当期回収高 (百万円) (C)	当期末残高 (百万円) (D)	回収率(%) $\frac{(C) \times 100}{(A) + (B)}$	滞留期間(日) $\frac{(A) + (D)}{2}$ $\frac{(B)}{365}$
一般会社	47,553	440,483	408,894	79,142	83.8	52.6
関係会社	30,777	135,765	121,846	44,697	73.2	101.7
計	78,331	576,248	530,740	123,839	81.1	64.2

(注) 1 当期発生、当期回収には消費税等が含まれています。

2 当期発生高には、日本大昭和板紙(株)、日本紙パック(株)、日本製紙ケミカル(株)との合併による増加額92,944百万円が含まれています。

4 商品

摘要	金額(百万円)
紙	2,254
紙容器機器	1,807
不動産(土地)	822
化成品	59
液体用紙容器	25
パルプ	10
計	4,981

(注) 不動産(土地)の明細
北海道

56千㎡

5 製品

摘要	金額(百万円)
紙	36,146
化成品	2,485
液体用紙容器	1,195
パルプ	659
計	40,487

6 原材料

摘要	金額(百万円)
原木	10,949
原料	4,292
原紙	2,421
薬品	1,326
樹脂	77
立木	14
アルミ	13
計	19,094

7 仕掛品

摘要	金額(百万円)
未仕上紙他	11,399
化成品	860
液体用紙容器	669
計	12,930

8 貯蔵品

摘要	金額(百万円)
燃料	6,510
抄紙用具	3,000
荷造材料他	10,369
計	19,880

9 関係会社短期貸付金

会社名	金額(百万円)
日本紙通商(株)	31,088
(株)日本製紙グループ本社	28,093
(株)パルウッドマテリアル	15,843
(株)ジーエーシー	7,180
日本製紙木材(株)	5,067
その他	12,731
計	100,003

固定資産

1 投資その他の資産

(1) 関係会社株式

会社名	金額(百万円)
オーストラリアン・ペーパー	43,533
ノース・パシフィック・ペーパー・コーポレーション	33,496
大昭和北米コーポレーション	25,031
ダイナ・ウェーブ・ホールディング・アジア	20,393
日本トーカンパッケージ(株)	14,276
その他	59,063
計	195,795

(負債の部)

流動負債

1 支払手形

会社名	金額(百万円)
永田紙業(株)	316
(株)木下	316
木野川紙業(株)	60
(株)キングパッケージ	24
高陽アルミ工業(株)	18
その他	110
計	845

支払手形期日別内訳

期日	平成25年 3月	平成25年 4月	平成25年 5月	平成25年 6月	平成25年 7月	計
金額 (百万円)	254	236	200	124	29	845

2 買掛金

会社名	金額(百万円)
日本紙通商(株)	9,256
日本製紙木材(株)	3,963
隅田化学(株)	2,610
JX日鉱日石エネルギー(株)	2,562
オー・ジー(株)	2,142
その他	58,319
計	78,854

3 短期借入金

借入先	金額(百万円)
農林中央金庫	27,500
(株)三井住友銀行	21,000
(株)みずほコーポレート銀行	16,000
三菱UFJ信託銀行(株)	11,800
みずほ信託銀行(株)	11,500
三井住友信託銀行(株)	11,500
その他	76,927
計	176,227

4 1年内返済予定の長期借入金

借入先	金額(百万円)
明治安田生命保険(相)	12,000
三井生命保険(株)	7,000
住友生命保険(相)	5,000
朝日生命保険(相)	4,000
(株)日本政策投資銀行	3,540
その他	42,265
計	73,805

5 未払金

会社名	金額(百万円)
日本紙通商(株)	15,885
日本製紙木材(株)	4,845
日本製紙ユニテック(株)	3,195
日本製紙物流(株)	3,136
(株)中日新聞	1,365
その他	44,027
計	72,456

固定負債

1 長期借入金

借入先	金額(百万円)
(株)日本政策投資銀行	104,460
(株)みずほコーポレート銀行	77,000
日本生命保険(相)	38,000
明治安田生命保険(相)	32,000
三井生命保険(株)	23,500
その他	247,828
計	522,788

(3)【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	事業年度末日の翌日から3か月以内
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日 (注)2	9月30日、3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取・売渡	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
取次所 買取・買増手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告とする。 http://www.nipponpapergroup.com/ ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、東京都において発行する日本経済新聞に掲載して行う。
株主に対する特典 (注)3	毎年3月31日現在の当社株主名簿に記載された、100株以上所有の株主に対し、その所有株式数にかかわらず、家庭用品詰め合わせを一律1セット贈呈する。

(注)1 当社は、単元未満株主の権利を制限できる旨を定款で以下のように定めています。

第9条 (単元未満株式についての権利)

当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利
- (4) 次条に定める請求をする権利

第10条 (単元未満株式の買増)

当会社の株主は、株式取扱規則に定めるところにより、その有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求することができる。

- 2 平成25年4月1日付の当社と株式会社日本製紙グループ本社との合併にともない、平成25年4月1日以降最初に開催される当社の定時株主総会の剰余金の配当の基準日は、平成25年4月1日とする旨を定款に定めています。
- 3 平成25年4月1日付の当社と株式会社日本製紙グループ本社との合併にともない、平成25年度の株主に対する特典につきましては、平成25年3月31日現在の株式会社日本製紙グループ本社株主名簿に記録された、100株以上所有の株主に対し、贈呈いたします。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

提出日現在において、当社の親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しています。

(1) 有価証券届出書及びその添付書類

有価証券届出書(組織再編成・上場)及びその添付書類
平成24年6月12日
関東財務局長に提出

(2) 有価証券届出書の訂正届出書

平成24年6月12日提出の有価証券届出書に係る訂正届出書です。
平成24年6月22日
関東財務局長に提出

平成24年6月12日提出の有価証券届出書に係る訂正届出書です。
平成24年6月29日
関東財務局長に提出

平成24年6月12日提出の有価証券届出書に係る訂正届出書です。
平成24年8月13日
関東財務局長に提出

平成24年6月12日提出の有価証券届出書に係る訂正届出書です。
平成24年11月13日
関東財務局長に提出

平成24年6月12日提出の有価証券届出書に係る訂正届出書です。
平成24年12月21日
関東財務局長に提出

平成24年6月12日提出の有価証券届出書に係る訂正届出書です。
平成25年2月15日
関東財務局長に提出

平成24年6月12日提出の有価証券届出書に係る訂正届出書です。
平成25年2月22日
関東財務局長に提出

(3) 半期報告書

第89期中(自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
平成24年12月20日
関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号(代表取締役の異動)
に基づき臨時報告書です。
平成25年2月22日
関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成25年 6月27日

日本製紙株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	中	村	雅	一
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	竹	野	俊	成
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	櫛	田	達	也

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本製紙株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本製紙株式会社及び連結子会社の平成25年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

強調事項

重要な後発事象1に記載されているとおり、会社は、平成24年4月25日付の合併契約に基づき、平成25年4月1日に会社の親会社である株式会社日本製紙グループ本社を吸収合併した。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
- 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成25年 6月27日

日本製紙株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	中	村	雅	一
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	竹	野	俊	成
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	櫛	田	達	也

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本製紙株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの第89期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本製紙株式会社の平成25年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

強調事項

重要な後発事象1に記載されているとおり、会社は、平成24年4月25日付の合併契約に基づき、平成25年4月1日に会社の親会社である株式会社日本製紙グループ本社を吸収合併した。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 . 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
2 . 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

[次へ](#)

独立監査人の監査報告書

平成25年 6月27日

日本製紙株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	打	越	隆
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	竹	野	俊 成
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	櫛	田	達 也

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本大昭和板紙株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの第158期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本大昭和板紙株式会社の平成24年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

強調事項

重要な後発事象に記載されているとおり、日本大昭和板紙株式会社、日本製紙ケミカル株式会社および日本紙パック株式会社は、平成24年4月25日付の合併契約に基づき、平成24年10月1日に日本製紙株式会社と、日本製紙株式会社を存続会社として合併し、消滅した。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 . 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
- 2 . 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成25年 6月27日

日本製紙株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 青 木 俊 人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 竹 野 俊 成

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本紙パック株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの第48期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本紙パック株式会社の平成24年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

強調事項

重要な後発事象に記載されているとおり、日本紙パック株式会社、日本大昭和板紙株式会社および日本製紙ケミカル株式会社は、平成24年4月25日付の合併契約に基づき、平成24年10月1日に日本製紙株式会社と、日本製紙株式会社を存続会社として合併し、消滅した。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成25年 6月27日

日本製紙株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 青 木 俊 人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 竹 野 俊 成

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本製紙ケミカル株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの第10期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本製紙ケミカル株式会社の平成24年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

強調事項

重要な後発事象に記載されているとおり、日本製紙ケミカル株式会社、日本大昭和板紙株式会社および日本紙パック株式会社は、平成24年4月25日付の合併契約に基づき、平成24年10月1日に日本製紙株式会社と、日本製紙株式会社を存続会社として合併し、消滅した。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。